

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年 1月10日

【計算期間】 日本株厳選ファンド・円コース 第15特定期間
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース 第15特定期間
日本株厳選ファンド・豪ドルコース 第15特定期間
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース 第15特定期間
日本株厳選ファンド・米ドルコース 第11特定期間
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース 第11特定期間
日本株厳選ファンド・トルコリラコース 第11特定期間
(自 平成30年4月11日 至 平成30年10月10日)

【ファンド名】 日本株厳選ファンド・円コース
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース
日本株厳選ファンド・豪ドルコース
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース
日本株厳選ファンド・米ドルコース
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース
日本株厳選ファンド・トルコリラコース

以下、上記ファンドを総称して、「日本株厳選ファンド」または「各コース」といいます。また、上記ファンドを総称して、またはそれぞれを「当ファンド」または「ファンド」といい、必要に応じて各コースを以下のように表示することがあります。

日本株厳選ファンド・円コース：円コース
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース：ブラジルリアルコース
日本株厳選ファンド・豪ドルコース：豪ドルコース
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース：アジア3通貨コース
日本株厳選ファンド・米ドルコース：米ドルコース
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース：メキシコペソコース
日本株厳選ファンド・トルコリラコース：トルコリラコース

【発行者名】 大和住銀投信投資顧問株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後藤 正明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

【事務連絡者氏名】 植松 克彦

【連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

【電話番号】 03-6205-0200

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

[円コース]

当ファンドは、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

[各コース（円コースを除く）]

当ファンドは、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの基本的性格

当ファンドにおける一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は以下の通りです。

<商品分類表>

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	海外	不動産投信
	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

<属性区分表>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式 一般	年1回	グローバル	
大型株	年2回	日本	
中小型株	年4回	北米	
債券 一般	年6回	欧州	ファミリーファンド
公債	(隔月)	アジア	
社債	年12回	オセアニア	
その他債券	(毎月)	中南米	
クレジット属性 ()	日々	アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ
不動産投信	その他 ()	中近東 (中東)	
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))		エマージング	
資産複合 ()			
資産配分固定型			
資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に株式（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。株式（一般）とは、属性区分において大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年12回（毎月）...目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。

日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

1 主としてわが国の株式の中から、割安と判断される魅力的な銘柄に厳選して投資することで、信託財産の成長を目指します。

- ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
- 主として円建ての外国投資信託証券「ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド」への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資します。また、親投資信託である「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」を通じて、円建ての公社債等へ実質的に投資します。

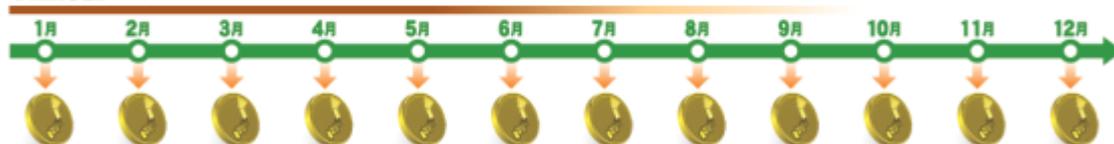
2 円コースおよび為替取引を活用する6つの通貨コースによる7本のファンドから構成されています。

- 円コース、ブラジルリアルコース、豪ドルコース、アジア3通貨コース、米ドルコース、メキシコペソコース、トルコリラコースの7本のファンドから構成されています。
※アジア3通貨コースは中国元、インドルピー、インドネシアルピアの為替取引を概ね均等に行います。
- 投資を行う外国投資信託証券においては、わが国の株式に投資を行うとともに、円売り、各コースの取引対象通貨買いの為替取引を行います(円コースを除く)。これにより主に通貨間の金利差要因による「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)*」、為替変動要因による「為替差益/差損」が生じます。
*詳しくは、後掲「為替取引によるプレミアム/コストについて」をご参照ください。
- 各コース間でスイッチングが可能です。
※日本株厳選ファンドについては、今後新たなファンドが追加されることがあります。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いがない場合があります。
※日本株厳選ファンドのファンドのお取扱いおよびスイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

3 毎月の決算時に収益の分配を目指します。

- 決算日は毎月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には、分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配のイメージ



※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

下記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

投資信託の純資産

分配金

(イメージ図)

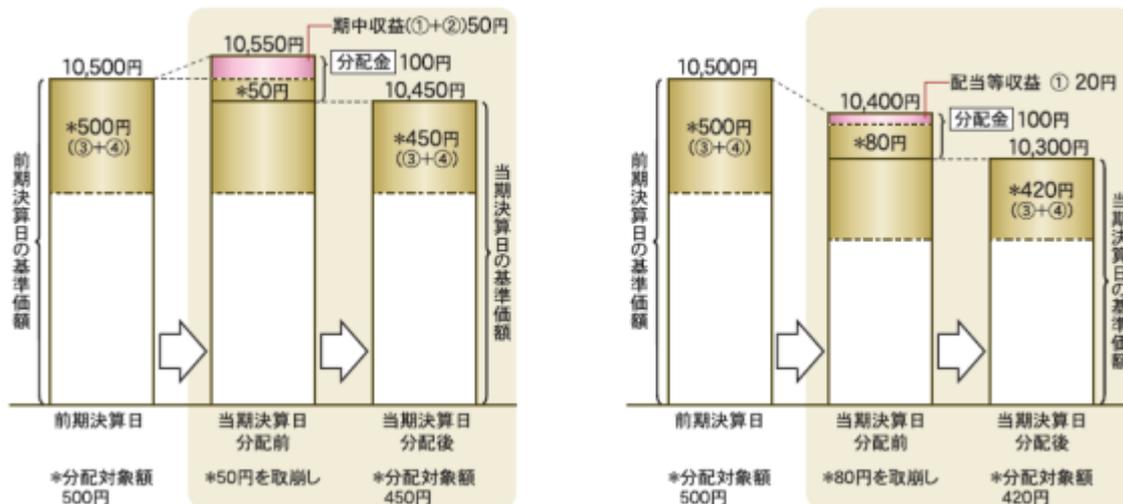
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売却益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

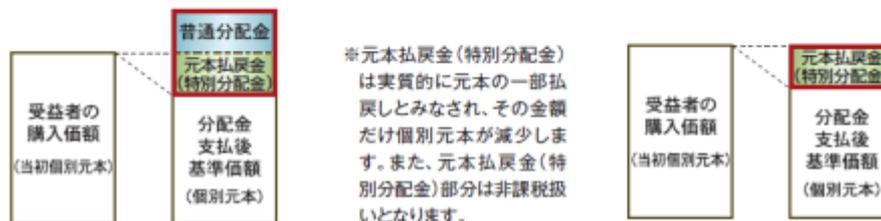
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

(イメージ図)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



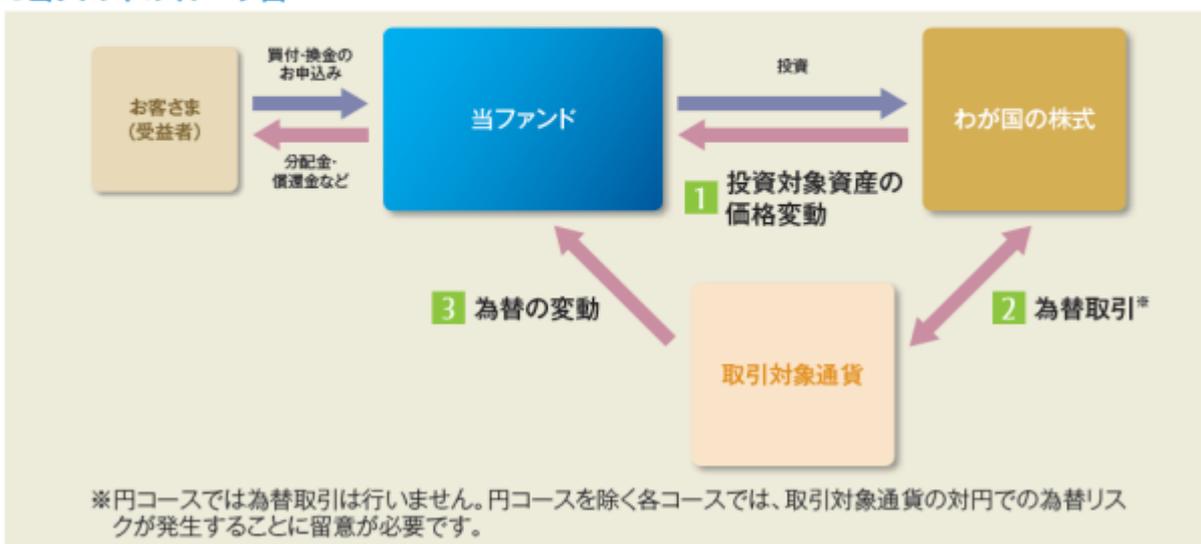
普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

当ファンドは主にわが国の株式への投資に加えて、為替取引を活用して運用を行うよう設計された投資信託です。

●当ファンドのイメージ図



当ファンドの収益の源泉は、以下の3つの要素が挙げられます。
これらの収益の源泉に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

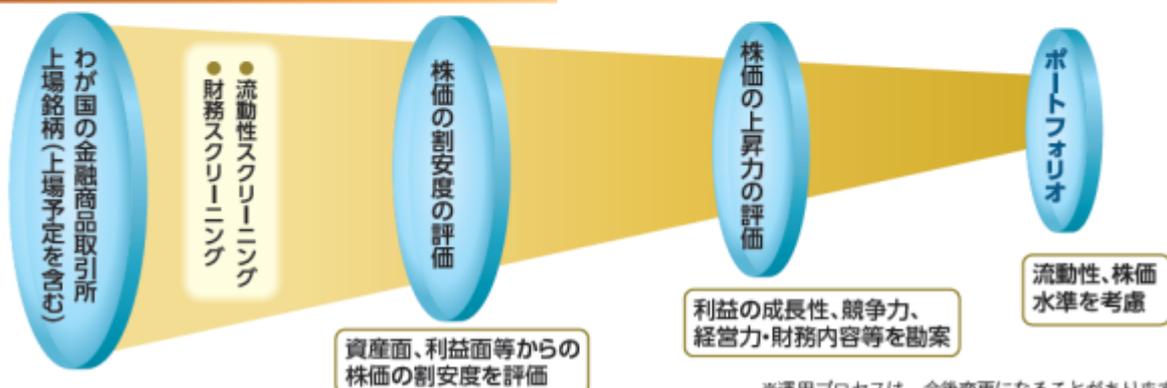
収益の源泉	収益を得られるケース	損失やコストが発生するケース
II 1 わが国の株式の 配当収入、値上がり/ 値下がり	株価上昇 企業利益の増加 財務状況の改善 など	株価下落 企業利益の減少 財務状況の悪化 など
2 為替取引による プレミアム/コスト ^(注)	プレミアム(金利差相当分の収益)の発生 取引対象通貨の短期金利 > 円の短期金利	コスト(金利差相当分の費用)の発生 取引対象通貨の短期金利 < 円の短期金利
3 為替差益/差損 ^(注)	為替差益の発生 取引対象通貨に対して円安	為替差損の発生 取引対象通貨に対して円高

(注) 円コースでは為替取引を行わないため、円コースにおける収益の源泉は「わが国の株式の配当収入、値上がり/値下がり」となります。
※過去の事実から見た一般的な傾向を表したものであり、上図のとおりにならない場合があります。

銘柄選定のポイント

- 1** バリュウ重視で銘柄を抽出(PE R、PBRだけでは測れない様々な角度からも抽出)
各種投資指標から分析し、株価が割安と判断される銘柄群を抽出します。
- 2** アナリスト、ファンドマネージャーの調査・検証
企業調査、訪問などの独自調査等によって銘柄を絞り込みます。

運用プロセス

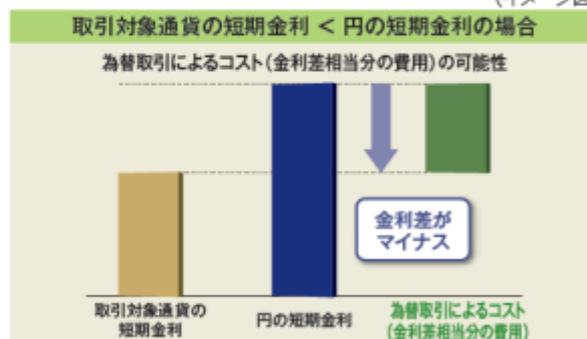
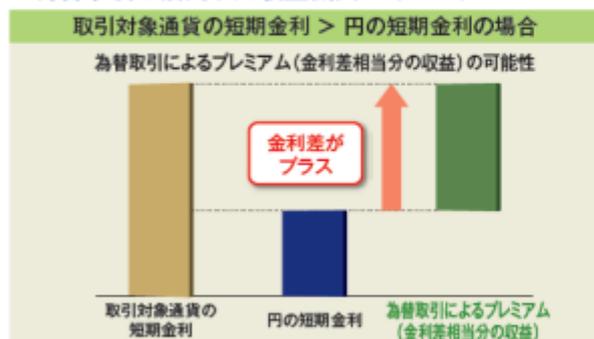


為替取引によるプレミアム／コストについて

一般的に、円を売って円より高い金利の通貨を買う為替取引を行った場合、2通貨間の金利差を為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）として実質的に受け取ることが期待できます。反対に、円を売って円より低い金利の通貨を買う為替取引を行った場合は、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）が生じます。また、取引対象通貨の為替変動リスク等がともないます。

●為替取引を活用した収益機会のイメージ

（イメージ図）

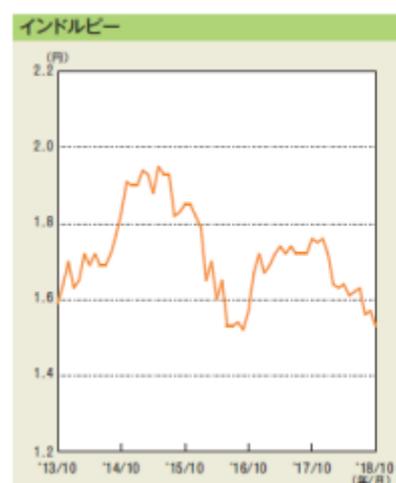
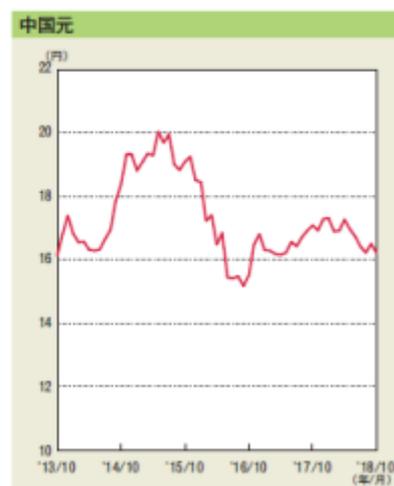
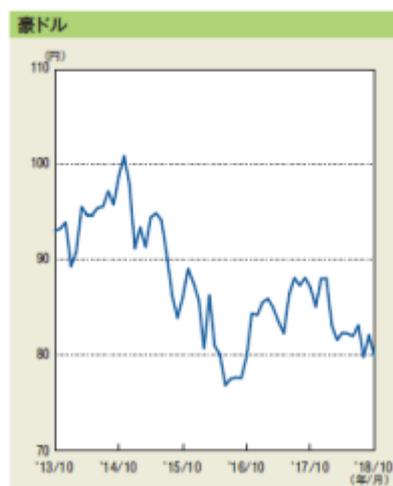
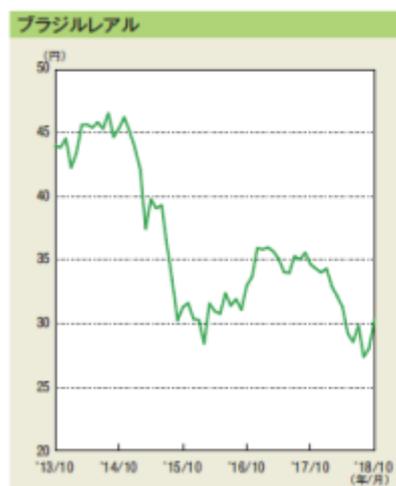


主要投資対象の外国投資信託証券では、為替予約取引やそれに類似する取引であるNDF（直物為替先渡取引）等により為替取引が行われます。これらの取引において取引価格に反映される為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）は、金利水準だけでなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給等の影響を受けるため、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。

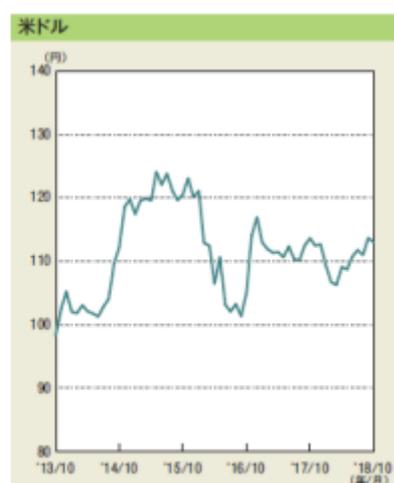
※NDF（ノン・デリバラブル・フォワード）とは、国外に資本が流出することを規制している等の状況下にある国の通貨の為替取引を行う場合に利用する為替先渡取引の一種で、当該通貨を用いた受渡しを行わず、主要通貨による差金決済のみとする条件で行う取引をいいます。

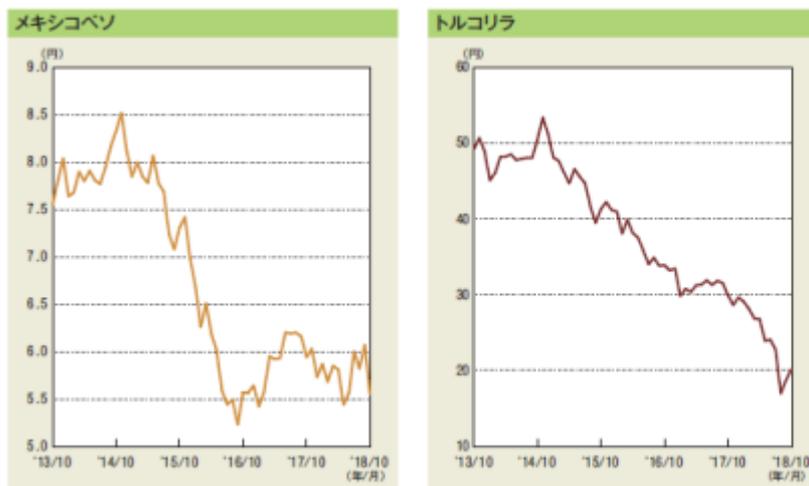
主要通貨の為替レート（対円）の推移について

（2013年10月末～2018年10月末）



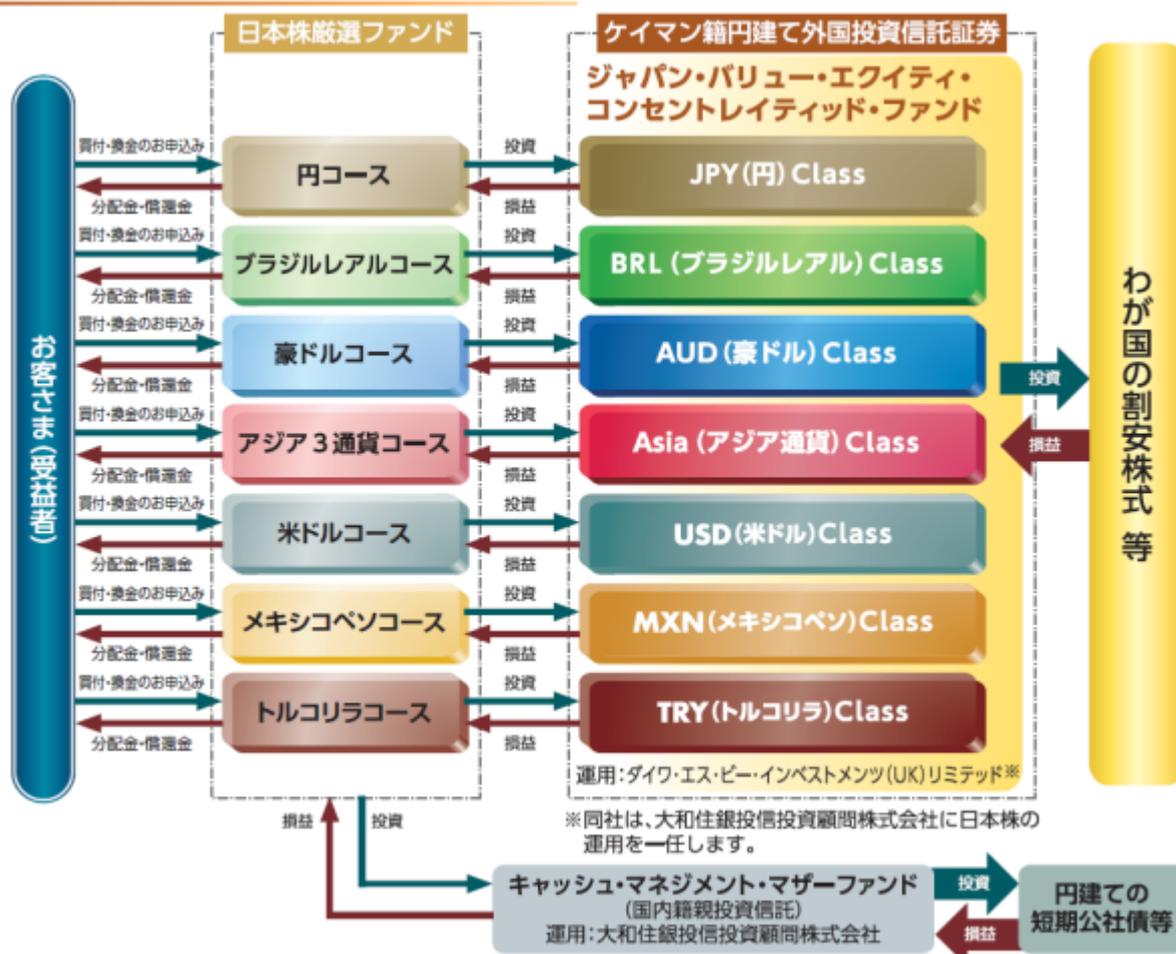
※インドネシアルピアは100通貨単位





[出所] 各種データをもとに大和住銀投信投資顧問作成。
※上記は過去のデータであり、当ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの仕組み



ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンドの各クラスにおいて、組入れ資産の円建て資産に対して以下の為替取引を行います。

クラス	為替取引
JPY Class	為替取引は行いません。
BRL Class	原則として保有する円建て資産に対し、円売り、ブラジルレアル買いを行います。
AUD Class	原則として保有する円建て資産に対し、円売り、豪ドル買いを行います。
Asia Class	原則として保有する円建て資産に対し、円売り、アジアの通貨(中国、インド、インドネシアの3カ国の通貨を均等)買い [※] を行います。
USD Class	原則として保有する円建て資産に対し、円売り、米ドル買いを行います。
MXN Class	原則として保有する円建て資産に対し、円売り、メキシコペソ買いを行います。
TRY Class	原則として保有する円建て資産に対し、円売り、トルコリラ買いを行います。

※保有する円建て資産の3分の1程度ずつ各通貨への実質的なエクスポージャーをとります。

(注1)外国投資信託証券で行われる為替取引には、円と各取引対象通貨の為替変動リスクがあります。

(注2)為替取引にあたっては、為替予約取引の代わりにNDF(直物為替先渡取引)を利用する場合があります。

●日本株厳選ファンドについては、今後新たなファンドが追加されることがあります。

●日本株厳選ファンドのファンドのお取扱いおよびスイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

信託金の限度額

信託金の限度額は、各々につき5,000億円とします。委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

(2)【ファンドの沿革】

[円コース/ブラジルレアルコース/豪ドルコース/アジア3通貨コース]

2011年4月26日 信託契約締結

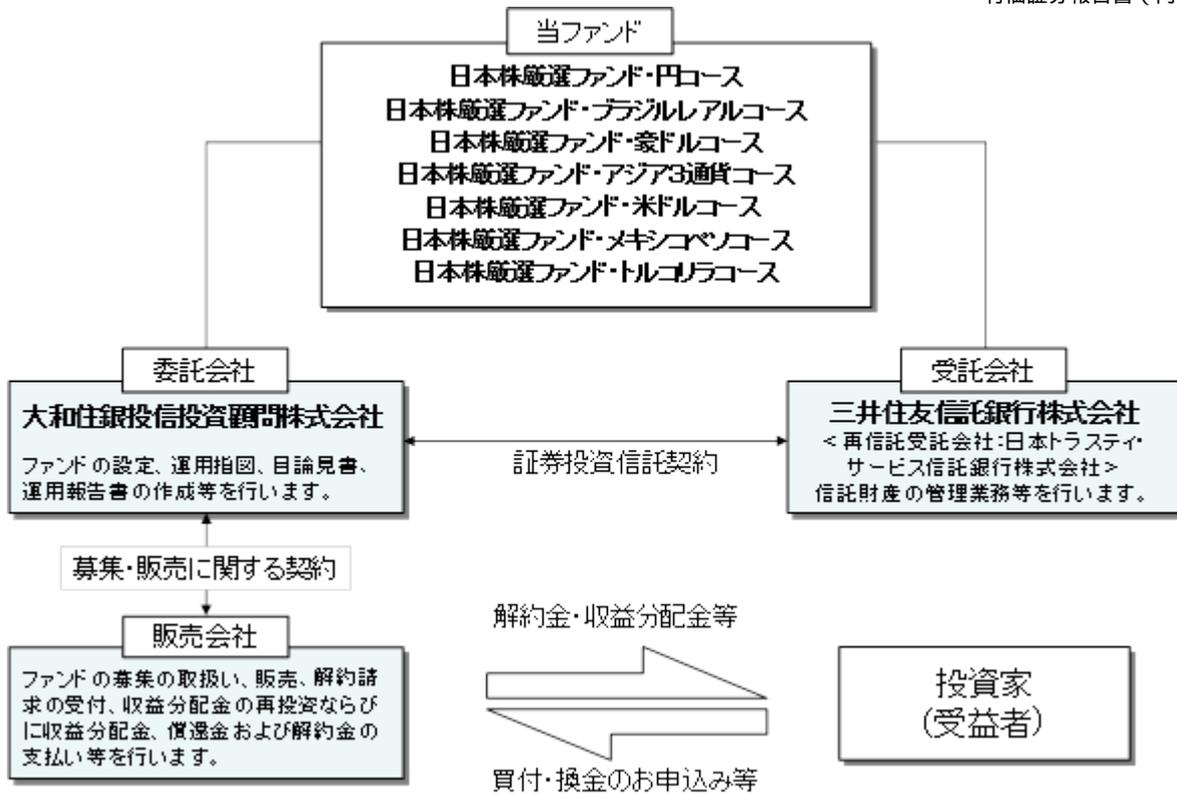
2011年4月26日 当ファンドの設定・運用開始

[米ドルコース/メキシコペソコース/トルコリラコース]

2013年7月26日 信託契約締結

2013年7月26日 当ファンドの設定・運用開始

(3)【ファンドの仕組み】



委託会社等が関係法人と締結している契約等の概要

関係法人	契約等の概要
受託会社	ファンドの運用方針、投資制限、信託報酬の総額、ファンドの基準価額の算出方法、ファンドの設定・解約等のファンドの運営上必要な事項が規定されている信託契約を締結しています。
販売会社	販売会社に委託するファンドの募集・販売に係る業務の内容、解約に係る事務の内容、およびこれらに関する手続き等について規定した契約を締結しています。

委託会社等の概況（2018年10月末現在）

- ・ 資本金の額 20億円
- ・ 会社の沿革
 - 1973年 6月 1日 大和投資顧問株式会社設立
 - 1999年 2月18日 証券投資信託委託業の認可取得
 - 1999年 4月 1日 住銀投資顧問株式会社及びエス・ビー・アイ・エム投信株式会社と合併し、大和住銀投信投資顧問株式会社へ商号を変更

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数 (株)	比率 (%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	1,885,000	48.96
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内 1 - 9 - 1 グラントウキョウ ノースタワー	1,885,000	48.96
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1	80,000	2.08

2【投資方針】

(1)【投資方針】

主にわが国の株式を主要投資対象とする（ ）を主要投資対象とします。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。

(注)上記の（ ）は、以下の各々の場合において、次の通り読みかえるものとします。

円コース	「Japan Value Equity Concentrated Fund JPY Class」受益証券
ブラジルリアルコース	「Japan Value Equity Concentrated Fund BRL Class」受益証券
豪ドルコース	「Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class」受益証券
アジア3通貨コース	「Japan Value Equity Concentrated Fund Asia Class」受益証券
米ドルコース	「Japan Value Equity Concentrated Fund USD Class」受益証券
メキシコペソコース	「Japan Value Equity Concentrated Fund MXN Class」受益証券
トルコリラコース	「Japan Value Equity Concentrated Fund TRY Class」受益証券

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．金銭債権
 - ハ．約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

運用の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として()および大和住銀投信投資顧問株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結されたキャッシュ・マネジメント・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券に投資するほか、次に掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
 2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
 3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)
 4. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
 5. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- なお、3の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付の買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行うことができます。また、4および5の証券を以下「投資信託証券」といいます。

(注)上記の()は、以下の各々の場合において、次の通り読みかえるものとします。

円コース	「Japan Value Equity Concentrated Fund JPY Class」受益証券
ブラジルリアルコース	「Japan Value Equity Concentrated Fund BRL Class」受益証券
豪ドルコース	「Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class」受益証券
アジア3通貨コース	「Japan Value Equity Concentrated Fund AsiaClass」受益証券
米ドルコース	「Japan Value Equity Concentrated Fund USD Class」受益証券
メキシコペソコース	「Japan Value Equity Concentrated Fund MXN Class」受益証券
トルコリラコース	「Japan Value Equity Concentrated Fund TRY Class」受益証券

その他の金融商品の運用の指図

委託会社は、信託金を、前記の有価証券の他、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要は以下の通りです。

投資信託証券の概要は、2018年10月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

< ジャパン・バリュール・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンドの概要 >

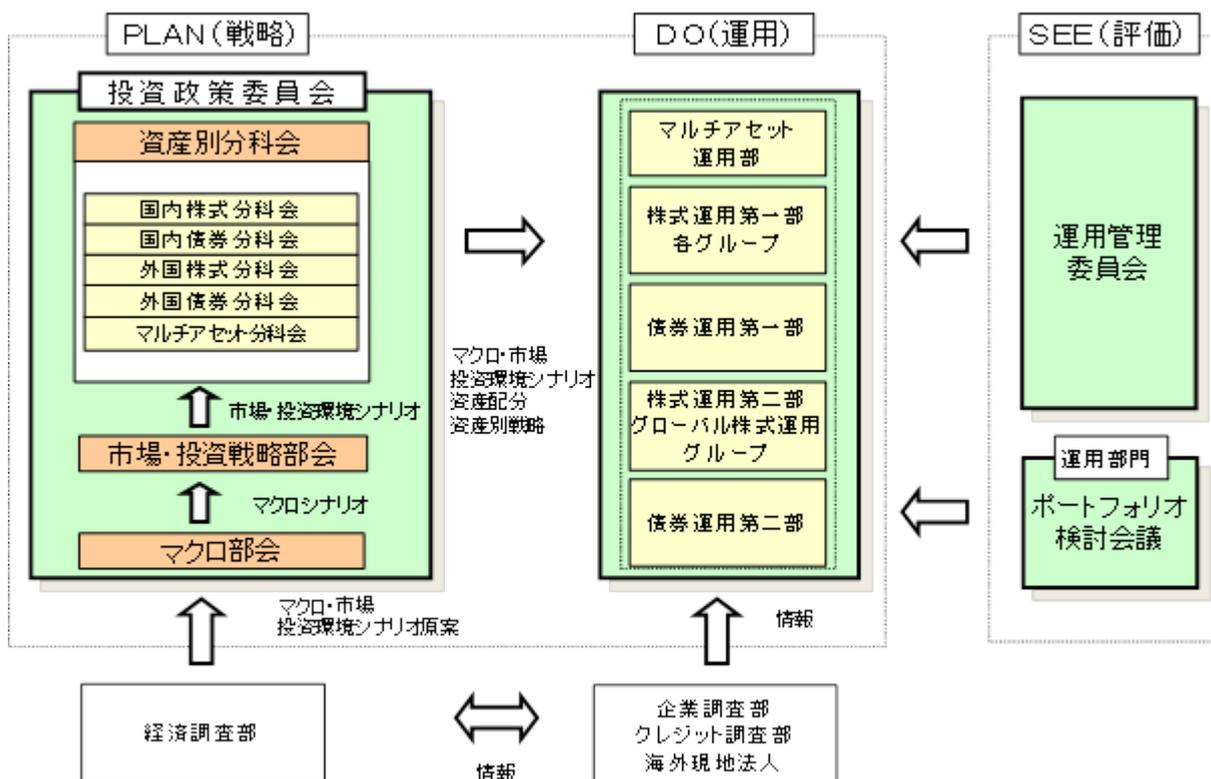
ファンド名	Japan Value Equity Concentrated Fund JPY Class Japan Value Equity Concentrated Fund BRL Class Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class Japan Value Equity Concentrated Fund Asia Class Japan Value Equity Concentrated Fund USD Class Japan Value Equity Concentrated Fund MXN Class Japan Value Equity Concentrated Fund TRY Class
基本的性格	ケイマン籍 / 外国投資信託証券 / 円建て
運用目的	主として日本の株式に投資することにより、中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指します。
主要投資対象	日本企業の株式を主要投資対象とします。また、為替取引を活用します。
投資方針	<ol style="list-style-type: none"> 1. わが国の株式（上場予定を含みます。）の中から、割安と判断される魅力的な銘柄を発掘し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。 2. 企業の資産・利益等と比較して株価が割安と判断される企業群を投資対象とします。 3. 事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を選定します。 4. 通常時においては、30銘柄から60銘柄前後に投資することを基本とします。 5. 各クラスにおいて、原則として保有する円建て資産に対し、円売り、取引対象通貨買いの為替取引を行います。JPY Classにおいては為替取引を行いません。 6. 資金動向、市況動向等によっては上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ・ 同一銘柄の株式への投資割合は、原則として取得時においてファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・ 円建て以外の資産への投資は行いません。 ・ デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
運用開始日	JPY Class / BRL Class / AUD Class / Asia Class 2011年4月26日 USD Class / MXN Class / TRY Class 2013年7月26日
収益の分配	原則として毎月行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬 その他費用	<p>管理報酬等：年率0.18%程度</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、ファンドの設立にかかる費用、現地での登録料、法律顧問費用、名義書換事務代行費用、管理費用、為替管理費用、組入有価証券の保管に関する費用、借入金や立替金に関する利息等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>上記の管理報酬等には、管理事務代行業社への報酬が含まれており、その報酬には下限金額（約40,000米ドル）が設定されています。</p> <p>受託会社への費用として年間10,000米ドルがかかります。</p> <p>上記の報酬等は将来変更になる場合があります。</p>
投資運用会社	ダイワ・エス・ビー・インベストメンツ（UK）リミテッド （Daiwa SB Investments（UK）Ltd.）
副投資運用会社	大和住銀投信投資顧問株式会社（日本株の運用）

上記の内容は、今後変更になる場合があります。

< キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの概要 >

ファンド名	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド
投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資態度	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。 資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	2007年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	-

(3) 【運用体制】



- * 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、2018年10月末現在で約100名です。
- * 運用体制および人員数は、今後変更になる場合があります。
- * 運用リスク管理体制についての詳細は、後述の「3 投資リスク<リスクの管理体制>」に記載しております。
- * 当社では、社内業務規程等でファンドの運用におけるファンドマネージャーの権限および責任、また信託財産の適正な運用とリスク管理を行うことを目的として運用に関する基本的事項を定めております。

(4) 【分配方針】

毎決算時（毎月10日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- イ．分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- ロ．収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には、分配を行わないことがあります。
- ハ．留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- イ．配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。
- ロ．売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下、「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。
- ハ．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

収益分配金の支払いは、次の方法により行います。

イ．収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

収益分配金の支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始します。

ロ．前項の規定にかかわらず、販売会社との間で締結した累積投資約款に基づく契約により収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社へ交付されます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、信託約款の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、信託約款に定める各計算期間終了日（決算日）の基準価額とします。

ハ．上記イ．に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

(5)【投資制限】

当ファンドは、委託会社による当ファンドの運用に関して以下のような一定の制限および限度を定めています。

信託約款に定める投資制限

イ．主な投資制限

(イ)投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。

(ロ)投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

(ハ)外貨建資産への直接投資は行いません。

ロ．公社債の借入れの指図

(イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

(ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

(二)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

ハ．信用リスク集中回避のための投資制限

(イ)同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、原則として制限を設けません。ただし、委託会社は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、信託財産に属する当該同一銘柄の投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

(ロ)一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

二．資金の借入れ

(イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を

目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- (ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。
- (ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (二)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

ホ．受託会社による資金の立替え

- (イ)信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- (ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- (ハ)上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

法令による投資制限

デリバティブ取引等に係る投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

<当ファンドの有するリスク>

当ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、円コースを除く各コースは、投資信託証券を通じて、実質的に為替取引を行うため、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの投資目的は確実に達成されるものではなく、元本および元本からの収益を確保する保証はありません。

投資家の皆様におかれましては、当ファンドの内容とリスクを十分ご理解のうえお申込みくださいますよう、よろしくお願いいたします。

<基準価額の変動要因>

基準価額を変動させる要因として主に以下のリスクがあります。ただし、以下の説明はすべてのリスクを表したものではありません。

(1) 価格変動リスク

当ファンドは、投資信託証券を通じて、実質的に株式等の値動きのある有価証券等に投資します。実質的な投資対象である有価証券等の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

(2) 株価変動に伴うリスク

株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

(3) 為替リスク

[各コース（円コースを除く）]

円コースを除く各コースは主要投資対象とする外国投資信託証券を通じて、実質的に円売り、取引対象通貨買いの為替取引を行います。そのため、円に対する取引対象通貨の為替変動の影響を受け、為替相場が取引対象通貨に対して円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落するおそれがあります。なお、取引対象通貨の金利が円金利より低い場合、円と取引対象通貨との金利差相当分の為替取引によるコストがかかることにご留意ください。ただし、需給要因等によっては金利差相当分以上のコストとなる場合があります。

(4) 信用リスク

株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(5) 流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

< その他の留意点 >

(1) 為替取引に関する留意点

主要投資対象の外国投資信託証券では、為替予約取引やそれに類似する取引であるNDF（直物為替先渡取引）等により為替取引が行われます。これらの取引において取引価格に反映される為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）/コスト（金利差相当分の費用）は、金利水準だけでなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給等の影響を受けるため、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。

また、取引対象通貨によっては、為替管理規制や流動性等により為替取引ができなくなる場合や、金額が制限される場合があります。

アジア3通貨コースでは、投資環境や資金動向および為替の変動等により、実質的な通貨配分が基本配分から大きく乖離する場合があります。

(2) 繰上償還について

当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合には、当該ファンドは繰上償還されます。

また、日本株厳選ファンド全体の信託財産の受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合、および当ファンドの目的に合った運用を継続することができない事態となった場合等には、繰上償還されることがあります。

(3) 外国投資信託証券への投資について

当ファンドが投資対象とする外国投資信託証券で、当ファンドや当該外国投資信託証券を投資対象とする他のファンドで追加設定・解約等に伴う資金移動が発生し、当該外国投資信託証券において売買が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。また、外国投資信託証券からわが国の株式へ投資する場合、わが国の投資信託証券から投資を行う場合と比べて税制が不利になる場合があります。

(4)換金請求の受付に関する留意点

取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の受付を中止することおよびすでに受付けたご換金の受付を取消すことがあります。また、信託財産の資金管理等を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じです。

(5)クーリング・オフについて

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(6)法令・税制・会計等の変更可能性について

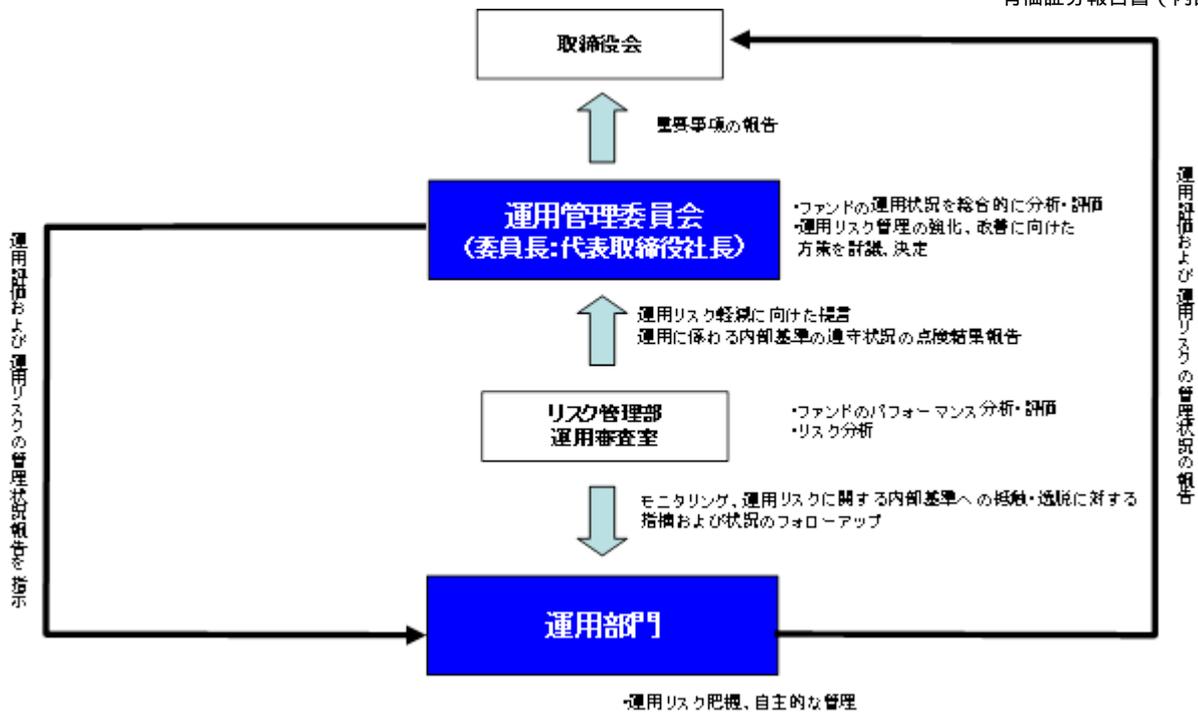
法令・税制・会計等は、変更される可能性があります。

<リスクの管理体制>

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (20名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (14名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (5名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (7名程度)	社内諸規程の統括・管理を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
リスク管理部 (18名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性の点検を行うほか、社内事務フローに係る企画・立案および管理等を行います。
運用審査室 (9名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (16名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

運用リスクの管理は、以下の体制で行います。

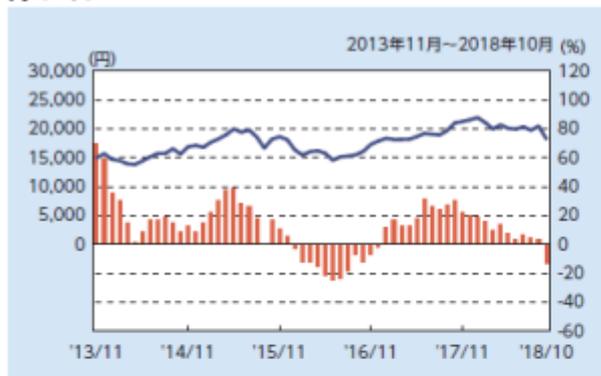


* リスクの管理体制は、今後変更になる場合があります。

< 参考情報 >

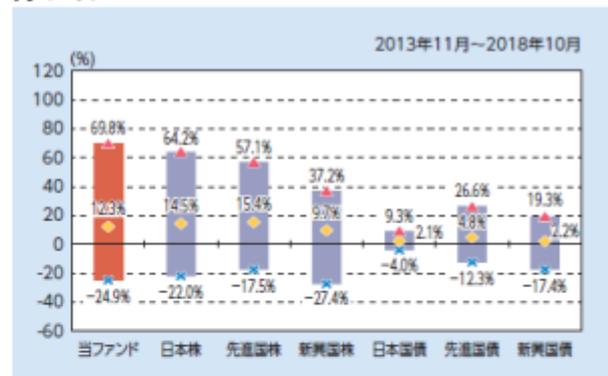
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

円コース

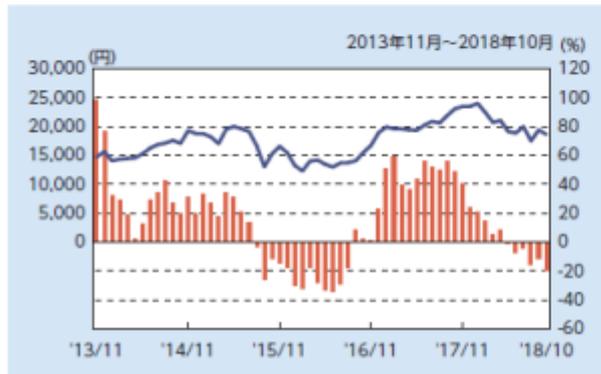


当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

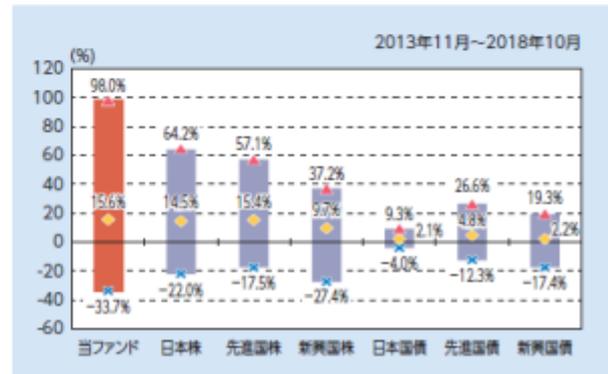
円コース



ブラジルリアルコース



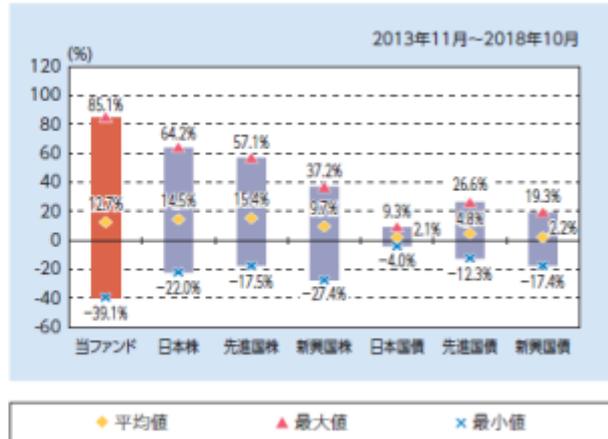
ブラジルリアルコース



豪ドルコース

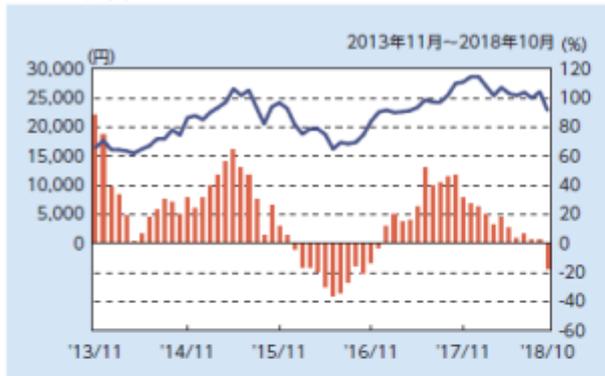


豪ドルコース



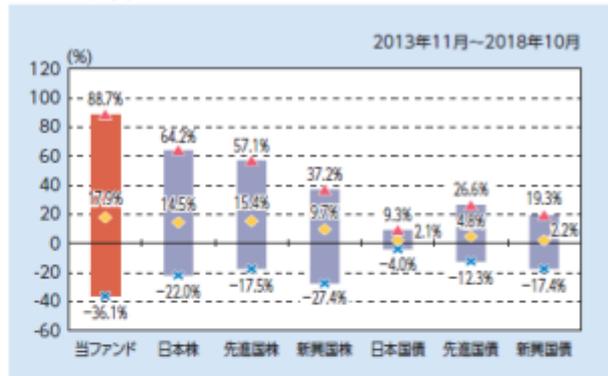
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

アジア3通貨コース



当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

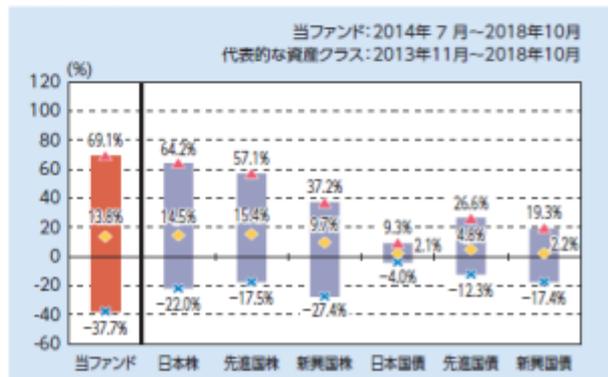
アジア3通貨コース



米ドルコース



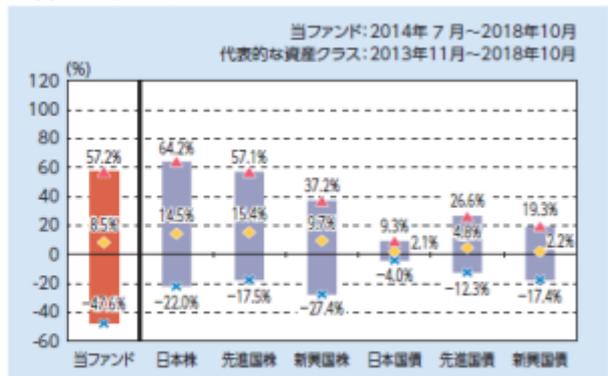
米ドルコース



メキシコペソコース



メキシコペソコース



ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

トルコリラコース



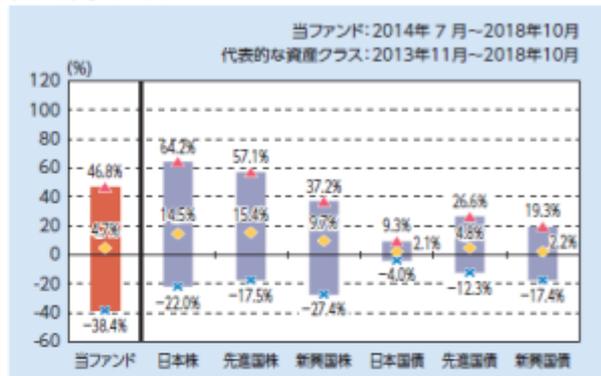
■ 年間騰落率 (右目盛) ● 分配金再投資基準価額 (左目盛)

※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

トルコリラコース



◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注)米ドルコース、メキシコペソコース、トルコリラコースのグラフにおいて、当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI 国債	野村證券株式会社
先進国債	FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

申込手数料は、申込価額（発行価格）に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、3.78%（税抜3.5%）を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

ファンドの申込手数料（スイッチングの際の申込手数料を含みます。）については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。

申込手数料には、消費税等相当額がかかります。

分配金自動再投資型において収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

申込手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。

(2) 【換金（解約）手数料】

ありません。

(3) 【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.539%（税抜1.425%）を乗じて得た金額とします。委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業

務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社間の配分は以下の表のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.70%（税抜）	年率0.70%（税抜）	年率0.025%（税抜）

当ファンドが投資対象とする投資信託証券では、管理報酬等が年率0.18%程度かかりますので、当ファンドにおける実質的な信託報酬は年率1.719%（税込）程度です。

ただし、当ファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあるため、当該投資信託証券の純資産総額によっては、当ファンドにおける実質的な信託報酬が上記の率を超える場合があります。また、信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、ファンドの設立にかかる費用、現地での登録料、法律顧問費用、名義書換事務代行費用、管理費用、為替管理費用、組入有価証券の保管に関する費用、借入金や立替金に関する利息等は当ファンドが投資対象とする投資信託証券が負担します。なお、当ファンドが投資対象とする投資信託証券における報酬は将来変更になる場合があります、その場合は実質的な信託報酬率は変更されることとなります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおいては、信託報酬は収受されません。

上記の委託会社、販売会社および受託会社間の信託報酬の配分はそれぞれ「ファンドの運用等の対価」、「購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価」および「運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価」です。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬にかかる消費税等相当額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します（税額は、税法改正時には変更となります。）。

信託報酬の販売会社への配分は、委託会社が一旦信託財産から収受した後、各販売会社毎の取扱残高に応じて支払います。委託会社は、信託報酬を収受したときは、販売会社に対して代行手数料を遅滞なく支払うものとします。なお、販売会社への配分には、消費税等相当額がかかります。

（4）【その他の手数料等】

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額、コール取引等に要する費用および外国における資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担します。信託財産の証券取引等に伴う手数料や税金は信託財産が負担しますが、売買委託手数料等の証券取引に伴う手数料等は国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

有価証券の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用などについては、取引または請求のつど、信託財産で負担することとなります。これらの費用および当ファンドが投資対象とする投資信託証券およびマザーファンドにおける信託財産で間接的にご負担いただく費用は、事前に計算できないため、その総額や計算方法を具体的に記載しておりません。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年率0.01026%（税抜0.0095%）以内の率を乗じて得た額とし、各特定期末（毎年4月、10月に属する計算期末）または信託終了時に信託財産中から支弁します。また、委託会社は信託財産の規模等を考慮してその率または金額を変更することができます。

信託財産留保額はありませぬ。

（5）【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。なお、税法等が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

個人の受益者に対する課税

・収益分配金の課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、配当所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収され確定申告不要となります。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（当ファンドは、配当控除の適用がありません。）を選択することができます。

・解約時および償還時の課税

譲渡益（解約価額および償還価額から取得費（申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額等を含みます。）を控除した利益をいいます。）については、譲渡所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用され、申告分離課税となります。なお、源泉徴収選択口座を選択した場合には、原則として確定申告不要となります。所得税については、2013年1月1日から2037年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

< 損益通算について >

解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）との相殺が可能です。当該相殺後の譲渡損失については、確定申告により、上場株式等の配当所得等（配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算が可能です。

また、源泉徴収選択口座内においても、解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）と相殺され、当該相殺後の譲渡損失については、上場株式等の配当所得等との損益通算が可能です。

上場株式等には、取引所に上場されている株式等、公募株式等証券投資信託、公募公社債投資信託および特定公社債が含まれます。

< 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について >

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得等や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」もあります。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額に対しては、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。

所得税については、2013年1月1日から2037年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

< 益金不算入制度について >

当ファンドは、益金不算入制度の適用はありません。

（参考）

< 個別元本について >

- ・追加型証券投資信託を保有する受益者毎の取得元本（申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が個別元本にあたります。

- ・受益者が同一ファンドを複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ・同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、「分配金受取型」と「分配金自動再投資型」の両コースで取得する場合にはコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の＜収益分配金の課税について＞を参照）。

＜収益分配金の課税について＞

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区別があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、

当該収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合は、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

* 上記の内容は2018年10月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

* 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【日本株厳選ファンド・円コース】

(1)【投資状況】

（平成30年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	275,548	0.00%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	78,972,993,907	98.15%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,486,505,693	1.85%
純資産総額		80,459,775,148	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成30年10月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Japan Value Equity Concentrated Fund JPY Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	94,397,554,276	0.9141 86,296,081,228	0.8366 78,972,993,907	- -	98.15%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	270,889	1.0170 275,521	1.0172 275,548	- -	0.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.15%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	98.15%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

（平成30年10月末現在）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（平成30年10月末現在）

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成23年4月26日）	677	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成23年10月11日）	580	-	0.8581	-
第2特定期間末 （平成24年4月10日）	106	-	0.9399	-
第3特定期間末 （平成24年10月10日）	106	-	0.8375	-
第4特定期間末 （平成25年4月10日）	375	375	1.3047	1.3057
第5特定期間末 （平成25年10月10日）	3,381	3,394	1.3863	1.3923
第6特定期間末 （平成26年4月10日）	2,978	2,999	1.3512	1.3612
第7特定期間末 （平成26年10月10日）	2,849	2,943	1.4827	1.5297
第8特定期間末 （平成27年4月10日）	33,861	36,111	1.6315	1.7815
第9特定期間末 （平成27年10月13日）	98,513	104,960	1.4199	1.5699
第10特定期間末 （平成28年4月11日）	146,051	161,089	1.0771	1.2171
第11特定期間末 （平成28年10月11日）	138,411	155,291	0.9790	1.0990
第12特定期間末 （平成29年4月10日）	112,888	124,807	1.0122	1.1072
第13特定期間末 （平成29年10月10日）	96,573	105,538	1.0473	1.1373
平成29年10月末日	98,412	-	1.1068	-
平成29年11月末日	94,590	-	1.1031	-
平成29年12月末日	92,881	-	1.1049	-
平成30年1月末日	92,754	-	1.1093	-
平成30年2月末日	90,003	-	1.0503	-
平成30年3月末日	85,832	-	0.9806	-
第14特定期間末 （平成30年4月10日）	86,094	93,816	0.9732	1.0632
平成30年4月末日	89,535	-	1.0000	-
平成30年5月末日	87,021	-	0.9562	-
平成30年6月末日	86,540	-	0.9354	-
平成30年7月末日	89,617	-	0.9388	-
平成30年8月末日	87,903	-	0.8961	-
平成30年9月末日	91,222	-	0.9128	-
第15特定期間末 （平成30年10月10日）	88,967	96,776	0.8827	0.9652
平成30年10月末日	80,459	-	0.8081	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成23年4月26日～平成23年10月11日）	0
第2特定期間（平成23年10月12日～平成24年4月10日）	0
第3特定期間（平成24年4月11日～平成24年10月10日）	0
第4特定期間（平成24年10月11日～平成25年4月10日）	0.0010
第5特定期間（平成25年4月11日～平成25年10月10日）	0.0060
第6特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	0.0100
第7特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	0.0470

第8特定期間（平成26年10月11日～平成27年4月10日）	0.1500
第9特定期間（平成27年4月11日～平成27年10月13日）	0.1500
第10特定期間（平成27年10月14日～平成28年4月11日）	0.1400
第11特定期間（平成28年4月12日～平成28年10月11日）	0.1200
第12特定期間（平成28年10月12日～平成29年4月10日）	0.0950
第13特定期間（平成29年4月11日～平成29年10月10日）	0.0900
第14特定期間（平成29年10月11日～平成30年4月10日）	0.0900
第15特定期間（平成30年4月11日～平成30年10月10日）	0.0825

【収益率の推移】

期間	収益率
第1特定期間（平成23年4月26日～平成23年10月11日）	14.2%
第2特定期間（平成23年10月12日～平成24年4月10日）	9.5%
第3特定期間（平成24年4月11日～平成24年10月10日）	10.9%
第4特定期間（平成24年10月11日～平成25年4月10日）	55.9%
第5特定期間（平成25年4月11日～平成25年10月10日）	6.7%
第6特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	1.8%
第7特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	13.2%
第8特定期間（平成26年10月11日～平成27年4月10日）	20.2%
第9特定期間（平成27年4月11日～平成27年10月13日）	3.8%
第10特定期間（平成27年10月14日～平成28年4月11日）	14.3%
第11特定期間（平成28年4月12日～平成28年10月11日）	2.0%
第12特定期間（平成28年10月12日～平成29年4月10日）	13.1%
第13特定期間（平成29年4月11日～平成29年10月10日）	12.4%
第14特定期間（平成29年10月11日～平成30年4月10日）	1.5%
第15特定期間（平成30年4月11日～平成30年10月10日）	0.8%

(注) 収益率 = (当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額) ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（平成23年4月26日～平成23年10月11日）	918,499,674	242,209,823
第2特定期間（平成23年10月12日～平成24年4月10日）	454,319,788	1,017,459,507
第3特定期間（平成24年4月11日～平成24年10月10日）	47,628,602	33,612,202
第4特定期間（平成24年10月11日～平成25年4月10日）	492,257,021	331,925,306
第5特定期間（平成25年4月11日～平成25年10月10日）	2,891,141,427	739,197,232
第6特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	2,080,190,014	2,314,872,316
第7特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	1,007,665,636	1,290,435,078
第8特定期間（平成26年10月11日～平成27年4月10日）	26,601,624,099	7,768,681,731
第9特定期間（平成27年4月11日～平成27年10月13日）	57,637,903,167	9,013,891,396
第10特定期間（平成27年10月14日～平成28年4月11日）	77,618,326,672	11,406,370,890
第11特定期間（平成28年4月12日～平成28年10月11日）	29,433,208,602	23,642,465,194
第12特定期間（平成28年10月12日～平成29年4月10日）	18,007,888,132	47,856,843,645
第13特定期間（平成29年4月11日～平成29年10月10日）	9,889,189,302	29,214,033,099
第14特定期間（平成29年10月11日～平成30年4月10日）	16,439,044,606	20,182,625,922
第15特定期間（平成30年4月11日～平成30年10月10日）	23,187,732,333	10,861,169,428

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

【日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース】

(1) 【投資状況】

(平成30年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	18,979,101	0.04%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	45,328,578,981	98.81%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		524,987,603	1.14%
純資産総額		45,872,545,685	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成30年10月末現在)

イ．主要銘柄の明細

銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1 Japan Value Equity Concentrated Fund BRL Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	74,492,323,717	0.6593 49,117,330,176	0.6085 45,328,578,981	- -	98.81%

2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	18,658,181	1.0170 18,977,235	1.0172 18,979,101	- -	0.04%
---	--------------------------------	--------------------	------------	----------------------	----------------------	--------	-------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.81%
親投資信託受益証券	0.04%
合計	98.86%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(平成30年10月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(平成30年10月末現在)

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成23年4月26日)	22,288	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成23年10月11日)	13,477	13,955	0.7147	0.7387
第2特定期間末 (平成24年4月10日)	2,432	2,617	0.7928	0.8288
第3特定期間末 (平成24年10月10日)	2,114	2,231	0.5988	0.6348
第4特定期間末 (平成25年4月10日)	8,331	8,547	1.1582	1.1982
第5特定期間末 (平成25年10月10日)	32,231	33,744	1.0665	1.1265
第6特定期間末 (平成26年4月10日)	36,360	38,552	1.0651	1.1331
第7特定期間末 (平成26年10月10日)	57,203	61,753	1.1200	1.2370
第8特定期間末 (平成27年4月10日)	125,831	139,680	1.0954	1.2454
第9特定期間末 (平成27年10月13日)	95,856	112,615	0.7789	0.9289
第10特定期間末 (平成28年4月11日)	76,713	94,934	0.5202	0.6502
第11特定期間末 (平成28年10月11日)	81,956	96,079	0.4945	0.5845
第12特定期間末 (平成29年4月10日)	80,478	90,462	0.5816	0.6466
第13特定期間末 (平成29年10月10日)	74,255	81,926	0.6207	0.6807
平成29年10月末日	73,838	-	0.6409	-
平成29年11月末日	71,790	-	0.6419	-
平成29年12月末日	69,486	-	0.6325	-
平成30年1月末日	69,118	-	0.6366	-
平成30年2月末日	64,649	-	0.5850	-
平成30年3月末日	59,598	-	0.5305	-
第14特定期間末 (平成30年4月10日)	58,511	65,196	0.5186	0.5786
平成30年4月末日	60,062	-	0.5290	-
平成30年5月末日	53,160	-	0.4712	-
平成30年6月末日	50,916	-	0.4553	-
平成30年7月末日	53,103	-	0.4712	-
平成30年8月末日	46,253	-	0.4040	-
平成30年9月末日	49,925	-	0.4363	-
第15特定期間末 (平成30年10月10日)	51,126	57,347	0.4495	0.5045
平成30年10月末日	45,872	-	0.4148	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成23年4月26日～平成23年10月11日）	0.0240
第2特定期間（平成23年10月12日～平成24年4月10日）	0.0360
第3特定期間（平成24年4月11日～平成24年10月10日）	0.0360
第4特定期間（平成24年10月11日～平成25年4月10日）	0.0400
第5特定期間（平成25年4月11日～平成25年10月10日）	0.0600
第6特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	0.0680
第7特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	0.1170
第8特定期間（平成26年10月11日～平成27年4月10日）	0.1500
第9特定期間（平成27年4月11日～平成27年10月13日）	0.1500
第10特定期間（平成27年10月14日～平成28年4月11日）	0.1300
第11特定期間（平成28年4月12日～平成28年10月11日）	0.0900
第12特定期間（平成28年10月12日～平成29年4月10日）	0.0650
第13特定期間（平成29年4月11日～平成29年10月10日）	0.0600
第14特定期間（平成29年10月11日～平成30年4月10日）	0.0600
第15特定期間（平成30年4月11日～平成30年10月10日）	0.0550

【収益率の推移】

期間	収益率
第1特定期間（平成23年4月26日～平成23年10月11日）	26.1%
第2特定期間（平成23年10月12日～平成24年4月10日）	16.0%
第3特定期間（平成24年4月11日～平成24年10月10日）	19.9%
第4特定期間（平成24年10月11日～平成25年4月10日）	100.1%
第5特定期間（平成25年4月11日～平成25年10月10日）	2.7%
第6特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	6.2%
第7特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	16.1%
第8特定期間（平成26年10月11日～平成27年4月10日）	11.2%
第9特定期間（平成27年4月11日～平成27年10月13日）	15.2%
第10特定期間（平成27年10月14日～平成28年4月11日）	16.5%
第11特定期間（平成28年4月12日～平成28年10月11日）	12.4%
第12特定期間（平成28年10月12日～平成29年4月10日）	30.8%
第13特定期間（平成29年4月11日～平成29年10月10日）	17.0%
第14特定期間（平成29年10月11日～平成30年4月10日）	6.8%
第15特定期間（平成30年4月11日～平成30年10月10日）	2.7%

（注）収益率＝（当特定期末分配基準価額－前特定期末分配基準価額）÷前特定期末分配基準価額×100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（平成23年4月26日～平成23年10月11日）	25,119,570,971	6,261,512,071
第2特定期間（平成23年10月12日～平成24年4月10日）	3,248,191,197	19,038,283,538
第3特定期間（平成24年4月11日～平成24年10月10日）	2,378,763,053	1,916,414,468
第4特定期間（平成24年10月11日～平成25年4月10日）	11,315,428,381	7,652,517,890
第5特定期間（平成25年4月11日～平成25年10月10日）	34,010,400,466	10,981,176,234
第6特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	22,583,161,731	18,666,266,977
第7特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	37,331,910,013	20,395,008,000
第8特定期間（平成26年10月11日～平成27年4月10日）	86,623,111,144	22,821,484,044
第9特定期間（平成27年4月11日～平成27年10月13日）	50,628,599,220	42,444,896,603
第10特定期間（平成27年10月14日～平成28年4月11日）	49,763,775,761	25,345,141,855
第11特定期間（平成28年4月12日～平成28年10月11日）	37,834,498,590	19,563,505,401
第12特定期間（平成28年10月12日～平成29年4月10日）	38,382,065,526	65,769,871,238
第13特定期間（平成29年4月11日～平成29年10月10日）	14,444,275,077	33,171,465,884
第14特定期間（平成29年10月11日～平成30年4月10日）	16,126,857,785	22,942,623,880
第15特定期間（平成30年4月11日～平成30年10月10日）	15,784,908,243	14,854,285,734

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

【日本株厳選ファンド・豪ドルコース】

(1) 【投資状況】

（平成30年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	691,581	0.01%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	5,289,498,404	98.78%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		64,534,846	1.21%
純資産総額		5,354,724,831	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成30年10月末現在)

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	7,331,252,120	0.7862 5,764,317,702	0.7215 5,289,498,404	- -	98.78%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	679,887	1.0170 691,513	1.0172 691,581	- -	0.01%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.78%
親投資信託受益証券	0.01%
合計	98.79%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(平成30年10月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(平成30年10月末現在)

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成23年4月26日）	3,987	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成23年10月11日）	3,035	3,085	0.7447	0.7567
第2特定期間末 （平成24年4月10日）	761	779	0.9079	0.9259
第3特定期間末 （平成24年10月10日）	540	555	0.7690	0.7870
第4特定期間末 （平成25年4月10日）	448	456	1.5410	1.5620
第5特定期間末 （平成25年10月10日）	2,452	2,510	1.4298	1.4658
第6特定期間末 （平成26年4月10日）	3,134	3,243	1.4176	1.4696
第7特定期間末 （平成26年10月10日）	12,687	13,201	1.4989	1.6139
第8特定期間末 （平成27年4月10日）	25,269	27,460	1.6342	1.7842
第9特定期間末 （平成27年10月13日）	13,849	15,365	1.3542	1.5042
第10特定期間末 （平成28年4月11日）	13,030	14,575	0.9577	1.0877
第11特定期間末 （平成28年10月11日）	12,039	13,304	0.8420	0.9320
第12特定期間末 （平成29年4月10日）	10,604	11,420	0.9529	1.0179
第13特定期間末 （平成29年10月10日）	8,961	9,537	1.0779	1.1379
平成29年10月末日	9,145	-	1.1326	-
平成29年11月末日	8,428	-	1.1074	-
平成29年12月末日	8,633	-	1.1581	-
平成30年1月末日	8,505	-	1.1714	-
平成30年2月末日	7,741	-	1.0651	-
平成30年3月末日	7,210	-	0.9744	-

第14特定期間末 （平成30年4月10日）	7,242	7,688	0.9813	1.0413
平成30年4月末日	7,458	-	1.0130	-
平成30年5月末日	7,245	-	0.9707	-
平成30年6月末日	7,009	-	0.9426	-
平成30年7月末日	6,990	-	0.9666	-
平成30年8月末日	6,358	-	0.9167	-
平成30年9月末日	6,334	-	0.9473	-
第15特定期間末 （平成30年10月10日）	6,013	6,409	0.8999	0.9549
平成30年10月末日	5,354	-	0.8259	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成23年4月26日～平成23年10月11日）	0.0120
第2特定期間（平成23年10月12日～平成24年4月10日）	0.0180
第3特定期間（平成24年4月11日～平成24年10月10日）	0.0180
第4特定期間（平成24年10月11日～平成25年4月10日）	0.0210
第5特定期間（平成25年4月11日～平成25年10月10日）	0.0360
第6特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	0.0520
第7特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	0.1150
第8特定期間（平成26年10月11日～平成27年4月10日）	0.1500
第9特定期間（平成27年4月11日～平成27年10月13日）	0.1500
第10特定期間（平成27年10月14日～平成28年4月11日）	0.1300
第11特定期間（平成28年4月12日～平成28年10月11日）	0.0900
第12特定期間（平成28年10月12日～平成29年4月10日）	0.0650
第13特定期間（平成29年4月11日～平成29年10月10日）	0.0600
第14特定期間（平成29年10月11日～平成30年4月10日）	0.0600
第15特定期間（平成30年4月11日～平成30年10月10日）	0.0550

【収益率の推移】

期間	収益率
第1特定期間（平成23年4月26日～平成23年10月11日）	24.3%
第2特定期間（平成23年10月12日～平成24年4月10日）	24.3%
第3特定期間（平成24年4月11日～平成24年10月10日）	13.3%
第4特定期間（平成24年10月11日～平成25年4月10日）	103.1%
第5特定期間（平成25年4月11日～平成25年10月10日）	4.9%
第6特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	2.8%
第7特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	13.8%
第8特定期間（平成26年10月11日～平成27年4月10日）	19.0%
第9特定期間（平成27年4月11日～平成27年10月13日）	8.0%
第10特定期間（平成27年10月14日～平成28年4月11日）	19.7%
第11特定期間（平成28年4月12日～平成28年10月11日）	2.7%
第12特定期間（平成28年10月12日～平成29年4月10日）	20.9%
第13特定期間（平成29年4月11日～平成29年10月10日）	19.4%
第14特定期間（平成29年10月11日～平成30年4月10日）	3.4%
第15特定期間（平成30年4月11日～平成30年10月10日）	2.7%

（注）収益率＝（当特定期末分配付基準価額－前特定期末分配付基準価額）÷前特定期末分配付基準価額×100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（平成23年4月26日～平成23年10月11日）	4,453,244,305	376,527,557
第2特定期間（平成23年10月12日～平成24年4月10日）	939,577,119	4,177,356,410
第3特定期間（平成24年4月11日～平成24年10月10日）	668,121,772	804,696,813
第4特定期間（平成24年10月11日～平成25年4月10日）	606,100,996	1,017,645,629
第5特定期間（平成25年4月11日～平成25年10月10日）	2,004,583,887	580,361,454
第6特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	1,638,437,697	1,142,127,134
第7特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	7,808,001,483	1,554,726,424
第8特定期間（平成26年10月11日～平成27年4月10日）	13,651,718,523	6,653,278,424
第9特定期間（平成27年4月11日～平成27年10月13日）	3,941,901,257	9,178,037,244
第10特定期間（平成27年10月14日～平成28年4月11日）	5,229,128,224	1,849,430,098
第11特定期間（平成28年4月12日～平成28年10月11日）	2,708,650,553	2,016,896,847
第12特定期間（平成28年10月12日～平成29年4月10日）	2,328,143,595	5,497,635,287
第13特定期間（平成29年4月11日～平成29年10月10日）	703,861,485	3,519,045,486
第14特定期間（平成29年10月11日～平成30年4月10日）	855,081,836	1,788,619,755
第15特定期間（平成30年4月11日～平成30年10月10日）	616,605,911	1,314,244,896

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(1)【投資状況】

(平成30年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	9,951	0.00%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,532,136,165	99.05%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		14,685,771	0.95%
純資産総額		1,546,831,887	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成30年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Japan Value Equity Concentrated Fund Asia Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	2,244,888,155	0.7446 1,671,574,872	0.6825 1,532,136,165	- -	99.05%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	9,783	1.0170 9,950	1.0172 9,951	- -	0.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	99.05%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	99.05%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(平成30年10月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(平成30年10月末現在)

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成23年4月26日)	650	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成23年10月11日)	612	620	0.7811	0.7911
第2特定期間末 (平成24年4月10日)	82	85	0.8913	0.9063
第3特定期間末 (平成24年10月10日)	47	49	0.7465	0.7615
第4特定期間末 (平成25年4月10日)	277	280	1.3917	1.4122
第5特定期間末 (平成25年10月10日)	2,504	2,588	1.3193	1.3673
第6特定期間末 (平成26年4月10日)	1,566	1,643	1.3371	1.3931
第7特定期間末 (平成26年10月10日)	5,738	5,983	1.4571	1.5721
第8特定期間末 (平成27年4月10日)	9,361	10,525	1.7830	1.9330
第9特定期間末 (平成27年10月13日)	4,910	5,410	1.5495	1.6995
第10特定期間末 (平成28年4月11日)	3,040	3,449	1.0934	1.2334
第11特定期間末 (平成28年10月11日)	2,357	2,675	0.9520	1.0720
第12特定期間末 (平成29年4月10日)	2,137	2,346	1.0778	1.1728

第13特定期間末 （平成29年10月10日）	2,012	2,176	1.1710	1.2610
平成29年10月末日	2,080	-	1.2463	-
平成29年11月末日	2,154	-	1.2427	-
平成29年12月末日	2,291	-	1.2683	-
平成30年1月末日	2,337	-	1.2548	-
平成30年2月末日	2,142	-	1.1669	-
平成30年3月末日	1,952	-	1.0831	-
第14特定期間末 （平成30年4月10日）	1,952	2,114	1.0850	1.1750
平成30年4月末日	2,037	-	1.1262	-
平成30年5月末日	1,943	-	1.0683	-
平成30年6月末日	1,836	-	1.0400	-
平成30年7月末日	1,854	-	1.0462	-
平成30年8月末日	1,761	-	0.9920	-
平成30年9月末日	1,811	-	1.0192	-
第15特定期間末 （平成30年10月10日）	1,712	1,859	0.9697	1.0522
平成30年10月末日	1,546	-	0.8887	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

【分配の推移】

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成23年4月26日～平成23年10月11日）	0.0100
第2特定期間（平成23年10月12日～平成24年4月10日）	0.0150
第3特定期間（平成24年4月11日～平成24年10月10日）	0.0150
第4特定期間（平成24年10月11日～平成25年4月10日）	0.0205
第5特定期間（平成25年4月11日～平成25年10月10日）	0.0480
第6特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	0.0560
第7特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	0.1150
第8特定期間（平成26年10月11日～平成27年4月10日）	0.1500
第9特定期間（平成27年4月11日～平成27年10月13日）	0.1500
第10特定期間（平成27年10月14日～平成28年4月11日）	0.1400
第11特定期間（平成28年4月12日～平成28年10月11日）	0.1200
第12特定期間（平成28年10月12日～平成29年4月10日）	0.0950
第13特定期間（平成29年4月11日～平成29年10月10日）	0.0900
第14特定期間（平成29年10月11日～平成30年4月10日）	0.0900
第15特定期間（平成30年4月11日～平成30年10月10日）	0.0825

【収益率の推移】

期間	収益率
第1特定期間（平成23年4月26日～平成23年10月11日）	20.9%
第2特定期間（平成23年10月12日～平成24年4月10日）	16.0%
第3特定期間（平成24年4月11日～平成24年10月10日）	14.6%
第4特定期間（平成24年10月11日～平成25年4月10日）	89.2%
第5特定期間（平成25年4月11日～平成25年10月10日）	1.8%
第6特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	5.6%
第7特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	17.6%
第8特定期間（平成26年10月11日～平成27年4月10日）	32.7%
第9特定期間（平成27年4月11日～平成27年10月13日）	4.7%
第10特定期間（平成27年10月14日～平成28年4月11日）	20.4%
第11特定期間（平成28年4月12日～平成28年10月11日）	2.0%
第12特定期間（平成28年10月12日～平成29年4月10日）	23.2%
第13特定期間（平成29年4月11日～平成29年10月10日）	17.0%
第14特定期間（平成29年10月11日～平成30年4月10日）	0.3%
第15特定期間（平成30年4月11日～平成30年10月10日）	3.0%

（注）収益率＝（当特定期末分配基準価額－前特定期末分配基準価額）÷前特定期末分配基準価額×100

（4）【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（平成23年4月26日～平成23年10月11日）	870,166,725	86,339,751
第2特定期間（平成23年10月12日～平成24年4月10日）	108,742,114	799,972,114
第3特定期間（平成24年4月11日～平成24年10月10日）	251,160	28,670,409
第4特定期間（平成24年10月11日～平成25年4月10日）	317,410,744	181,997,049
第5特定期間（平成25年4月11日～平成25年10月10日）	2,237,921,661	539,312,531
第6特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	544,919,888	1,271,876,204
第7特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	3,386,765,924	620,041,303
第8特定期間（平成26年10月11日～平成27年4月10日）	9,981,545,795	8,669,037,662
第9特定期間（平成27年4月11日～平成27年10月13日）	1,372,932,529	3,454,389,876
第10特定期間（平成27年10月14日～平成28年4月11日）	343,522,640	732,205,930
第11特定期間（平成28年4月12日～平成28年10月11日）	226,569,631	530,207,028

第12特定期間（平成28年10月12日～平成29年4月10日）	300,361,761	793,799,000
第13特定期間（平成29年4月11日～平成29年10月10日）	255,473,707	520,281,639
第14特定期間（平成29年10月11日～平成30年4月10日）	469,594,264	388,719,022
第15特定期間（平成30年4月11日～平成30年10月10日）	288,894,954	322,637,485

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

【日本株厳選ファンド・米ドルコース】

（1）【投資状況】

（平成30年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	200,079	0.00%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	40,008,290,088	98.62%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		557,908,713	1.38%
純資産総額		40,566,398,880	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成30年10月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Japan Value Equity Concentrated Fund USD Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	51,318,997,035	0.8543 43,842,050,118	0.7796 40,008,290,088	- -	98.62%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	196,696	1.0170 200,059	1.0172 200,079	- -	0.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.62%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	98.62%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

（平成30年10月末現在）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（平成30年10月末現在）

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成25年7月26日）	20	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成25年10月10日）	2,584	-	1.0331	-
第2特定期間末 （平成26年4月10日）	9,582	9,638	1.0552	1.0632
第3特定期間末 （平成26年10月10日）	11,606	11,901	1.2322	1.2642
第4特定期間末 （平成27年4月10日）	31,183	32,689	1.5796	1.6546
第5特定期間末 （平成27年10月13日）	56,381	58,943	1.4193	1.5093
第6特定期間末 （平成28年4月11日）	50,354	54,540	1.0059	1.0959
第7特定期間末 （平成28年10月11日）	48,064	52,753	0.8862	0.9762
第8特定期間末 （平成29年4月10日）	49,403	53,954	0.9869	1.0769

第9特定期間末 （平成29年10月10日）	45,502	49,745	1.0416	1.1316
平成29年10月末日	45,817	-	1.1063	-
平成29年11月末日	42,943	-	1.0910	-
平成29年12月末日	42,835	-	1.1043	-
平成30年1月末日	40,841	-	1.0711	-
平成30年2月末日	39,965	-	1.0026	-
平成30年3月末日	39,995	-	0.9281	-
第10特定期間末 （平成30年4月10日）	40,514	44,134	0.9268	1.0168
平成30年4月末日	43,629	-	0.9728	-
平成30年5月末日	42,332	-	0.9275	-
平成30年6月末日	42,528	-	0.9206	-
平成30年7月末日	44,624	-	0.9298	-
平成30年8月末日	44,279	-	0.8925	-
平成30年9月末日	46,517	-	0.9256	-
第11特定期間末 （平成30年10月10日）	44,861	48,777	0.8949	0.9774
平成30年10月末日	40,566	-	0.8168	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

【分配の推移】

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成25年7月26日～平成25年10月10日）	0
第2特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	0.0080
第3特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	0.0320
第4特定期間（平成26年10月11日～平成27年4月10日）	0.0750
第5特定期間（平成27年4月11日～平成27年10月13日）	0.0900
第6特定期間（平成27年10月14日～平成28年4月11日）	0.0900
第7特定期間（平成28年4月12日～平成28年10月11日）	0.0900
第8特定期間（平成28年10月12日～平成29年4月10日）	0.0900
第9特定期間（平成29年4月11日～平成29年10月10日）	0.0900
第10特定期間（平成29年10月11日～平成30年4月10日）	0.0900
第11特定期間（平成30年4月11日～平成30年10月10日）	0.0825

【収益率の推移】

期間	収益率
第1特定期間（平成25年7月26日～平成25年10月10日）	3.3%
第2特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	2.9%
第3特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	19.8%
第4特定期間（平成26年10月11日～平成27年4月10日）	34.3%
第5特定期間（平成27年4月11日～平成27年10月13日）	4.5%
第6特定期間（平成27年10月14日～平成28年4月11日）	22.8%
第7特定期間（平成28年4月12日～平成28年10月11日）	3.0%
第8特定期間（平成28年10月12日～平成29年4月10日）	21.5%
第9特定期間（平成29年4月11日～平成29年10月10日）	14.7%
第10特定期間（平成29年10月11日～平成30年4月10日）	2.4%
第11特定期間（平成30年4月11日～平成30年10月10日）	5.5%

（注）収益率 = (当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額) ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（平成25年7月26日～平成25年10月10日）	2,680,333,175	178,275,468
第2特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	9,110,781,187	2,532,254,975
第3特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	6,123,434,152	5,784,746,368
第4特定期間（平成26年10月11日～平成27年4月10日）	29,780,096,230	19,458,261,415
第5特定期間（平成27年4月11日～平成27年10月13日）	29,849,467,249	9,866,816,526
第6特定期間（平成27年10月14日～平成28年4月11日）	20,033,281,494	9,700,627,600
第7特定期間（平成28年4月12日～平成28年10月11日）	13,012,830,080	8,830,863,031
第8特定期間（平成28年10月12日～平成29年4月10日）	17,443,999,020	21,621,326,458
第9特定期間（平成29年4月11日～平成29年10月10日）	8,906,990,043	15,282,480,064
第10特定期間（平成29年10月11日～平成30年4月10日）	13,379,771,741	13,349,322,076
第11特定期間（平成30年4月11日～平成30年10月10日）	13,801,608,998	7,385,489,279

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

【日本株厳選ファンド・メキシコペソコース】

(1) 【投資状況】

（平成30年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	200,079	0.03%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	625,644,735	98.83%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		7,203,065	1.14%
純資産総額		633,047,879	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成30年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Japan Value Equity Concentrated Fund MXN Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	1,089,593,757	0.6592 718,260,207	0.5742 625,644,735	- -	98.83%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	196,696	1.0170 200,059	1.0172 200,079	- -	0.03%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.83%
親投資信託受益証券	0.03%
合計	98.86%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(平成30年10月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(平成30年10月末現在)

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成25年7月26日)	20	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成25年10月10日)	1,304	1,308	0.9854	0.9884
第2特定期間末 (平成26年4月10日)	792	809	1.0140	1.0360
第3特定期間末 (平成26年10月10日)	1,317	1,358	1.1567	1.2027
第4特定期間末 (平成27年4月10日)	2,153	2,251	1.3500	1.4100
第5特定期間末 (平成27年10月13日)	732	779	1.1315	1.1915
第6特定期間末 (平成28年4月11日)	461	498	0.7492	0.8092
第7特定期間末 (平成28年10月11日)	456	499	0.6053	0.6653
第8特定期間末 (平成29年4月10日)	1,421	1,497	0.7085	0.7685
第9特定期間末 (平成29年10月10日)	1,701	1,834	0.7800	0.8400
平成29年10月末日	1,192	-	0.8072	-
平成29年11月末日	1,129	-	0.8290	-
平成29年12月末日	1,170	-	0.7926	-
平成30年1月末日	1,244	-	0.8179	-
平成30年2月末日	1,250	-	0.7645	-
平成30年3月末日	1,221	-	0.7339	-

第10特定期間末 （平成30年4月10日）	1,230	1,321	0.7370	0.7970
平成30年4月末日	1,231	-	0.7501	-
平成30年5月末日	1,083	-	0.6905	-
平成30年6月末日	1,005	-	0.6840	-
平成30年7月末日	1,061	-	0.7493	-
平成30年8月末日	907	-	0.7025	-
平成30年9月末日	950	-	0.7461	-
第11特定期間末 （平成30年10月10日）	757	834	0.7147	0.7697
平成30年10月末日	633	-	0.6221	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成25年7月26日～平成25年10月10日）	0.0030
第2特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	0.0220
第3特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	0.0460
第4特定期間（平成26年10月11日～平成27年4月10日）	0.0600
第5特定期間（平成27年4月11日～平成27年10月13日）	0.0600
第6特定期間（平成27年10月14日～平成28年4月11日）	0.0600
第7特定期間（平成28年4月12日～平成28年10月11日）	0.0600
第8特定期間（平成28年10月12日～平成29年4月10日）	0.0600
第9特定期間（平成29年4月11日～平成29年10月10日）	0.0600
第10特定期間（平成29年10月11日～平成30年4月10日）	0.0600
第11特定期間（平成30年4月11日～平成30年10月10日）	0.0550

【収益率の推移】

期間	収益率
第1特定期間（平成25年7月26日～平成25年10月10日）	1.2%
第2特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	5.1%
第3特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	18.6%
第4特定期間（平成26年10月11日～平成27年4月10日）	21.9%
第5特定期間（平成27年4月11日～平成27年10月13日）	11.7%
第6特定期間（平成27年10月14日～平成28年4月11日）	28.5%
第7特定期間（平成28年4月12日～平成28年10月11日）	11.2%
第8特定期間（平成28年10月12日～平成29年4月10日）	27.0%
第9特定期間（平成29年4月11日～平成29年10月10日）	18.6%
第10特定期間（平成29年10月11日～平成30年4月10日）	2.2%
第11特定期間（平成30年4月11日～平成30年10月10日）	4.4%

（注）収益率＝（当特定期末分配付基準価額－前特定期末分配付基準価額）÷前特定期末分配付基準価額×100

（4）【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（平成25年7月26日～平成25年10月10日）	1,379,397,918	55,488,805
第2特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	665,832,061	1,208,541,598
第3特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	793,609,407	435,927,898
第4特定期間（平成26年10月11日～平成27年4月10日）	1,255,138,314	799,130,720
第5特定期間（平成27年4月11日～平成27年10月13日）	139,772,890	1,087,478,726
第6特定期間（平成27年10月14日～平成28年4月11日）	93,850,760	124,421,365
第7特定期間（平成28年4月12日～平成28年10月11日）	376,933,711	239,631,781
第8特定期間（平成28年10月12日～平成29年4月10日）	2,116,043,132	863,261,073
第9特定期間（平成29年4月11日～平成29年10月10日）	1,988,265,572	1,813,428,106
第10特定期間（平成29年10月11日～平成30年4月10日）	534,194,169	1,046,096,569
第11特定期間（平成30年4月11日～平成30年10月10日）	109,719,280	720,007,039

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

【日本株厳選ファンド・トルコリラコース】

（1）【投資状況】

（平成30年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	200,079	0.01%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,060,021,712	98.34%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		34,623,919	1.65%
純資産総額		2,094,845,710	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成30年10月末現在)

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Japan Value Equity Concentrated Fund TRY Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	5,889,141,544	0.3389 1,996,161,416	0.3498 2,060,021,712	- -	98.34%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	196,696	1.0170 200,059	1.0172 200,079	- -	0.01%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.34%
親投資信託受益証券	0.01%
合計	98.35%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(平成30年10月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(平成30年10月末現在)

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成25年7月26日）	20	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成25年10月10日）	70	70	0.9952	1.0002
第2特定期間末 （平成26年4月10日）	159	163	0.9690	1.0030
第3特定期間末 （平成26年10月10日）	658	680	1.0739	1.1299
第4特定期間末 （平成27年4月10日）	954	993	1.2670	1.3270
第5特定期間末 （平成27年10月13日）	765	806	1.0854	1.1454
第6特定期間末 （平成28年4月11日）	561	601	0.8290	0.8890
第7特定期間末 （平成28年10月11日）	438	475	0.7218	0.7818
第8特定期間末 （平成29年4月10日）	456	490	0.6936	0.7536
第9特定期間末 （平成29年10月10日）	1,031	1,094	0.7970	0.8570
平成29年10月末日	1,019	-	0.8161	-
平成29年11月末日	946	-	0.7764	-
平成29年12月末日	1,004	-	0.8319	-
平成30年1月末日	940	-	0.8150	-
平成30年2月末日	947	-	0.7651	-
平成30年3月末日	975	-	0.6904	-
第10特定期間末 （平成30年4月10日）	957	1,033	0.6756	0.7356
平成30年4月末日	1,052	-	0.7110	-
平成30年5月末日	919	-	0.6230	-
平成30年6月末日	912	-	0.6091	-
平成30年7月末日	947	-	0.5867	-
平成30年8月末日	875	-	0.4104	-
平成30年9月末日	1,849	-	0.4749	-

第11特定期間末 （平成30年10月10日）	1,830	1,935	0.4504	0.5054
平成30年10月末日	2,094	-	0.4664	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成25年7月26日～平成25年10月10日）	0.0050
第2特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	0.0340
第3特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	0.0560
第4特定期間（平成26年10月11日～平成27年4月10日）	0.0600
第5特定期間（平成27年4月11日～平成27年10月13日）	0.0600
第6特定期間（平成27年10月14日～平成28年4月11日）	0.0600
第7特定期間（平成28年4月12日～平成28年10月11日）	0.0600
第8特定期間（平成28年10月12日～平成29年4月10日）	0.0600
第9特定期間（平成29年4月11日～平成29年10月10日）	0.0600
第10特定期間（平成29年10月11日～平成30年4月10日）	0.0600
第11特定期間（平成30年4月11日～平成30年10月10日）	0.0550

【収益率の推移】

期間	収益率
第1特定期間（平成25年7月26日～平成25年10月10日）	0.0%
第2特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	0.8%
第3特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	16.6%
第4特定期間（平成26年10月11日～平成27年4月10日）	23.6%
第5特定期間（平成27年4月11日～平成27年10月13日）	9.6%
第6特定期間（平成27年10月14日～平成28年4月11日）	18.1%
第7特定期間（平成28年4月12日～平成28年10月11日）	5.7%
第8特定期間（平成28年10月12日～平成29年4月10日）	4.4%
第9特定期間（平成29年4月11日～平成29年10月10日）	23.6%
第10特定期間（平成29年10月11日～平成30年4月10日）	7.7%
第11特定期間（平成30年4月11日～平成30年10月10日）	25.2%

（注）収益率 = (当特定期末分配基準価額 - 前特定期末分配基準価額) ÷ 前特定期末分配基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（平成25年7月26日～平成25年10月10日）	71,003,417	467,842
第2特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	141,409,071	47,092,942
第3特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	626,651,963	178,683,239
第4特定期間（平成26年10月11日～平成27年4月10日）	477,509,654	336,847,954
第5特定期間（平成27年4月11日～平成27年10月13日）	415,245,905	463,034,530
第6特定期間（平成27年10月14日～平成28年4月11日）	132,605,125	161,499,451
第7特定期間（平成28年4月12日～平成28年10月11日）	287,400,965	356,616,930
第8特定期間（平成28年10月12日～平成29年4月10日）	211,952,802	161,789,731
第9特定期間（平成29年4月11日～平成29年10月10日）	1,384,512,761	747,965,793
第10特定期間（平成29年10月11日～平成30年4月10日）	641,758,029	518,102,932
第11特定期間（平成30年4月11日～平成30年10月10日）	3,161,063,094	513,905,286

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

（参考）マザーファンドの運用状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 投資状況

（平成30年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
地方債証券	日本	301,044,800	7.84%
特殊債券	日本	1,795,318,508	46.75%
社債券	日本	703,772,100	18.32%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,040,477,422	27.09%
純資産総額		3,840,612,830	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成30年10月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	18 政保政策投資C 日本	特殊債券 -	400,000,000	100.14 400,562,700	100.07 400,284,800	0.2400 2019/01/21	10.42%
2	85 政保道路機構 日本	特殊債券 -	320,000,000	101.44 324,627,200	101.12 323,587,200	1.4000 2019/07/31	8.43%
3	2 政保地方公共団 日本	特殊債券 -	318,000,000	101.15 321,681,456	101.04 321,312,288	1.4000 2019/07/12	8.37%
4	7 政保原賠・廃炉 日本	特殊債券 -	120,000,000	100.05 120,064,800	100.06 120,078,840	0.0010 2019/06/21	3.13%
5	20 政保西日本道 日本	特殊債券 -	110,000,000	101.44 111,589,500	101.11 111,222,430	1.4000 2019/07/29	2.90%
6	77 政保道路機構 日本	特殊債券 -	110,000,000	100.86 110,952,710	100.54 110,594,000	1.3000 2019/03/19	2.88%
7	80 政保道路機構 日本	特殊債券 -	105,000,000	101.18 106,239,000	100.93 105,977,550	1.5000 2019/05/31	2.76%
8	2 大日本印刷 日本	社債券 -	100,000,000	101.65 101,653,000	101.13 101,131,700	1.7050 2019/07/30	2.63%
9	8 政保地方公営機 日本	特殊債券 -	100,000,000	101.07 101,071,000	100.90 100,900,800	1.5000 2019/05/24	2.63%
10	164 オリックス 日本	社債券 -	100,000,000	101.05 101,058,000	100.86 100,863,100	1.1460 2019/08/07	2.63%
11	304 北海道電力 日本	社債券 -	100,000,000	101.26 101,267,300	100.85 100,850,000	1.7030 2019/04/25	2.63%
12	5 政保政策投資C0 日本	特殊債券 -	100,000,000	101.01 101,015,000	100.68 100,680,300	1.4000 2019/04/15	2.62%
13	7 政保地方公営機 日本	特殊債券 -	100,000,000	100.92 100,920,000	100.68 100,680,300	1.4000 2019/04/15	2.62%
14	71 共同発行地方 日本	地方債証券 -	100,000,000	100.88 100,885,500	100.47 100,479,200	1.5100 2019/02/25	2.62%
15	7 西日本旅客鉄道 日本	社債券 -	100,000,000	100.99 100,990,300	100.36 100,364,800	2.4100 2018/12/25	2.61%
16	69 新日本製鐵 日本	社債券 -	100,000,000	100.49 100,492,600	100.36 100,364,200	0.5560 2019/06/20	2.61%
17	20-16 兵庫県公債 日本	地方債証券 -	100,000,000	100.78 100,783,800	100.35 100,358,300	1.6000 2019/01/23	2.61%
18	663 東京都公債 日本	地方債証券 -	100,000,000	100.35 100,355,000	100.20 100,207,300	1.5500 2018/12/20	2.61%
19	10 小松製作所 日本	社債券 -	100,000,000	100.23 100,233,200	100.18 100,184,900	0.2750 2019/06/20	2.61%
20	37 三菱UFJリース 日本	社債券 -	100,000,000	99.99 99,999,000	100.01 100,013,400	0.0700 2019/02/21	2.60%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
特殊債券	46.75%
社債券	18.32%
地方債証券	7.84%
合計	72.91%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成30年10月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成30年10月末現在）

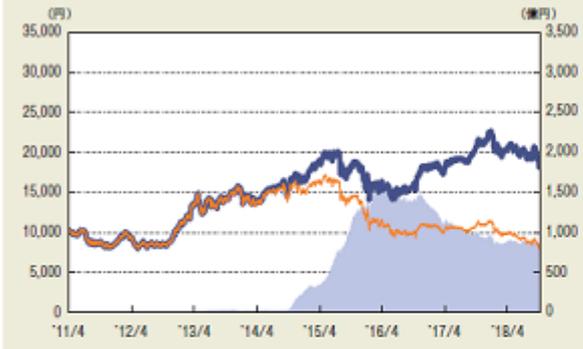
該当事項はありません。

（参考情報）

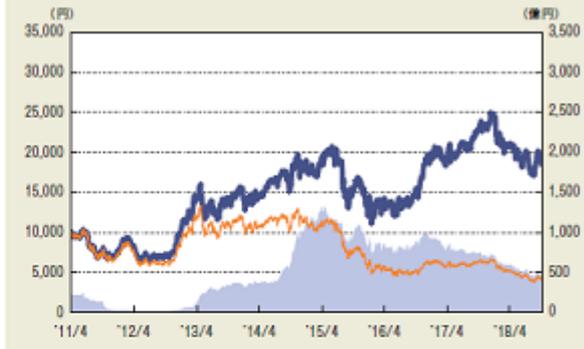
2018年10月31日現在

基準価額・純資産の推移 (設定日～2018年10月31日)

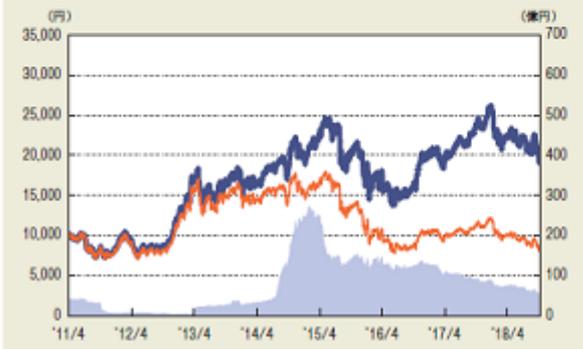
円コース



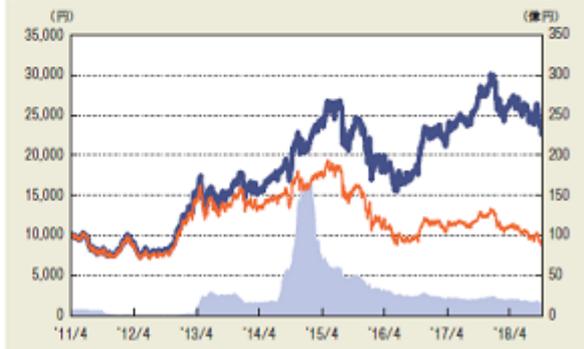
ブラジルリアルコース



豪ドルコース



アジア3通貨コース



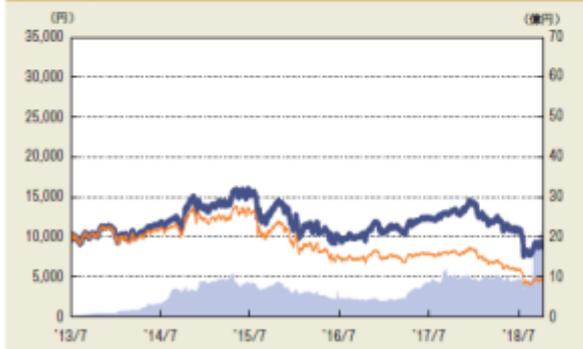
米ドルコース



メキシコペソコース



トルコリラコース



■ 純資産総額：右目盛
 ■ 基準価額：左目盛
 ■ 分配金再投資基準価額：左目盛

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

分配の推移

	円コース	ブラジルリアルコース	豪ドルコース	アジア3通貨コース	米ドルコース	メキシコペソコース	トルコリラコース
2018年10月	75円	50円	50円	75円	75円	50円	50円
2018年9月	150円	100円	100円	150円	150円	100円	100円
2018年8月	150円	100円	100円	150円	150円	100円	100円
2018年7月	150円	100円	100円	150円	150円	100円	100円
2018年6月	150円	100円	100円	150円	150円	100円	100円
直近1年間累計	1,725円	1,150円	1,150円	1,725円	1,725円	1,150円	1,150円
設定未累計	9,815円	11,410円	10,320円	11,970円	7,375円	5,460円	5,700円

*分配金は1万円当たり、税引前

主要な資産の状況

円コース

投資銘柄	投資比率
Japan Value Equity Concentrated Fund JPY Class	98.2%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

豪ドルコース

投資銘柄	投資比率
Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class	98.8%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

米ドルコース

投資銘柄	投資比率
Japan Value Equity Concentrated Fund USD Class	98.6%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

トルコリラコース

投資銘柄	投資比率
Japan Value Equity Concentrated Fund TRY Class	98.3%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

*投資比率は全て純資産総額対比

ブラジルリアルコース

投資銘柄	投資比率
Japan Value Equity Concentrated Fund BRL Class	98.8%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

アジア3通貨コース

投資銘柄	投資比率
Japan Value Equity Concentrated Fund Asia Class	99.0%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

メキシコペソコース

投資銘柄	投資比率
Japan Value Equity Concentrated Fund MXN Class	98.8%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

参考情報（上位10銘柄）

ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド

	投資銘柄	業種	投資比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.4%
2	ソニー	電気機器	4.7%
3	日本電信電話	情報・通信業	4.4%
4	トヨタ自動車	輸送用機器	4.3%
5	東京海上ホールディングス	保険業	3.8%
6	大塚ホールディングス	医薬品	3.5%
7	三菱商事	卸売業	3.4%
8	協和発酵キリン	医薬品	3.1%
9	JXTGホールディングス	石油・石炭製品	3.0%
10	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.9%

*投資比率はジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンドの保有現物株の時価総額対比

*業種は東証33業種分類

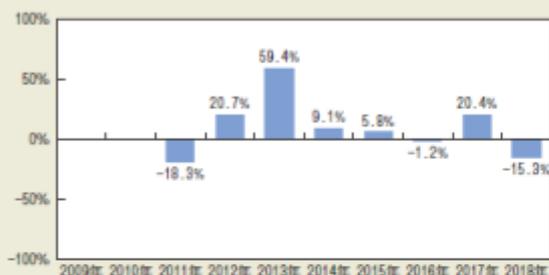
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	投資銘柄	種別	投資比率
1	18 政保政策投資C	特殊債券	10.4%
2	85 政保道路機構	特殊債券	8.4%
3	2 政保地方公共団	特殊債券	8.4%
4	7 政保原賠・廃炉	特殊債券	3.1%
5	20 政保西日本道	特殊債券	2.9%
6	77 政保道路機構	特殊債券	2.9%
7	80 政保道路機構	特殊債券	2.8%
8	2 大日本印刷	社債券	2.6%
9	8 政保地方公営機	特殊債券	2.6%
10	164 オリックス	社債券	2.6%

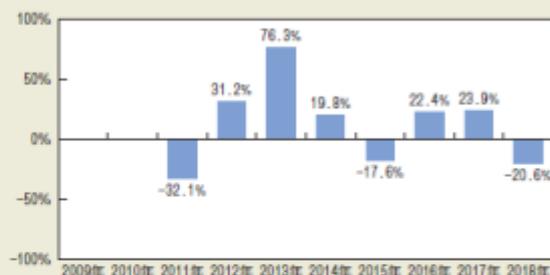
*投資比率はキャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産総額対比

年間収益率の推移

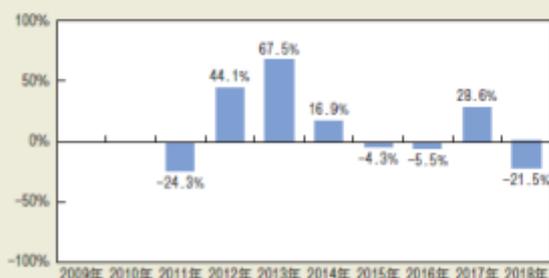
円コース



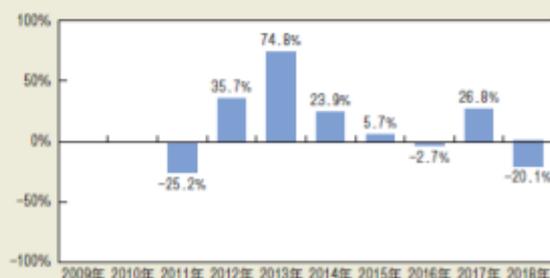
ブラジルリアルコース



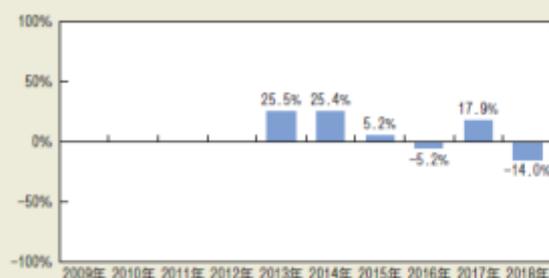
豪ドルコース



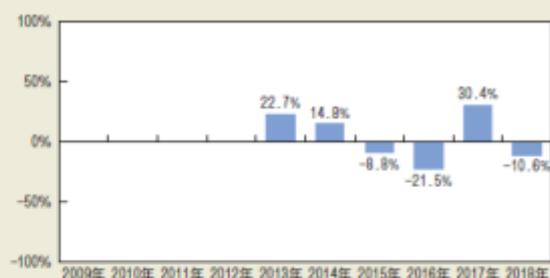
アジア3通貨コース



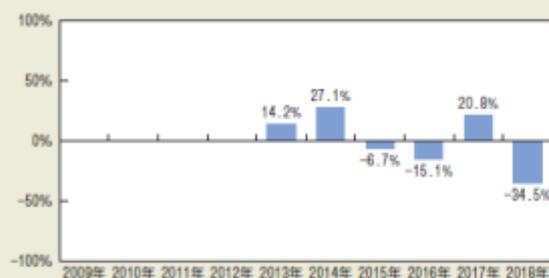
米ドルコース



メキシコペソコース



トルコリラコース



*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、円コース、ブラジルリアルコース、豪ドルコース、アジア3通貨コースの2011年は当初設定日(2011年4月26日)から年末までの収益率、米ドルコース、メキシコペソコース、トルコリラコースの2013年は当初設定日(2013年7月26日)から年末までの収益率です。また、各コースの2018年は10月末までの収益率です。

*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

*ファンドには、ベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- (1) 当ファンドの取得申込者は、販売会社において申込期間における毎営業日にお申込みいただけます。ただし、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合には、取得のお申込みを受付けないものとします。お申込みの受付は原則として午

後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日以降で、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日でない最も近い営業日の取扱いとします。

(2) 申込価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額（当初1口＝1円）とします。お申込みには申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を要します。当ファンドの申込単位は、1口または1円の整数倍で販売会社毎に定めた単位です。

(3) 当ファンドの取得申込者は、販売会社において、取引口座を開設のうえ、取得のお申込みを行うものとします。お申込みの方法には、収益の分配がなされた場合に分配金を受取ることができる「分配金受取型」と、税引後の分配金を自動的に無手数料で再投資する「分配金自動再投資型」があり、「分配金自動再投資型」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で累積投資約款に従って分配金再投資に関する契約を締結します。ただし、販売会社によってはどちらか一方のコースのみの取扱いの場合があります。

なお、当ファンドは円コース、ブラジルリアルコース、豪ドルコース、アジア3通貨コース、米ドルコース、メキシコペソコース、トルコリラコースの7つのファンドで構成されていますが、販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

* 販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

(4) 定時定額で購入する「定時定額購入サービス」（販売会社によっては、名称が異なる場合があります。）を利用する場合は、販売会社との間で「定時定額購入サービス」に関する契約を締結します。詳細については、販売会社にお問い合わせください。

(注) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、販売会社に対して毎営業日に解約のお申込みをすることができます。ただし、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合には、解約請求を受付けないものとします。解約の受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからの解約請求は、翌営業日以降でニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日でない最も近い営業日の取扱いとします。

委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受付けた解約請求の受付を取消すことがあります。解約請求の受付が中止された場合、受益者は解約の受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、解約の受付の中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にその請求を受付けたものとして取扱うこととします。また、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。

< 解約請求による換金手続き >

解約価額：当該請求受付日の翌営業日の基準価額です。

（解約価額については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。）

解約単位：販売会社毎に定めた単位とします。

（解約単位については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。）

解約代金の支払い：原則として解約請求を受付けた日から起算して6営業日目から販売会社の申込場所
所で支払われます。

解約にかかる手数料：ありません。

（注）当ファンドの換金請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。換金請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

<主要投資対象の評価方法>

有価証券等	評価方法
投資信託証券 （外国籍）	原則として、基準価額計算日に知り得る直近の純資産額（上場されている場合は、その主たる取引所における最終相場）で評価します。

基準価額は、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されます。原則として委託会社の各営業日に計算され、翌日の日本経済新聞に掲載されます。また、お申込みの各販売会社または下記の照会先まで問い合わせることにより知ることができます。

大和住銀投信投資顧問株式会社

<インターネットホームページ> <https://www.daiwasbi.co.jp/>

<お電話によるお問い合わせ先> 受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

円コース、ブラジルリアルコース、豪ドルコース、アジア3通貨コースの信託の期間は、信託契約締結日（2011年4月26日）から2021年4月12日まで（約10年）、米ドルコース、メキシコペソコース、トルコリラコースの信託の期間は、信託契約締結日（2013年7月26日）から2021年4月12日まで（約8年）とします。

なお、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときには、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

ただし、後記「（5）その他 信託契約の解約」の規定により、信託契約を解約し、この信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

計算期間は、原則として毎月11日から翌月10日までとします。前記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下、「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

（注）計算期間終了日を「決算日」ということがあります。

(5)【その他】

信託契約の解約

- イ．委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、日本株厳選ファンド全体の信託財産の受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、あらかじめ、監督官庁に届け出ることにより、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
- ロ．委託会社は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ハ．委託会社は、この信託が主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ニ．委託会社は、前イ．および前ロ．の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ホ．前ニ．の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ヘ．前ニ．の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ト．前ニ．から前ヘ．までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび前ハ．の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前ニ．から前ヘ．までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。また、委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、信託約款の変更等の規定にしたがいます。

委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、信託約款の変更等に規定する書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の変更等の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更等

- イ．委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合

(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本項に定める以外の方法によって変更することができないものとし、

- ロ. 委託会社は、前イ.の事項(前イ.の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前イ.の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- ハ. 前ロ.の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ニ. 前ロ.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ホ. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ヘ. 前ロ.から前ホ.までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ト. 前イ.から前ヘ.の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

運用にかかる報告等開示方法

- イ. 委託会社は、特定期末(毎年4月、10月に属する計算期末)から3ヵ月以内に有価証券報告書を提出します。
- ロ. 委託会社は、特定期末および償還時に運用報告書(全体版)(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書)および交付運用報告書(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める書面)を作成します。
- ハ. 委託会社は、交付運用報告書を販売会社を通じて受益者へ交付します。また、委託会社は、運用報告書(全体版)を委託会社のインターネットホームページに掲載します。
<インターネットホームページ><https://www.daiwasbi.co.jp/>
- ニ. 前ハ.にかかわらず、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。

委託会社と関係法人との契約の変更

<募集・販売契約>

委託会社と販売会社との間の募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年毎に自動的に更新されます。募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者間の合意により変更することができます。

4【受益者の権利等】

当ファンドの受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。受益者の有する主な権利は次のとおりです。また、ファンド資産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、収益分配金を持分に応じて委託会社に請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から、保有口数に応じて、販売会社を通じて決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

収益分配金の支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始します。

上記にかかわらず、販売会社との間で締結した累積投資約款に基づく契約により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金を販売会社に交付します。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、信託約款の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金に対する請求権

受益者は、償還金を持分に応じて委託会社に請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から受益者に支払います。償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとしします。

償還金の支払いは、原則として償還日から起算して5営業日までに開始します。

償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(3) 受益権の換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、解約の実行を販売会社を通じて委託会社に請求する権利を有しています。権利行使の方法等については、前述の「換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成30年4月11日から平成30年10月10日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【日本株厳選ファンド・円コース】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成30年4月10日現在	当期 平成30年10月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,734,118,322	3,009,338,544
投資信託受益証券	84,237,687,049	87,219,451,168
親投資信託受益証券	275,575	275,521
流動資産合計	87,972,080,946	90,229,065,233
資産合計	87,972,080,946	90,229,065,233
負債の部		
流動負債		
未払金	286,771,512	119,170,965
未払収益分配金	1,326,963,951	755,931,197
未払解約金	157,523,228	272,389,389
未払受託者報酬	1,843,650	1,980,125
未払委託者報酬	103,244,855	110,887,423
その他未払費用	1,298,230	1,298,529
流動負債合計	1,877,645,426	1,261,657,628
負債合計	1,877,645,426	1,261,657,628
純資産の部		
元本等		
元本	88,464,263,401	100,790,826,306
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,369,827,881	11,823,418,701
（分配準備積立金）	5,835,603,069	9,360,263
元本等合計	86,094,435,520	88,967,407,605
純資産合計	86,094,435,520	88,967,407,605
負債純資産合計	87,972,080,946	90,229,065,233

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	自 至	前期 平成29年10月11日 平成30年4月10日	自 至	当期 平成30年4月11日 平成30年10月10日
営業収益				
受取配当金		5,124,713,403		1,124,366,456
受取利息		8,310		8,824
有価証券売買等損益		2,579,737,253		1,206,874,490
営業収益合計		2,544,984,460		82,499,210
営業費用				
支払利息		724,709		943,339
受託者報酬		12,414,120		11,919,851
委託者報酬		695,193,384		667,514,089
その他費用		1,298,230		1,343,423
営業費用合計		709,630,443		681,720,702
営業利益又は営業損失（ ）		1,835,354,017		764,219,912
経常利益又は経常損失（ ）		1,835,354,017		764,219,912
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,835,354,017		764,219,912
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		174,861,382		76,785,638
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		4,365,957,688		2,369,827,881
剰余金増加額又は欠損金減少額		918,537,231		770,118,597
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		770,118,597
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		918,537,231		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,592,706,827		1,573,995,231
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,592,706,827		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		1,573,995,231
分配金		7,722,108,608		7,808,708,636
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,369,827,881		11,823,418,701

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成30年4月11日 至 平成30年10月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成30年4月10日現在	平成30年10月10日現在
1. 元本状況		
期首元本額	92,207,844,717円	88,464,263,401円
期中追加設定元本額	16,439,044,606円	23,187,732,333円
期中一部解約元本額	20,182,625,922円	10,861,169,428円
2. 受益権の総数	88,464,263,401口	100,790,826,306口
3. 元本の欠損	2,369,827,881円	11,823,418,701円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																												
	自 平成29年10月11日 至 平成30年4月10日	自 平成30年4月11日 至 平成30年10月10日																																																											
<p>分配金の計算過程</p> <p>第77期計算期間末（平成29年11月10日）に、投資信託約款に基づき計算した68,660,985,763円（1万口当たり7,878.76円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,307,204,056円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>1,108,978,560円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後）</td><td>6,595,730,183円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>58,480,999,967円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>2,475,277,053円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>68,660,985,763円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（7,878.76円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>1,307,204,056円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（150円）</td></tr> </table> <p>第78期計算期間末（平成29年12月11日）に、投資信託約款に基づき計算した67,274,704,756円（1万口当たり7,896.18円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,277,985,478円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>1,416,886,976円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>57,465,862,898円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>8,391,954,882円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>67,274,704,756円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（7,896.18円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>1,277,985,478円</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	1,108,978,560円	有価証券売買等損益（費用控除後）	6,595,730,183円	収益調整金	58,480,999,967円	分配準備積立金	2,475,277,053円	分配可能額	68,660,985,763円	（1万口当たり分配可能額）	（7,878.76円）	収益分配金	1,307,204,056円	（1万口当たり収益分配金）	（150円）	配当等収益（費用控除後）	1,416,886,976円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	57,465,862,898円	分配準備積立金	8,391,954,882円	分配可能額	67,274,704,756円	（1万口当たり分配可能額）	（7,896.18円）	収益分配金	1,277,985,478円	<p>分配金の計算過程</p> <p>第83期計算期間末（平成30年5月10日）に、投資信託約款に基づき計算した68,236,455,162円（1万口当たり7,564.87円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,353,025,797円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>171,577,455円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>62,321,692,680円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>5,743,185,027円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>68,236,455,162円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（7,564.87円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>1,353,025,797円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（150円）</td></tr> </table> <p>第84期計算期間末（平成30年6月11日）に、投資信託約款に基づき計算した67,889,399,183円（1万口当たり7,426.84円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,371,162,569円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>108,984,579円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>63,314,913,608円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>4,465,500,996円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>67,889,399,183円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（7,426.84円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>1,371,162,569円</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	171,577,455円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	62,321,692,680円	分配準備積立金	5,743,185,027円	分配可能額	68,236,455,162円	（1万口当たり分配可能額）	（7,564.87円）	収益分配金	1,353,025,797円	（1万口当たり収益分配金）	（150円）	配当等収益（費用控除後）	108,984,579円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	63,314,913,608円	分配準備積立金	4,465,500,996円	分配可能額	67,889,399,183円	（1万口当たり分配可能額）	（7,426.84円）	収益分配金	1,371,162,569円
配当等収益（費用控除後）	1,108,978,560円																																																												
有価証券売買等損益（費用控除後）	6,595,730,183円																																																												
収益調整金	58,480,999,967円																																																												
分配準備積立金	2,475,277,053円																																																												
分配可能額	68,660,985,763円																																																												
（1万口当たり分配可能額）	（7,878.76円）																																																												
収益分配金	1,307,204,056円																																																												
（1万口当たり収益分配金）	（150円）																																																												
配当等収益（費用控除後）	1,416,886,976円																																																												
有価証券売買等損益	0円																																																												
収益調整金	57,465,862,898円																																																												
分配準備積立金	8,391,954,882円																																																												
分配可能額	67,274,704,756円																																																												
（1万口当たり分配可能額）	（7,896.18円）																																																												
収益分配金	1,277,985,478円																																																												
配当等収益（費用控除後）	171,577,455円																																																												
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																												
収益調整金	62,321,692,680円																																																												
分配準備積立金	5,743,185,027円																																																												
分配可能額	68,236,455,162円																																																												
（1万口当たり分配可能額）	（7,564.87円）																																																												
収益分配金	1,353,025,797円																																																												
（1万口当たり収益分配金）	（150円）																																																												
配当等収益（費用控除後）	108,984,579円																																																												
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																												
収益調整金	63,314,913,608円																																																												
分配準備積立金	4,465,500,996円																																																												
分配可能額	67,889,399,183円																																																												
（1万口当たり分配可能額）	（7,426.84円）																																																												
収益分配金	1,371,162,569円																																																												

（1万口当たり収益分配金）	（150円）
---------------	--------

第79期計算期間末（平成30年1月10日）に、投資信託約款に基づき計算した67,764,000,129円（1万口当たり8,051.64円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,262,426,036円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,314,303,733円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	1,251,633,831円
収益調整金	56,978,202,853円
分配準備積立金	8,219,859,712円
分配可能額	67,764,000,129円
（1万口当たり分配可能額）	（8,051.64円）
収益分配金	1,262,426,036円
（1万口当たり収益分配金）	（150円）

第80期計算期間末（平成30年2月13日）に、投資信託約款に基づき計算した66,732,072,370円（1万口当たり7,971.26円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,255,738,183円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	579,276,799円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	56,972,340,542円
分配準備積立金	9,180,455,029円
分配可能額	66,732,072,370円
（1万口当たり分配可能額）	（7,971.26円）
収益分配金	1,255,738,183円
（1万口当たり収益分配金）	（150円）

第81期計算期間末（平成30年3月12日）に、投資信託約款に基づき計算した67,439,608,709円（1万口当たり7,830.94円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,291,790,904円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	82,821,141円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	58,996,124,798円
分配準備積立金	8,360,662,770円
分配可能額	67,439,608,709円
（1万口当たり分配可能額）	（7,830.94円）
収益分配金	1,291,790,904円
（1万口当たり収益分配金）	（150円）

第82期計算期間末（平成30年4月10日）に、投資信託約款に基づき計算した68,080,315,790円（1万口当たり7,695.80円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,326,963,951円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	130,616,223円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	60,917,748,770円
分配準備積立金	7,031,950,797円
分配可能額	68,080,315,790円
（1万口当たり分配可能額）	（7,695.80円）
収益分配金	1,326,963,951円
（1万口当たり収益分配金）	（150円）

（1万口当たり収益分配金）	（150円）
---------------	--------

第85期計算期間末（平成30年7月10日）に、投資信託約款に基づき計算した68,112,965,964円（1万口当たり7,285.35円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,402,396,276円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	78,686,082円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	64,893,173,537円
分配準備積立金	3,141,106,345円
分配可能額	68,112,965,964円
（1万口当たり分配可能額）	（7,285.35円）
収益分配金	1,402,396,276円
（1万口当たり収益分配金）	（150円）

第86期計算期間末（平成30年8月10日）に、投資信託約款に基づき計算した68,619,179,447円（1万口当たり7,146.80円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,440,207,594円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	109,483,768円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	66,729,100,211円
分配準備積立金	1,780,595,468円
分配可能額	68,619,179,447円
（1万口当たり分配可能額）	（7,146.80円）
収益分配金	1,440,207,594円
（1万口当たり収益分配金）	（150円）

第87期計算期間末（平成30年9月10日）に、投資信託約款に基づき計算した69,392,272,838円（1万口当たり7,004.67円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,485,985,203円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	77,346,390円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	68,872,269,509円
分配準備積立金	442,656,939円
分配可能額	69,392,272,838円
（1万口当たり分配可能額）	（7,004.67円）
収益分配金	1,485,985,203円
（1万口当たり収益分配金）	（150円）

第88期計算期間末（平成30年10月10日）に、投資信託約款に基づき計算した69,275,308,020円（1万口当たり6,873.18円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い755,931,197円（1万口当たり75円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	186,027,089円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	69,084,524,269円
分配準備積立金	4,756,662円
分配可能額	69,275,308,020円
（1万口当たり分配可能額）	（6,873.18円）
収益分配金	755,931,197円
（1万口当たり収益分配金）	（75円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成30年4月11日 至 平成30年10月10日
----	-------------------------------------

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成30年10月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（平成30年4月10日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	27
投資信託受益証券	179,590,999
合計	179,590,972

当期（平成30年10月10日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	3,624,836,256
合計	3,624,836,256

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成30年4月10日現在）

該当事項はありません。

当期（平成30年10月10日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当期（自平成30年4月11日至平成30年10月10日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成30年4月10日現在	当期 平成30年10月10日現在
1口当たり純資産額 0.9732円 「1口 = 1円（10,000口 = 9,732円）」	1口当たり純資産額 0.8827円 「1口 = 1円（10,000口 = 8,827円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Japan Value Equity Concentrated Fund JPY Class	95,394,784,172	87,219,451,168	

	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	270,889	275,521	
	合計	2銘柄	95,395,055,061	87,219,726,689	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1)貸借対照表

区分	平成30年4月10日現在 金額（円）	平成30年10月10日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,634,091,455	436,434,382
地方債証券	202,031,700	301,309,900
特殊債券	1,816,832,068	1,864,233,818
社債券	501,224,600	704,086,500
未収利息	3,291,358	5,467,565
前払費用	1,039,353	1,224,021
流動資産合計	5,158,510,534	3,312,756,186
資産合計	5,158,510,534	3,312,756,186
負債の部		
流動負債		
未払金	852,092,000	-
未払解約金	18,173,333	9,329,751
その他未払費用	9,955	2,511
流動負債合計	870,275,288	9,332,262
負債合計	870,275,288	9,332,262
純資産の部		
元本等		
元本	4,215,162,533	3,248,006,444
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	73,072,713	55,417,480
元本等合計	4,288,235,246	3,303,423,924
純資産合計	4,288,235,246	3,303,423,924
負債純資産合計	5,158,510,534	3,312,756,186

(2)注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 平成30年4月11日 至 平成30年10月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成30年4月10日現在	平成30年10月10日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	3,820,668,792円	4,215,162,533円
期中追加設定元本額	2,968,455,124円	1,761,563,201円
期中一部解約元本額	2,573,961,383円	2,728,719,290円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・G-REIT	-	66,592,680円
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド	246,557,247円	263,505,652円
S M B C ファンドラップ・欧州株	77,091,375円	84,320,566円
S M B C ファンドラップ・新興国株	37,466,447円	41,202,455円
S M B C ファンドラップ・コモディティ	20,816,026円	24,044,593円
S M B C ファンドラップ・米国債	94,006,470円	110,809,244円
S M B C ファンドラップ・欧州債	75,801,691円	82,491,366円
S M B C ファンドラップ・新興国債	42,504,629円	49,330,981円
S M B C ファンドラップ・日本グロース株	133,745,792円	147,217,873円
S M B C ファンドラップ・日本中小型株	30,496,318円	35,189,273円
S M B C ファンドラップ・日本債	906,424,586円	965,400,792円
D C 日本国債プラス	846,745,572円	-
エマーシング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	85,952,168円	67,973,119円
エマーシング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	307,144,298円	235,470,202円
エマーシング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	13,392,978円	11,961,962円
エマーシング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	470,482,782円	366,141,468円
エマーシング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	12,592,724円	9,572,428円
エマーシング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	239,698,041円	108,114,458円
エマーシング・ボンド・ファンド（マネー・プールファンド）	285,092,841円	246,827,806円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）	66,433,680円	114,252,141円
エマーシング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	3,290,263円	3,182,171円
エマーシング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	2,162,946円	1,951,480円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	1,319,558円	1,752,145円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	1,284,396円	1,832,248円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	1,475,664円	966,510円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）	7,046,005円	6,190,890円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジあり）	245,556円	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジなし）	245,556円	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネー・プールファンド）	38,102,988円	38,101,914円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	27,083,584円	25,362,549円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	2,031,716円	1,802,449円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネー・プールファンド）	1,005,094円	4,838,829円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	9,512,243円	4,007,475円
日本株225・米ドルコース	49,237円	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円	393,895円

日本株225・豪ドルコース	147,711円	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円	827,757円
グローバルCBオープン（マネーボールファンド）	8,727,094円	8,710,961円
オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	12,541,581円	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）	4,566,053円	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）	14,309円	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年2回決算型）	12,837円	12,837円
カナダ高配当株ツイン（毎月分配型）	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）	447,895円	445,841円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）	5,322,049円	4,536,550円
カナダ高配当株ファンド	984円	984円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）	98,290円	98,290円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジあり）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジなし）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジあり＞（毎月分配型）	98,242円	98,242円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジあり）	149,304円	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジなし）	215,194円	215,194円
米国短期社債戦略ファンド2017-03（為替ヘッジあり）	1,751,754円	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス（毎月決算型）	1,451,601円	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス（資産成長型）	2,567,864円	2,567,864円
合計	4,215,162,533円	3,248,006,444円
2. 受益権の総数	4,215,162,533口	3,248,006,444口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成30年4月11日 至 平成30年10月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成30年10月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（平成30年4月10日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
地方債証券	41,300
特殊債券	5,259,512
社債券	1,842,400
合計	7,143,212

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成29年7月26日から平成30年4月10日まで）を指しております。

（平成30年10月10日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
地方債証券	714,400
特殊債券	4,082,068
社債券	1,606,900
合計	6,403,368

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成30年7月26日から平成30年10月10日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（平成30年4月10日現在）

該当事項はありません。

（平成30年10月10日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自平成30年4月11日 至 平成30年10月10日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成30年4月10日現在	平成30年10月10日現在
1口当たり純資産額 1.0173円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,173円）」	1口当たり純資産額 1.0171円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,171円）」

（3）附属明細表

有価証券明細表

< 株式以外の有価証券 >

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	地方債証券	663 東京都公債	100,000,000	100,296,800	
	地方債証券	20-16 兵庫県公債	100,000,000	100,446,700	
	地方債証券	71 共同発行地方	100,000,000	100,566,400	
	特殊債券	5 政保政策投資C0	100,000,000	100,745,600	
	特殊債券	18 政保政策投資C	400,000,000	400,319,600	
	特殊債券	67 政保道路機構	390,000,000	390,336,180	
	特殊債券	77 政保道路機構	110,000,000	110,655,380	
	特殊債券	80 政保道路機構	105,000,000	106,055,460	
	特殊債券	85 政保道路機構	320,000,000	323,799,360	
	特殊債券	7 政保地方公営機	100,000,000	100,745,600	
	特殊債券	8 政保地方公営機	100,000,000	100,975,600	
	特殊債券	2 政保地方公共団	118,000,000	119,305,788	
	特殊債券	20 政保西日本道	110,000,000	111,295,250	
	社債券	69 新日本製鐵	100,000,000	100,368,600	
	社債券	10 小松製作所	100,000,000	100,189,900	
	社債券	2 大日本印刷	100,000,000	101,198,100	
	社債券	164 オリックス	100,000,000	100,909,700	
	社債券	37 三菱UFJリース	100,000,000	100,000,500	
	社債券	7 西日本旅客鉄道	100,000,000	100,494,600	
	社債券	304 北海道電力	100,000,000	100,925,100	
	合計	20銘柄	2,853,000,000	2,869,630,218	

< 参考 >

当ファンドは、「Japan Value Equity Concentrated Fund JPY Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

この投資信託は、2017年12月31日に計算期間が終了し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表は作成され、現地において独立監査人による財務書類の監査を受けております。

以下の「貸借対照表」、「損益計算書」、「純資産変動計算書」および「有価証券明細表」等は、2017年12月31日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

貸借対照表

2017年12月31日現在

(単位:円)

資産の部

有価証券(公正価値)(取得原価 165,221,229,887円)	198,128,236,905
外国為替予約取引に係る評価益	622,220,029
未収入金:	
有価証券売却分	1,269,219,747
受益証券売却分	365,308,354
配当金	180,025,150
差入証拠金	930,262,147
未収変動証拠金	16,509,903,476
資産 合計	218,005,175,808

負債の部

外国為替予約取引に係る評価損	1,235,272,647
カストディアンに対する負債	5,377,019
未払金:	
有価証券購入分	1,272,489,214
受益証券買戻分	499,317,262
運用報酬	63,972,812
管理会社報酬	29,398,004
為替管理報酬	19,744,836
カストディーフィー	10,111,830
専門家報酬	6,709,858
名義書換代理人報酬	6,369,381
その他費用	452
負債 合計	3,148,763,315

純資産

214,856,412,493

Class A - JPY Class	91,445,651,639
Class B - AUD Class	8,519,499,958
Class C - BRL Class	68,283,038,583
Class D - Asia Class	2,264,062,265
Class E - USD Class	42,199,956,524
Class F - MXN Class	1,163,263,945

Class G - TRY Class	980,939,579
---------------------	-------------

214,856,412,493

発行済み受益証券

Class A - JPY Class	90,027,774,680
Class B - AUD Class	9,018,403,976
Class C - BRL Class	83,805,028,112
Class D - Asia Class	2,497,915,253
Class E - USD Class	45,465,103,763
Class F - MXN Class	1,665,977,630
Class G - TRY Class	1,538,238,546

受益証券一口あたりの純資産

Class A - JPY Class	1.0157
Class B - AUD Class	0.9447
Class C - BRL Class	0.8148
Class D - Asia Class	0.9064
Class E - USD Class	0.9282
Class F - MXN Class	0.6982
Class G - TRY Class	0.6377

損益計算書（2017年12月31日に終了した年度）**（単位：円）****収益**

受取配当金（源泉税 675,036,763円控除後）	3,732,646,937
----------------------------	---------------

その他収益	18,871
-------	--------

収益 合計	3,732,665,808
--------------	----------------------

費用

運用報酬	284,436,433
------	-------------

管理会社報酬	124,394,980
--------	-------------

カストディーフィー	46,961,605
-----------	------------

為替管理報酬	30,681,362
--------	------------

名義書換代理人報酬	26,537,709
-----------	------------

専門家報酬	3,369,813
-------	-----------

受託会社報酬	1,359,169
--------	-----------

登録費用	571,389
------	---------

その他費用	61,944,185
-------	------------

費用 合計	580,256,645
--------------	--------------------

純利益**3,152,409,163****実現及び未実現（損）益：**

実現（損）益：

有価証券	35,213,439,564
先物取引	8,565,576,430
外国為替取引及び外国為替予約取引	10,878,001,877
実現益 合計	54,657,017,871

未実現（損）益の変動：

有価証券	2,380,566,680
先物取引	(53,153,000)
外国為替取引及び外国為替予約取引	(8,869,519,306)
未実現損の変動 合計	(6,542,105,626)

実現及び未実現益 合計

48,114,912,245

運用による純資産の増加額

51,267,321,408

純資産変動計算書（2017年12月31日に終了した年度）**（単位：円）****運用による純資産の増（減）額**

純利益	3,152,409,163
実現益	54,657,017,871
未実現損の変動	(6,542,105,626)
運用による純資産の増加額	51,267,321,408

受益者への分配額

(18,004,083,556)

ファンドの受益証券の取引による純資産の減少額

(114,369,322,852)

純資産の減少額

(81,106,085,000)

純資産

期首	295,962,497,493
期末	214,856,412,493

有価証券明細表（2017年12月31日現在）

<u>株数</u>	<u>銘柄名</u>	<u>公正価値</u>
-----------	------------	-------------

普通株式 (79.3%)

(単位：円)

日本 (79.3%)

AGRICULTURE (0.9%)

561,000	Japan Tobacco, Inc.	2,036,991,000
---------	---------------------	---------------

AUTO MANUFACTURERS (4.8%)

1,294,900	Nissan Motor Co., Ltd.	1,454,820,150
712,400	Subaru Corp.	2,552,529,200
874,700	Toyota Motor Corp.	6,309,211,100
		<u>10,316,560,450</u>

AUTO PARTS & EQUIPMENT (3.8%)

368,500	Aisin Seiki Co., Ltd.	2,332,605,000
121,200	Bridgestone Corp.	634,845,600
653,400	Koito Manufacturing Co., Ltd.	5,174,928,000
		<u>8,142,378,600</u>

BANKS (10.3%)

4,567,000	Chiba Bank, Ltd.	4,283,846,000
1,447,100	Concordia Financial Group, Ltd.	984,028,000
16,105,400	Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.	13,309,502,560
4,390,100	Resona Holdings, Inc.	2,954,976,310
120,000	Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.	536,760,000
		<u>22,069,112,870</u>

BEVERAGES (2.6%)

994,600	Asahi Group Holdings, Ltd.	5,559,814,000
---------	----------------------------	---------------

CHEMICALS (4.1%)

346,000	Mitsui Chemicals, Inc.	1,254,250,000
163,000	Nitto Denko Corp.	1,631,630,000
527,000	Shin-Etsu Chemical Co., Ltd.	6,034,150,000
		<u>8,920,030,000</u>

DISTRIBUTION/WHOLESALE (4.4%)

3,278,400	ITOCHU Corp.	6,894,475,200
851,300	Mitsubishi Corp.	2,650,096,900
		<u>9,544,572,100</u>

DIVERSIFIED FINANCIAL SERVICES (1.9%)

2,123,100	ORIX Corp.	4,043,443,950
	ELECTRIC (1.2%)	
1,732,400	Tohoku Electric Power Co., Inc.	2,496,388,400
	ELECTRICAL COMPONENTS & EQUIPMENT (1.1%)	
150,000	Nidec Corp.	2,371,500,000
	ELECTRONICS (3.6%)	
1,073,000	Alps Electric Co., Ltd.	3,455,060,000
332,200	Hitachi High-Technologies Corp.	1,577,950,000
358,100	Kyocera Corp.	2,640,271,300
		7,673,281,300
	HAND/MACHINE TOOLS (1.4%)	
710,600	THK Co., Ltd.	3,005,838,000
	HOME BUILDERS (1.9%)	
936,100	Daiwa House Industry Co., Ltd.	4,050,504,700
	HOME FURNISHINGS (1.9%)	
798,200	Sony Corp.	4,057,250,600
	INSURANCE (3.9%)	
1,490,800	Dai-ichi Life Holdings, Inc.	3,464,619,200
953,100	Tokio Marine Holdings, Inc.	4,899,887,100
		8,364,506,300
	IRON/STEEL (1.5%)	
1,200,000	JFE Holdings, Inc.	3,247,200,000
	LEISURE TIME (2.5%)	
1,471,000	Yamaha Motor Co., Ltd.	5,435,345,000

株数	銘柄名	純資産比率(%)	公正価値
	普通株式 (79.3%) (続き)		(単位: 円)
	日本 (79.3%) (続き)		
	MACHINERY-CONSTRUCTION & MINING (3.4%)		
977,500	Komatsu, Ltd.		3,986,245,000
1,795,100	Mitsubishi Electric Corp.		3,359,529,650
			<hr/> 7,345,774,650 <hr/>
	MINING (1.5%)		
479,800	Mitsui Mining & Smelting Co., Ltd.		3,161,882,000
	OIL & GAS (1.7%)		
5,118,300	JXTG Holdings, Inc.		3,721,004,100
	PHARMACEUTICALS (2.8%)		
1,935,000	Kyowa Hakko Kirin Co., Ltd.		4,216,365,000
350,000	Otsuka Holdings Co., Ltd.		1,731,800,000
			<hr/> 5,948,165,000 <hr/>
	REAL ESTATE (2.0%)		
1,729,300	Mitsui Fudosan Co., Ltd.		4,366,482,500
	RETAIL (3.2%)		
375,000	Don Quijote Holdings Co., Ltd.		2,208,750,000
989,000	Matsumotokiyoshi Holdings Co., Ltd.		4,588,960,000
			<hr/> 6,797,710,000 <hr/>
	SEMICONDUCTORS (3.3%)		
806,400	Advantest Corp.		1,686,182,400
216,500	Rohm Co., Ltd.		2,701,920,000
313,200	Sumco Corp.		904,521,600
83,900	Tokyo Electron, Ltd.		1,711,560,000

		7,004,184,000	
	TELECOMMUNICATIONS (5.0%)		
1,190,200	Nippon Telegraph & Telephone Corp.	6,309,250,200	
933,300	NTT DoCoMo, Inc.	2,483,511,300	
220,000	SoftBank Group Corp.	1,962,400,000	
		10,755,161,500	
	TRANSPORTATION (4.6%)		
354,100	East Japan Railway Co.	3,893,329,500	
1,948,700	Seibu Holdings, Inc.	4,152,679,700	
531,900	Tobu Railway Co., Ltd.	1,936,116,000	
		9,982,125,200	
	日本 計 (取得原価137,510,199,202円)	170,417,206,220	
	普通株式 計 (取得原価137,510,199,202円)	170,417,206,220	
	額面		
	短期投資 (12.9%)		(単位：円)
	日本 (12.9%)		
	定期預金 (12.9%)		
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ		
JPY 27,711,030,685	(0.25)% [^] due 01/04/18	27,711,030,685	
	日本 計 (取得原価27,711,030,685円)	27,711,030,685	
	短期投資 計 (取得原価27,711,030,685円)	27,711,030,685	
	有価証券 計 (取得原価165,221,229,887円)	92.2%	198,128,236,905
		7.8	
	現金及びその他資産 (負債控除後)		16,728,175,588
		100.0%	
	純資産		214,856,412,493

[^] マイナス金利

2017年12月31日現在、15,526,798,476円の現金が以下の先物取引の証拠金として差し入れられている。

先物取引 2017年12月31日現在

ポジション	銘柄	限月	契約数	評価益
Long	Topix Index Future	03/2018	2,404	/ 983,105,000

Class B - AUD Class の外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
	Citibank							
AUD	N.A.	97,554,204	01/30/2018	JPY	8,281,831,316	/ 302,486,791	/	- / 302,486,791

Class C - BRL Class の外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
	Citibank							
BRL	N.A.	1,946,200,265	01/30/2018	JPY	66,979,965,100	/	- / (1,199,567,705)	/ (1,199,567,705)

Class D - Asia Class の外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
	Citibank					/		
CNY	N.A.	44,563,329	01/30/2018	JPY	750,860,574	/ 17,811,270	- /	17,811,270
	Citibank							
IDR	N.A.	91,194,543,711	01/30/2018	JPY	749,942,575	4,166,578	-	4,166,578
	Citibank							
INR	N.A.	434,402,949	01/30/2018	JPY	749,327,596	13,900,052	-	13,900,052
						/		
						/ 35,877,900	- /	35,877,900

Class E - USD Class の外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
	Citibank							
USD	N.A.	377,617,358	01/30/2018	JPY	42,225,629,466	/ 255,467,210	/	- / 255,467,210

Class F - MXN Class の外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
	Citibank							
MXN	N.A.	195,789,942	01/30/2018	JPY	1,154,937,211	/	- / (35,704,942)	/ (35,704,942)

Class G - TRY Class の外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
	Citibank							
TRY	N.A.	34,956,303	01/30/2018	JPY	1,000,546,536	/ 28,388,128 /	- /	28,388,128

通貨

AUD - オーストラリアドル

BRL - ブラジルリアル

CNY - 中国元

IDR - インドネシアルピア

INR - インドルピー

JPY - 日本円

MXN - メキシコペソ

TRY - トルコリラ

USD - 米ドル

デリバティブ取引の評価

下記の表はファンドの潜在的な資産負債をネットしたデリバティブポジションの要約である。

取引先		デリバティブ 資産の評価	デリバティブ 負債の評価	担保受入	担保差入*	純額**
店頭デリバティブ取引						
外国為替予約取引	CitiBank N.A.	/ 622,220,029	/(1,235,272,647)	/ -	/ 613,052,618	/ -
計		/ 622,220,029	/(1,235,272,647)	/ -	/ 613,052,618	/ -

*実際の担保差入は上記の表に開示されたものより多い場合がある。

**純額はデフォルトが発生した場合に、取引先から受け入れるまたは取引先に対して(支払う)ことを意味する。純額は同一の法人に対する同一の契約に基づく取引を通算することが認められている。

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

財務諸表に関する注記(抜粋)

2017年12月31日現在

重要な会計方針

本ファンドの財務諸表は、ファンドの決算期間である2017年1月1日から2017年12月31日を反映したものである。以下は、本ファンドが米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(「米国GAAP」)に準拠して、その財務諸表を作成するにあたって継続して適用している重要な会計方針の要約である。米国GAAPに準拠した財務諸表を作成するにあたって、

経営陣は、財務諸表の報告額及び開示事項に影響する予想及び仮定を設定する必要がある。このような予想と実績は異なる可能性がある。

(A) 受益証券の純資産額の決定

1受益証券あたりの純資産額は、本ファンドの純資産額（純資産額とは、本ファンドの総資産から未払費用を含む負債の全額をひいたものである。）を受益権総数で割ることによって計算される。本ファンドの純資産額は毎営業日、つまりニューヨークの証券取引所とニューヨークにある銀行の営業日、または受託会社がある時々によって決定する日の終了時に計算される。なお、1受益証券あたりの純資産額は、小数点以下4位までとなるよう調整される。

日本円以外の通貨建ての資産の価値は、認可された独立価格提供サービスから得た適切な直物レートを用いて円換算される。結果として、本ファンドの純資産額は、日本円に対する通貨価値の変動に影響される。

(B) 有価証券の評価

純資産額を計算する目的上、市場の公表価格が容易に入手できる有価証券及びその他の資産は、公正価値で記載されている。公正価値は通常、引け値に基づき報告された売却価格、または売却価格が報告されない場合には、相場報告システムもしくは主要なマーケット・メーカーまたは価格提供サービスから取得する価格を基に決定される。満期日までの残存期間が60日以内の短期投資は、公正価値に近似する償却原価で評価される。

市場の公表価格が容易に入手できない有価証券及びその他の資産は、運用会社からの助言に従いブラウン・ブラザーズ・ハリマン社（アドミニストレーター）が誠実に決定した公正価値で評価する。

最新の市場データまたは信頼性の高い市場データ（売買情報、ビットアスク情報、ブローカー価格など）がない状況では、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。こうした状況には、関連市場の終了後に本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼすような事象が発生する場合も含まれる。さらに、非常の事態により証券取引所もしくは有価証券取引市場が終日開かれず、他の市場価格も入手できないような場合も、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。

アドミニストレーターは、本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼす可能性がある重要事象の監視、及びそうした重要事象が有価証券やその他の資産の価値に影響し、資産の再評価が必要かどうかの判断の責任を負う。

本ファンドが公正価値を用いて純資産額を決定する際、有価証券がその主要な取引市場の公表価格で評価されるのではなく、運用会社またはその指示により行動する者が公正価値を正確に反映していると考えられる方法により算出される価額で評価される場合がある。公正価値の評価には、有価証券の価値に関する主観的な判断を要することがある。

本ファンドの方針は、算出した本ファンドの純資産額が価格決定時点の有価証券の価値を適切に反映することを目指している。しかし、運用会社またはその指示により行動する者が決定した公正価値が、価格決定時点で当該有価証券を売却した場合に本ファンドが得る価格を正確に反映することは保証できない（例えば、強制処分または清算処分の場合など）。本ファンドが用いる価格は有価証券を売却した場合に実現されるであろう価値とは異なる場合があり、そうした相違は財務諸表に重大な影響を及ぼし得る。

< 公正価値測定 >

米国GAAPに基づく公正価値測定及び開示事項に関する当局の指針に従い、本ファンドは、公正価値の測定に用いられる評価技法に関するインプットに優先順位を付けており、それに基づき、その投資の公正価値を開示している。分類において、優先順位が最も高いのは、活発な市場で同一資産または負債に対する未調整の公表価格に基づく評価（レベル1）で、優先順位が最も低いのは、その評価にとって重大な、観察不可能なインプットに基づく評価（レベル3）である。当該指針は、公正価値の分類に次の3レベルを設定している。

- ・レベル1： 活発な市場における同一の資産または負債に係る（未調整の）公表価格に基づき測定した公正価値。
- ・レベル2： 資産または負債に係る直接的に（例えば、価格）または間接的に（例えば、価格から派生）観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットに基づき測定した公正価値。
- ・レベル3： 観察可能な市場データに基づかない資産または負債に係るインプット（観察不可能なインプット）に基づき測定した公正価値。

インプットは、様々な評価技法を適用する際に用いられ、また、リスクに対する仮定を含む、市場参加者が評価を決定するにあたって用いる様々な仮定を幅広く参照している。インプットには、価格情報、特定および広範な信用データ、流動性に関する統計値、及びその他の要素などが含まれる場合がある。

公正価値の分類内での金融商品のレベルは、公正価値測定にとって極めて重要なインプットの最低水準に基づいている。しかし、何が「観察可能」を構成するのかを決定するには、運用会社による重要な判断が必要となる。運用会社は、容易に入手でき、定期的に配布または更新され、信頼性が高く検証可能で、独占的なものではなく、関連する市場に積極的に関与している独立した情報源によって提供されている市場データを観察可能なデータとみなしている。ある金融商品に関する分類は、その価格決定の透明性に基づくもので、当該商品に対する運用会社の認識したリスクとは必ずしも一致しない。

<投資>

公正価値が活発な市場の公表価格に基づいているためレベル1に分類される投資には、通常、上場株式やREIT、定期預金が含まれている。本ファンドがそのような商品を大量に保有し、売却すると取引価格に影響を与え得ると合理的に判断できる状況においても、当該商品の公表価格は調整されない。

活発でない市場で取引されているものの、市場の公表価格、ディーラーの呼び値、または観察可能なインプットに基づくその他の価格情報源に基づいて評価されている投資はレベル2に分類される。これらには、投資適格社債及びソブリン債が含まれている。レベル2の投資は、活発な市場で取引されていない、または譲渡制限の対象となっているポジションを含むため、その評価は一般的に入手可能な市場情報に基づいた非流動性または非譲渡性を反映するように調整される。

レベル3に分類される金融資産は、取引頻度が低いため、観察不可能なインプットしか有しないことが顕著である。レベル3の金融資産には、プライベートエクイティや一部の社債が含まれる。

内在的な評価価格の不確実性から、財務諸表に記載されている価値と、当該資産を売却することで得られる金額は大きく乖離する可能性がある。

<デリバティブ取引>

本ファンドは、ヘッジ目的で、予想ヘッジを含むデリバティブ取引を利用する場合がある。ヘッジ取引は、本ファンドが、デリバティブ取引を用いて、他の投資に関連するリスクを相殺する一つの戦略である。ヘッジ取引は損失を減少させるが、一方で市場が本ファンドによって予想された方向と異なる方向に動いたり、あるいはデリバティブ取引のコストがヘッジ取引による利益を上回ると収益を減少させたり、損失を生じさせる場合がある。

ヘッジ取引はまた、デリバティブ取引の価値の変動が、予想したほどにヘッジ対象投資の価値の変動に連動しないリスクがある。その場合、ヘッジされている保有有価証券の損失は減少せず、増加するかもしれない。

本ファンドのヘッジ戦略がリスクを減らす、もしくは、ヘッジ取引が有効である、あるいは、コストに見合う効果が得られるという保証はない。本ファンドにはヘッジ取引を用いる義務はなく、ヘッジ取引を用いない選択もできる。本ファンド

がデリバティブ取引に投資すると、投資元本金額を超える損失を被る場合がある。また、適切なデリバティブ取引があらゆる環境で利用できるとは限らず、他のリスクへのエクスポージャーを減らすために効果があると思われる場合でも、本ファンドがその取引を利用できるという保証はない。

デリバティブ取引は、証券取引所、または店頭取引で当事者間の交渉により取引されることもある。先物取引のような取引所上場デリバティブは、活発に取引されているとみなされるか否かに応じて、通常では公正価値のレベル1またはレベル2に分類される。

外国為替予約取引を含む店頭デリバティブ取引については、取引相手先、ディーラーまたはブローカーから受領する価格等、観察可能なインプットを入手でき、それらが信頼できるとみなされた場合には、常にそれらを用いて評価する。モデルが使われているような際には、店頭デリバティブ取引の価値は、商品の契約条件や特定の固有リスク、さらには観察可能なインプットの入手可能性や信頼性に依存する。そのようなインプットとしては、参照する有価証券の市場価格、イールドカーブ、クレジットカーブ、ボラティリティ指標、期限前償還率及びそれぞれのインプットの相関関係などが挙げられる。

通常の外国為替予約取引のような店頭デリバティブ取引は、一般に市場データで確認できるため、レベル2に分類される。

インプットが観察不可能な店頭デリバティブ取引はレベル3に分類される。こうした店頭デリバティブ取引の評価には、一部のレベル1またはレベル2のインプットが利用されることがあるが、公正価値の決定には重要であるとみなされる観察不可能なその他のインプットが含まれるからである。

次の表は、2017年12月31日現在の貸借対照表に計上された金融商品を、項目別及び公正価値のレベル別に表示したものである。*

	(未調整)			2017年12月31日 時点での公正価値
	活発な市場における同 一の投資に係る公表価 格 (Level 1)	重要なその他の 観察可能な インプット (Level 2)	重要な観察不可能な インプット (Level 3)	
投資				
株式				
	/	/	/	
Agriculture	/ 2,036,991,000	-	-	/ 2,036,991,000
Auto Manufacturers	10,316,560,450	-	-	10,316,560,450
Auto Parts & Equipment	8,142,378,600	-	-	8,142,378,600
Banks	22,069,112,870	-	-	22,069,112,870
Beverages	5,559,814,000	-	-	5,559,814,000
Chemicals	8,920,030,000	-	-	8,920,030,000
Distribution/Wholesale	9,544,572,100	-	-	9,544,572,100
Diversified Financial				
Services	4,043,443,950	-	-	4,043,443,950
Electric	2,496,388,400	-	-	2,496,388,400
Electrical Components & Equipment	2,371,500,000	-	-	2,371,500,000

Electronics	7,673,281,300	-	-	7,673,281,300
Hand/Machine Tools	3,005,838,000	-	-	3,005,838,000
Home Builders	4,050,504,700	-	-	4,050,504,700
Home Furnishings	4,057,250,600	-	-	4,057,250,600
Insurance	8,364,506,300	-	-	8,364,506,300
Iron/Steel	3,247,200,000	-	-	3,247,200,000
Leisure Time	5,435,345,000	-	-	5,435,345,000
Machinery-Construction &				
Mining	7,345,774,650	-	-	7,345,774,650
Mining	3,161,882,000	-	-	3,161,882,000
Oil & Gas	3,721,004,100	-	-	3,721,004,100
Pharmaceuticals	5,948,165,000	-	-	5,948,165,000
Real Estate	4,366,482,500	-	-	4,366,482,500
Retail	6,797,710,000	-	-	6,797,710,000
Semiconductors	7,004,184,000	-	-	7,004,184,000
Telecommunications	10,755,161,500	-	-	10,755,161,500
Transportation	9,982,125,200	-	-	9,982,125,200
短期投資				
Time Deposits	27,711,030,685	-	-	27,711,030,685
投資計	/ 198,128,236,905	/ -	/ -	/ 198,128,236,905

金融デリバティブ取引****資産**

先物	/ 983,105,000	/ -	/ -	/ 983,105,000
外国為替予約取引	-	622,220,029	-	622,220,029

負債

外国為替予約取引	/ -	(1,235,272,647)	/ -	(1,235,272,647)
----------	-----	-----------------	-----	-----------------

* 分類についての詳細情報は、有価証券明細表を参照。

**先物取引や外国為替予約取引のような金融デリバティブ取引は、評価損益で評価される。

2017年12月31日に終了した年度において、レベル1、レベル2及びレベル3間の異動はなかった。本ファンドの投資勘定は、各年度末にそれぞれのレベルに振り替えられる。2017年12月31日現在、レベル3のインプットで評価された有価証券はなかった。

(C) 有価証券の取引及び収益

有価証券取引は、財務報告の目的上、約定日基準で計上される。有価証券の売却に係る実現損益は、個別原価法で算出されている。有価証券のプレミアム及びディスカウントは、実効利回りベースで償却/発生する。受取利息は発生主義で認識される。分配金は分配落ち日に計上される。分配落ちが経過してしまった外国の有価証券から生じる分配金は、本ファンド

が相当な注意を払い分配落ち日の情報を入手次第、計上される。収益は、返戻が不確実な外国税が控除された実額で計上される。

(D) 分配方針

本ファンドは、受益者決議または受託会社の裁量によって、分配金（現金または現物による）の支払いを公表し実行する。本ファンドは、受益者に対して毎月分配することを目指す。本ファンドは、当該月の分配日直前の営業日、または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「基準日」）に当該分配を公表し、通常毎月4日（休業日の場合には翌営業日）または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「分配日」）に分配を行うことを目指す。

当クラスの受益証券保有者は分配金を再投資し、各分配日に発行された受益証券を受け取るものとする。

2017年12月31日に終了した年度に係る収益からの分配及び再投資額は以下の通りであった。

受益者への分配金	金額
Class A-JPY Class	/ 5,189,217,578
Class B-AUD Class	462,416,733
Class C-BRL Class	10,181,599,165
Class D-Asia Class	173,880,960
Class E-USD Class	1,753,265,127
Class F-MXN Class	136,882,179
Class G-TRY Class	106,821,814
分配金合計	/ 18,004,083,556

(E) 現金及び外国通貨

本ファンドの機能通貨及び報告通貨は日本円である。外国の有価証券、通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値は、毎営業日の為替レートに基づいて本ファンドの機能通貨に換算される。

為替レートの変動の結果としての保有通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値の変動は、外国通貨の未実現損益として計上される。有価証券の実現損益、未実現損益、並びに収益及び費用は、各取引日及び報告日のレートでそれぞれ換算されている。

有価証券及びデリバティブ取引への投資に関する外国通貨の為替レートの変動による影響は、損益計算書上で当該有価証券の市場価格及び評価の変動の影響と区分せず、実現及び未実現損益に含めて計上している。

(F) 外国為替予約取引

本ファンドは、予定される有価証券の購入または売却の決済に伴い、本ファンドが保有する有価証券の一部または全部に係る通貨エクスポージャーをヘッジするため、もしくは投資戦略の一環として、外国為替予約取引を締結することができる。

外国為替予約取引は、二当事者間で将来の特定日に設定された価格で通貨の売買を行う契約である。外国為替予約取引の公正価値は、外国為替相場の変動により上下する。外国為替予約取引は毎日値洗いされ、価格の変動は未実現損益として計上される。

実現損益は取引開始時における価値と取引終了時における価値との差額に相当し、通貨の引き渡しまたは受領により計上される。これらの契約には、貸借対照表に計上された未実現損益を超える市場リスクが含まれることがある。また、本ファンドは、取引相手先が契約の条件を履行できなくなる場合や、為替の変動がベース通貨に不利となる場合にリスクにさらされる可能性がある。

また、本ファンドは、投資家向けに為替リスクをヘッジする目的で、外国為替予約取引を締結できる権限を付与されている。特定クラスの外国為替予約取引から生じた損益は、その特定クラスに配賦される。2017年12月31日現在締結されている外国為替予約取引は、有価証券明細表に記載されている。

(G) 先物取引

本ファンドは、先物取引を締結できる。本ファンドは、証券市場または金利及び通貨価値の変動に対するエクスポージャーを管理するために、先物取引を利用する。また、本ファンドはヘッジ目的ではなく、外貨への直接投資として、先物取引またはオプションを売建てまたは買建てすることができる。

先物取引の利用に伴う主たるリスクには、本ファンドが保有する有価証券の市場価値の変動と先物取引価格間の不完全な相関性、市場が非流動的である可能性、及び取引相手先が契約条件を履行できない可能性がある。先物取引は、市場で示された毎日の清算価格で評価される。

本ファンドは、先物取引の締結に際して、先物ブローカーまたは取引所の定める当初証拠金額要件に従い、現金または米国債、米国政府機関債を先物ブローカーに預け入れることが義務づけられている。先物取引は毎日値洗いされ、価格の変動により適宜未払金あるいは未収金（「変動証拠金」）が本ファンドに計上される。損益は認識されるが、当該契約が期限を迎えるか決済されるまで実現損益とはみなされない。先物取引には、貸借対照表に開示された変動証拠金を超える損失リスクが様々な度合いで含まれている。2017年12月31日時点の先物取引は、有価証券明細表に記載されている。

(H) デリバティブ取引

ASC 815-10-50は、デリバティブ取引及びヘッジ取引の開示を義務づけている。具体的には、a)デリバティブ取引をどのように、また何故利用しているか、b)デリバティブ取引と関連するヘッジ取引をどのように計上しているか、c)デリバティブ取引と関連するヘッジ取引が財務状況、業績及びキャッシュフローにどのような影響を及ぼすか、を開示することが要求されている。

本ファンドは、いかなるデリバティブ取引もASC 第 815号に基づくヘッジ取引として指定していない。

本ファンドは、外国為替予約取引及び先物取引をトレーディング目的で行っており、主として外国為替リスクを負っている。これらデリバティブ取引の公正価値は、貸借対照表に記載されるとともに、公正価値の変動は、損益計算書内の外国為替予約取引及び先物取引に関する実現損益または未実現損益の純変動額として計上される。

以下は、本ファンドのデリバティブ取引の公正価値をリスクごとに分類したものの要約である。

2017年12月31日時点の貸借対照表におけるデリバティブ取引の公正価値
ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ取引

該当箇所	株式リスク	外国為替リスク**
デリバティブ資産		
外国為替予約取引に係る評価益	/ -	/ 622,220,029
先物取引に係る評価益 [△]	/ 983,105,000	/ -
デリバティブ負債		
外国為替予約取引に係る評価損	/ -	/ (1,235,272,647)

[△]デリバティブ取引の公正価値は、有価証券明細表に掲載されている評価損益の累計額を含む。変動証拠金については決算日当日の金額のみが貸借対照表に記載されている。

**外国為替予約取引のグロス額は、貸借対照表で外国為替予約取引の未実現損益として掲載されている。

2017年12月31日に終了した年度における損益計算書におけるデリバティブ取引の影響

ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ取引

該当箇所	株式リスク	外国為替リスク
運用の結果として認識されたデリバティブに係る実現（損）益		
外国為替予約取引に係る実現益	/ -	/ 10,878,128,882
先物取引に係る実現益	/ 8,565,576,430	/ -
運用の結果として認識されたデリバティブに係る未実現（損）益の変動		
外国為替予約取引	/ -	/ (8,869,519,306)
先物取引	/ (53,153,000)	/ -

2017年12月31日に終了した年度における外国為替予約取引の未決済の平均想定元本はおよそ次の通り：

ファンドレベル*	/	19,675,191
Class B-AUD Class	/	10,422,307,690
Class C-BRL Class	/	79,453,397,031
Class D-Asia Class	/	2,196,445,710
Class E-USD Class	/	48,699,298,172
Class F-MXN Class	/	1,294,115,860
Class G-TRY Class	/	690,378,530

*全てのクラスを対象とした外国為替予約取引。当該年度中の存続期間は3ヶ月間のみ。

2017年12月31日に終了した年度における先物取引の未決済の平均想定元本は、およそ42,301,230,077円であった。

ファンドは、特定の取引相手方と随時締結される、店頭デリバティブ取引および外国為替取引を規定する国際スワップ・デリバティブ協会のマスター契約等のマスター・ネットリング契約の当事者である。当該マスター契約には、当事者の一般的義務、表明、合意、担保要求、債務不履行事由および期限前終了に関する条項が含まれる場合がある。

担保要求はファンドにおける各取引先のネット・ポジションに基づいて決定される。担保は、現金、米国債、米国政府機関債またはファンドと当該取引相手方が同意するその他の有価証券である。特定の取引相手方に関して、マスター契約の条項に従ってファンドに提供された担保は、ファンドの保管会社によって分別保管され、売却または再担保が可能な額に関してはファンドの有価証券明細表に表示される。ファンドが提供した担保は、ファンドの保管会社により分別保管され、ファンドの有価証券明細表及び貸借対照表に計上される。2017年12月31日現在、16,459,018,726円の現金が、担保として差し入れられている。

ファンド側の取引終了事由は、一定期間に亘りファンドの純資産が規定の基準未満まで減少する場合に発生しうる。取引相手方側の取引終了事由は、取引相手方の信用格付が規定のレベルを下回る場合に発生しうる。いずれの場合も、発生時に、他方当事者は期限前終了を選択することができ、この場合期限前終了を選択した当事者による合理的決定に基づいて、未決済デリバティブ契約および外国為替取引のすべての決済（期限前終了によって生じた損失および費用の支払いを含む）

が行われる。単一または複数のファンドの取引相手方による期限前終了の決定が、ファンドの将来のデリバティブ活動に影響を与える可能性がある。

(I) 定期預金

本ファンドは余剰資金を、受託会社の判断により、カストディアンを通じ、一つ以上の適格預金取扱機関の翌日物定期預金として運用する。これは本ファンドの有価証券明細表上では短期投資として分類されている。運用する通貨の需要が低い場合には、本ファンドは資金預入のために手数料を支払う可能性があり、それによって本ファンドに支払利息が生じることがある。

(J) カストディアンに対する負債

貸借対照表に計上されているカストディアンに対する負債は、外国通貨あるいは現金の債務を含んでいる。

【日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成30年4月10日現在	当期 平成30年10月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,340,814,786	1,470,223,463
投資信託受益証券	57,511,717,044	50,396,495,292
親投資信託受益証券	18,980,967	18,977,235
未収入金	16,736,879	173,356,486
流動資産合計	59,888,249,676	52,059,052,476
資産合計	59,888,249,676	52,059,052,476
負債の部		
流動負債		
未払金	38,768,475	-
未払収益分配金	1,128,204,408	568,755,316
未払解約金	135,552,151	301,909,196
未払受託者報酬	1,285,798	1,062,416
未払委託者報酬	72,004,878	59,495,633
その他未払費用	1,215,680	1,116,192
流動負債合計	1,377,031,390	932,338,753
負債合計	1,377,031,390	932,338,753
純資産の部		
元本等		
元本	112,820,440,832	113,751,063,341
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	54,309,222,546	62,624,349,618
（分配準備積立金）	10,361,384	373,514
元本等合計	58,511,218,286	51,126,713,723
純資産合計	58,511,218,286	51,126,713,723
負債純資産合計	59,888,249,676	52,059,052,476

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	自 至	前期 平成29年10月11日 平成30年4月10日	自 至	当期 平成30年4月11日 平成30年10月10日
営業収益				
受取配当金		3,048,833,757		2,381,881,932
受取利息		4,101		3,397
有価証券売買等損益		6,934,519,353		3,516,144,741
営業収益合計		3,885,681,495		1,134,259,412
営業費用				
支払利息		420,146		437,849
受託者報酬		9,165,902		7,086,818
委託者報酬		513,292,646		396,864,403
その他費用		1,215,680		1,136,276
営業費用合計		524,094,374		405,525,346
営業利益又は営業損失（ ）		4,409,775,869		1,539,784,758
経常利益又は経常損失（ ）		4,409,775,869		1,539,784,758
当期純利益又は当期純損失（ ）		4,409,775,869		1,539,784,758
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		6,145,100		34,013,936
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		45,380,554,996		54,309,222,546
剰余金増加額又は欠損金減少額		8,588,700,041		7,979,467,224
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		8,588,700,041		7,979,467,224
剰余金減少額又は欠損金増加額		6,415,862,949		8,499,674,911
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		6,415,862,949		8,499,674,911
分配金		6,685,583,673		6,221,120,691
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		54,309,222,546		62,624,349,618

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成30年 4月11日 至 平成30年10月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成30年 4月10日現在	平成30年10月10日現在
1. 元本状況		
期首元本額	119,636,206,927円	112,820,440,832円
期中追加設定元本額	16,126,857,785円	15,784,908,243円
期中一部解約元本額	22,942,623,880円	14,854,285,734円
2. 受益権の総数	112,820,440,832口	113,751,063,341口
3. 元本の欠損	54,309,222,546円	62,624,349,618円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																																
自 平成29年10月11日 至 平成30年 4月10日	自 平成30年 4月11日 至 平成30年10月10日																																																																
<p>分配金の計算過程</p> <p>第77期計算期間末（平成29年11月10日）に、投資信託約款に基づき計算した48,418,446,265円（1万口当たり4,252.77円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,138,514,255円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>608,248,030円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>1,076,038,306円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>46,730,002,092円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>4,157,837円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>48,418,446,265円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(4,252.77円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>1,138,514,255円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(100円)</td></tr> </table> <p>第78期計算期間末（平成29年12月11日）に、投資信託約款に基づき計算した46,628,329,156円（1万口当たり4,190.72円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,112,655,514円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>420,365,430円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>45,682,271,376円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>525,692,350円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>46,628,329,156円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(4,190.72円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>1,112,655,514円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(100円)</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	608,248,030円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	1,076,038,306円	収益調整金	46,730,002,092円	分配準備積立金	4,157,837円	分配可能額	48,418,446,265円	（1万口当たり分配可能額）	(4,252.77円)	収益分配金	1,138,514,255円	（1万口当たり収益分配金）	(100円)	配当等収益（費用控除後）	420,365,430円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	45,682,271,376円	分配準備積立金	525,692,350円	分配可能額	46,628,329,156円	（1万口当たり分配可能額）	(4,190.72円)	収益分配金	1,112,655,514円	（1万口当たり収益分配金）	(100円)	<p>分配金の計算過程</p> <p>第83期計算期間末（平成30年 5月10日）に、投資信託約款に基づき計算した46,078,217,865円（1万口当たり4,059.07円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,135,192,899円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>328,419,896円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>45,739,614,514円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>10,183,455円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>46,078,217,865円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(4,059.07円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>1,135,192,899円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(100円)</td></tr> </table> <p>第84期計算期間末（平成30年 6月11日）に、投資信託約款に基づき計算した44,846,227,936円（1万口当たり3,988.39円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,124,419,701円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>329,017,496円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>44,508,058,437円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>9,152,003円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>44,846,227,936円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(3,988.39円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>1,124,419,701円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(100円)</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	328,419,896円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	45,739,614,514円	分配準備積立金	10,183,455円	分配可能額	46,078,217,865円	（1万口当たり分配可能額）	(4,059.07円)	収益分配金	1,135,192,899円	（1万口当たり収益分配金）	(100円)	配当等収益（費用控除後）	329,017,496円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	44,508,058,437円	分配準備積立金	9,152,003円	分配可能額	44,846,227,936円	（1万口当たり分配可能額）	(3,988.39円)	収益分配金	1,124,419,701円	（1万口当たり収益分配金）	(100円)
配当等収益（費用控除後）	608,248,030円																																																																
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	1,076,038,306円																																																																
収益調整金	46,730,002,092円																																																																
分配準備積立金	4,157,837円																																																																
分配可能額	48,418,446,265円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(4,252.77円)																																																																
収益分配金	1,138,514,255円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(100円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	420,365,430円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	45,682,271,376円																																																																
分配準備積立金	525,692,350円																																																																
分配可能額	46,628,329,156円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(4,190.72円)																																																																
収益分配金	1,112,655,514円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(100円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	328,419,896円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	45,739,614,514円																																																																
分配準備積立金	10,183,455円																																																																
分配可能額	46,078,217,865円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(4,059.07円)																																																																
収益分配金	1,135,192,899円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(100円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	329,017,496円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	44,508,058,437円																																																																
分配準備積立金	9,152,003円																																																																
分配可能額	44,846,227,936円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(3,988.39円)																																																																
収益分配金	1,124,419,701円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(100円)																																																																

第79期計算期間末（平成30年1月10日）に、投資信託約款に基づき計算した47,537,166,097円（1万口当たり4,325.19円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,099,077,496円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	492,166,868円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	2,083,483,552円
収益調整金	44,961,224,720円
分配準備積立金	290,957円
分配可能額	47,537,166,097円
（1万口当たり分配可能額）	（4,325.19円）
収益分配金	1,099,077,496円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第80期計算期間末（平成30年2月13日）に、投資信託約款に基づき計算した46,718,830,082円（1万口当たり4,261.23円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,096,370,477円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	391,353,649円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	44,896,467,809円
分配準備積立金	1,431,008,624円
分配可能額	46,718,830,082円
（1万口当たり分配可能額）	（4,261.23円）
収益分配金	1,096,370,477円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第81期計算期間末（平成30年3月12日）に、投資信託約款に基づき計算した46,648,228,242円（1万口当たり4,199.66円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,110,761,523円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	425,353,692円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	45,506,961,156円
分配準備積立金	715,913,394円
分配可能額	46,648,228,242円
（1万口当たり分配可能額）	（4,199.66円）
収益分配金	1,110,761,523円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第82期計算期間末（平成30年4月10日）に、投資信託約款に基づき計算した46,595,352,632円（1万口当たり4,130.05円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,128,204,408円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	341,265,984円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	46,223,965,837円
分配準備積立金	30,120,811円
分配可能額	46,595,352,632円
（1万口当たり分配可能額）	（4,130.05円）
収益分配金	1,128,204,408円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第85期計算期間末（平成30年7月10日）に、投資信託約款に基づき計算した43,820,529,971円（1万口当たり3,918.16円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,118,395,527円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	331,662,369円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	43,488,046,365円
分配準備積立金	821,237円
分配可能額	43,820,529,971円
（1万口当たり分配可能額）	（3,918.16円）
収益分配金	1,118,395,527円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第86期計算期間末（平成30年8月10日）に、投資信託約款に基づき計算した43,525,579,579円（1万口当たり3,851.15円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,130,196,971円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	372,175,569円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	43,145,432,831円
分配準備積立金	7,971,179円
分配可能額	43,525,579,579円
（1万口当たり分配可能額）	（3,851.15円）
収益分配金	1,130,196,971円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第87期計算期間末（平成30年9月10日）に、投資信託約款に基づき計算した43,250,576,455円（1万口当たり3,780.12円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,144,160,277円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	330,559,078円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	42,912,958,914円
分配準備積立金	7,058,463円
分配可能額	43,250,576,455円
（1万口当たり分配可能額）	（3,780.12円）
収益分配金	1,144,160,277円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第88期計算期間末（平成30年10月10日）に、投資信託約款に基づき計算した42,243,706,317円（1万口当たり3,713.70円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い568,755,316円（1万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	381,438,952円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	41,856,579,188円
分配準備積立金	5,688,177円
分配可能額	42,243,706,317円
（1万口当たり分配可能額）	（3,713.70円）
収益分配金	568,755,316円
（1万口当たり収益分配金）	（50円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成30年4月11日 至 平成30年10月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 平成30年10月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（平成30年4月10日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,866
投資信託受益証券	2,256,243,469
合計	2,256,245,335

当期（平成30年10月10日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	6,715,944,888
合計	6,715,944,888

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成30年4月10日現在）

該当事項はありません。

当期（平成30年10月10日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当期（自平成30年4月11日 至 平成30年10月10日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成30年4月10日現在	当期 平成30年10月10日現在
1口当たり純資産額 0.5186円 「1口 = 1円（10,000口 = 5,186円）」	1口当たり純資産額 0.4495円 「1口 = 1円（10,000口 = 4,495円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Japan Value Equity Concentrated Fund BRL Class	76,427,806,024	50,396,495,292	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	18,658,181	18,977,235	

合計 2 銘柄	76,446,464,205	50,415,472,527	
---------	----------------	----------------	--

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Japan Value Equity Concentrated Fund BRL Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「日本株厳選ファンド・円コース」に記載のとおりであります。

【日本株厳選ファンド・豪ドルコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成30年4月10日現在	当期 平成30年10月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	236,004,786	153,664,989
投資信託受益証券	7,115,592,301	5,911,676,089
親投資信託受益証券	691,649	691,513
未収入金	18,768,304	12,522,775
流動資産合計	7,371,057,040	6,078,555,366
資産合計	7,371,057,040	6,078,555,366
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	73,801,681	33,412,645
未払解約金	45,795,321	23,040,484
未払受託者報酬	155,292	139,394
未払委託者報酬	8,696,880	7,806,253
その他未払費用	424,402	357,405
流動負債合計	128,873,576	64,756,181
負債合計	128,873,576	64,756,181
純資産の部		
元本等		
元本	7,380,168,170	6,682,529,185
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	137,984,706	668,730,000
（分配準備積立金）	548,749,924	206,337,034
元本等合計	7,242,183,464	6,013,799,185
純資産合計	7,242,183,464	6,013,799,185
負債純資産合計	7,371,057,040	6,078,555,366

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 平成29年10月11日 至 平成30年 4月10日	当期 自 平成30年 4月11日 至 平成30年10月10日
営業収益		
受取配当金	162,671,578	148,546,500
受取利息	641	456
有価証券売買等損益	278,429,169	258,696,166
営業収益合計	115,756,950	110,149,210
営業費用		
支払利息	58,504	59,988
受託者報酬	1,114,797	940,125
委託者報酬	62,431,334	52,649,253
その他費用	424,402	360,044
営業費用合計	64,029,037	54,009,410
営業利益又は営業損失（ ）	179,785,987	164,158,620
経常利益又は経常損失（ ）	179,785,987	164,158,620
当期純利益又は当期純損失（ ）	179,785,987	164,158,620
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	13,626,042	35,166,071
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	647,636,139	137,984,706
剰余金増加額又は欠損金減少額	66,322,893	83,213,454
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	83,213,454
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	66,322,893	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	211,852,710	18,656,702
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	211,852,710	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	18,656,702
分配金	446,678,999	395,977,355
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	137,984,706	668,730,000

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成30年4月11日 至 平成30年10月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成30年4月10日現在	平成30年10月10日現在
1. 元本状況		
期首元本額	8,313,706,089円	7,380,168,170円
期中追加設定元本額	855,081,836円	616,605,911円
期中一部解約元本額	1,788,619,755円	1,314,244,896円
2. 受益権の総数	7,380,168,170口	6,682,529,185口
3. 元本の欠損	137,984,706円	668,730,000円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																												
自 平成29年10月11日 至 平成30年4月10日	自 平成30年4月11日 至 平成30年10月10日																																																												
<p>分配金の計算過程</p> <p>第77期計算期間末（平成29年11月10日）に、投資信託約款に基づき計算した6,899,682,867円（1万口当たり8,809.77円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い178,318,510円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>28,515,376円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>541,185,748円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>6,329,254,993円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>726,750円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>6,899,682,867円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(8,809.77円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>78,318,510円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(100円)</td></tr> </table> <p>第78期計算期間末（平成29年12月11日）に、投資信託約款に基づき計算した6,599,113,404円（1万口当たり8,731.64円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い75,577,030円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>16,512,203円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>6,117,038,906円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>465,562,295円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>6,599,113,404円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(8,731.64円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>75,577,030円</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	28,515,376円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	541,185,748円	収益調整金	6,329,254,993円	分配準備積立金	726,750円	分配可能額	6,899,682,867円	（1万口当たり分配可能額）	(8,809.77円)	収益分配金	78,318,510円	（1万口当たり収益分配金）	(100円)	配当等収益（費用控除後）	16,512,203円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	6,117,038,906円	分配準備積立金	465,562,295円	分配可能額	6,599,113,404円	（1万口当たり分配可能額）	(8,731.64円)	収益分配金	75,577,030円	<p>分配金の計算過程</p> <p>第83期計算期間末（平成30年5月10日）に、投資信託約款に基づき計算した6,678,548,291円（1万口当たり8,944.52円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い174,666,346円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>23,858,554円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>6,115,552,706円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>539,137,031円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>6,678,548,291円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(8,944.52円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>74,666,346円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(100円)</td></tr> </table> <p>第84期計算期間末（平成30年6月11日）に、投資信託約款に基づき計算した6,607,948,767円（1万口当たり8,877.06円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い74,438,486円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>24,216,304円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>6,102,039,497円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>481,692,966円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>6,607,948,767円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(8,877.06円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>74,438,486円</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	23,858,554円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	6,115,552,706円	分配準備積立金	539,137,031円	分配可能額	6,678,548,291円	（1万口当たり分配可能額）	(8,944.52円)	収益分配金	74,666,346円	（1万口当たり収益分配金）	(100円)	配当等収益（費用控除後）	24,216,304円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	6,102,039,497円	分配準備積立金	481,692,966円	分配可能額	6,607,948,767円	（1万口当たり分配可能額）	(8,877.06円)	収益分配金	74,438,486円
配当等収益（費用控除後）	28,515,376円																																																												
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	541,185,748円																																																												
収益調整金	6,329,254,993円																																																												
分配準備積立金	726,750円																																																												
分配可能額	6,899,682,867円																																																												
（1万口当たり分配可能額）	(8,809.77円)																																																												
収益分配金	78,318,510円																																																												
（1万口当たり収益分配金）	(100円)																																																												
配当等収益（費用控除後）	16,512,203円																																																												
有価証券売買等損益	0円																																																												
収益調整金	6,117,038,906円																																																												
分配準備積立金	465,562,295円																																																												
分配可能額	6,599,113,404円																																																												
（1万口当たり分配可能額）	(8,731.64円)																																																												
収益分配金	75,577,030円																																																												
配当等収益（費用控除後）	23,858,554円																																																												
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																												
収益調整金	6,115,552,706円																																																												
分配準備積立金	539,137,031円																																																												
分配可能額	6,678,548,291円																																																												
（1万口当たり分配可能額）	(8,944.52円)																																																												
収益分配金	74,666,346円																																																												
（1万口当たり収益分配金）	(100円)																																																												
配当等収益（費用控除後）	24,216,304円																																																												
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																												
収益調整金	6,102,039,497円																																																												
分配準備積立金	481,692,966円																																																												
分配可能額	6,607,948,767円																																																												
（1万口当たり分配可能額）	(8,877.06円)																																																												
収益分配金	74,438,486円																																																												

（1万口当たり収益分配金）	（100円）
---------------	--------

第79期計算期間末（平成30年1月10日）に、投資信託約款に基づき計算した6,885,548,868円（1万口当たり9,245.83円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い174,471,914円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	26,586,646円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	430,764,603円
収益調整金	6,033,251,313円
分配準備積立金	394,946,306円
分配可能額	6,885,548,868円
（1万口当たり分配可能額）	（9,245.83円）
収益分配金	74,471,914円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第80期計算期間末（平成30年2月13日）に、投資信託約款に基づき計算した6,590,899,131円（1万口当たり9,164.86円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い71,914,900円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	13,659,301円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	5,837,935,263円
分配準備積立金	739,304,567円
分配可能額	6,590,899,131円
（1万口当たり分配可能額）	（9,164.86円）
収益分配金	71,914,900円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第81期計算期間末（平成30年3月12日）に、投資信託約款に基づき計算した6,598,137,818円（1万口当たり9,088.97円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い72,594,964円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	17,454,270円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	5,913,323,136円
分配準備積立金	667,360,412円
分配可能額	6,598,137,818円
（1万口当たり分配可能額）	（9,088.97円）
収益分配金	72,594,964円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第82期計算期間末（平成30年4月10日）に、投資信託約款に基づき計算した6,651,342,806円（1万口当たり9,012.45円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い73,801,681円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	17,271,259円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	6,028,791,201円
分配準備積立金	605,280,346円
分配可能額	6,651,342,806円
（1万口当たり分配可能額）	（9,012.45円）
収益分配金	73,801,681円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

（1万口当たり収益分配金）	（100円）
---------------	--------

第85期計算期間末（平成30年7月10日）に、投資信託約款に基づき計算した6,533,044,277円（1万口当たり8,799.94円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い174,239,605円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	16,988,545円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	6,092,176,654円
分配準備積立金	423,879,078円
分配可能額	6,533,044,277円
（1万口当たり分配可能額）	（8,799.94円）
収益分配金	74,239,605円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第86期計算期間末（平成30年8月10日）に、投資信託約款に基づき計算した6,109,480,632円（1万口当たり8,721.49円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い70,050,850円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	15,087,726円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	5,750,704,128円
分配準備積立金	343,688,778円
分配可能額	6,109,480,632円
（1万口当たり分配可能額）	（8,721.49円）
収益分配金	70,050,850円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第87期計算期間末（平成30年9月10日）に、投資信託約款に基づき計算した5,978,813,145円（1万口当たり8,643.72円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い69,169,423円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	15,335,355円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	5,681,657,752円
分配準備積立金	281,820,038円
分配可能額	5,978,813,145円
（1万口当たり分配可能額）	（8,643.72円）
収益分配金	69,169,423円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第88期計算期間末（平成30年10月10日）に、投資信託約款に基づき計算した5,731,459,848円（1万口当たり8,576.78円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い33,412,645円（1万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	22,054,451円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	5,491,710,169円
分配準備積立金	217,695,228円
分配可能額	5,731,459,848円
（1万口当たり分配可能額）	（8,576.78円）
収益分配金	33,412,645円
（1万口当たり収益分配金）	（50円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成30年4月11日 至 平成30年10月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 平成30年10月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（平成30年4月10日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	68
投資信託受益証券	95,079,661
合計	95,079,729

当期（平成30年10月10日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	289,210,387
合計	289,210,387

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成30年4月10日現在）

該当事項はありません。

当期（平成30年10月10日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当期（自平成30年4月11日至平成30年10月10日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成30年4月10日現在	当期 平成30年10月10日現在
1口当たり純資産額 0.9813円 「1口 = 1円（10,000口 = 9,813円）」	1口当たり純資産額 0.8999円 「1口 = 1円（10,000口 = 8,999円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class	7,518,346,801	5,911,676,089	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	679,887	691,513	

合計 2 銘柄	7,519,026,688	5,912,367,602	
---------	---------------	---------------	--

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「日本株厳選ファンド・円コース」に記載のとおりであります。

【日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成30年4月10日現在	当期 平成30年10月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	59,231,121	39,517,197
投資信託受益証券	1,922,644,551	1,688,931,003
親投資信託受益証券	9,952	9,950
未収入金	-	6,040,433
流動資産合計	1,981,885,624	1,734,498,583
資産合計	1,981,885,624	1,734,498,583
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	26,989,935	13,241,898
未払解約金	64,899	6,869,735
未払受託者報酬	42,659	39,148
未払委託者報酬	2,389,599	2,192,709
その他未払費用	110,707	96,636
流動負債合計	29,597,799	22,440,126
負債合計	29,597,799	22,440,126
純資産の部		
元本等		
元本	1,799,329,025	1,765,586,494
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	152,958,800	53,528,037
（分配準備積立金）	331,682	156,688
元本等合計	1,952,287,825	1,712,058,457
純資産合計	1,952,287,825	1,712,058,457
負債純資産合計	1,981,885,624	1,734,498,583

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期	当期
	自 平成29年10月11日 至 平成30年4月10日	自 平成30年4月11日 至 平成30年10月10日
営業収益		
受取配当金	83,587,414	77,320,496
受取利息	132	129
有価証券売買等損益	85,608,022	121,343,272
営業収益合計	2,020,476	44,022,647
営業費用		
支払利息	15,935	15,566
受託者報酬	291,068	254,296
委託者報酬	16,302,082	14,242,827
その他費用	110,707	97,328
営業費用合計	16,719,792	14,610,017
営業利益又は営業損失（ ）	18,740,268	58,632,664
経常利益又は経常損失（ ）	18,740,268	58,632,664
当期純利益又は当期純損失（ ）	18,740,268	58,632,664
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	234,277	1,513,438
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	293,930,739	152,958,800
剰余金増加額又は欠損金減少額	118,119,243	15,914,336
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	118,119,243	15,914,336
剰余金減少額又は欠損金増加額	78,158,435	15,121,310
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	78,158,435	15,121,310
分配金	162,426,756	147,133,761
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	152,958,800	53,528,037

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成30年4月11日 至 平成30年10月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成30年4月10日現在	平成30年10月10日現在
1. 元本状況		
期首元本額	1,718,453,783円	1,799,329,025円
期中追加設定元本額	469,594,264円	288,894,954円
期中一部解約元本額	388,719,022円	322,637,485円
2. 受益権の総数	1,799,329,025口	1,765,586,494口
3. 元本の欠損	-	53,528,037円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																																
	自 平成29年10月11日 至 平成30年4月10日	自 平成30年4月11日 至 平成30年10月10日																																																															
<p>分配金の計算過程</p> <p>第77期計算期間末（平成29年11月10日）に、投資信託約款に基づき計算した1,744,750,675円（1万口当たり10,102.95円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い25,904,577円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>13,684,354円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>1,730,945,180円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>121,141円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>1,744,750,675円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(10,102.95円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>25,904,577円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(150円)</td></tr> </table> <p>第78期計算期間末（平成29年12月11日）に、投資信託約款に基づき計算した1,826,275,012円（1万口当たり10,020.31円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い27,338,596円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>11,632,103円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>1,814,484,032円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>158,877円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>1,826,275,012円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(10,020.31円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>27,338,596円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(150円)</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	13,684,354円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	1,730,945,180円	分配準備積立金	121,141円	分配可能額	1,744,750,675円	（1万口当たり分配可能額）	(10,102.95円)	収益分配金	25,904,577円	（1万口当たり収益分配金）	(150円)	配当等収益（費用控除後）	11,632,103円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	1,814,484,032円	分配準備積立金	158,877円	分配可能額	1,826,275,012円	（1万口当たり分配可能額）	(10,020.31円)	収益分配金	27,338,596円	（1万口当たり収益分配金）	(150円)	<p>分配金の計算過程</p> <p>第83期計算期間末（平成30年5月10日）に、投資信託約款に基づき計算した1,741,653,197円（1万口当たり9,597.62円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い27,220,065円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>11,365,679円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>1,729,959,184円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>328,334円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>1,741,653,197円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(9,597.62円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>27,220,065円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(150円)</td></tr> </table> <p>第84期計算期間末（平成30年6月11日）に、投資信託約款に基づき計算した1,717,921,017円（1万口当たり9,512.42円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い27,089,639円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>11,685,524円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>1,706,157,508円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>77,985円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>1,717,921,017円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(9,512.42円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>27,089,639円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(150円)</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	11,365,679円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	1,729,959,184円	分配準備積立金	328,334円	分配可能額	1,741,653,197円	（1万口当たり分配可能額）	(9,597.62円)	収益分配金	27,220,065円	（1万口当たり収益分配金）	(150円)	配当等収益（費用控除後）	11,685,524円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	1,706,157,508円	分配準備積立金	77,985円	分配可能額	1,717,921,017円	（1万口当たり分配可能額）	(9,512.42円)	収益分配金	27,089,639円	（1万口当たり収益分配金）	(150円)
配当等収益（費用控除後）	13,684,354円																																																																
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																
収益調整金	1,730,945,180円																																																																
分配準備積立金	121,141円																																																																
分配可能額	1,744,750,675円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(10,102.95円)																																																																
収益分配金	25,904,577円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(150円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	11,632,103円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	1,814,484,032円																																																																
分配準備積立金	158,877円																																																																
分配可能額	1,826,275,012円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(10,020.31円)																																																																
収益分配金	27,338,596円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(150円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	11,365,679円																																																																
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																
収益調整金	1,729,959,184円																																																																
分配準備積立金	328,334円																																																																
分配可能額	1,741,653,197円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(9,597.62円)																																																																
収益分配金	27,220,065円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(150円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	11,685,524円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	1,706,157,508円																																																																
分配準備積立金	77,985円																																																																
分配可能額	1,717,921,017円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(9,512.42円)																																																																
収益分配金	27,089,639円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(150円)																																																																

第79期計算期間末（平成30年1月10日）に、投資信託約款に基づき計算した1,768,725,716円（1万口当たり9,952.81円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い26,656,682円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	14,626,046円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	1,753,979,531円
分配準備積立金	120,139円
分配可能額	1,768,725,716円
（1万口当たり分配可能額）	(9,952.81円)
収益分配金	26,656,682円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第80期計算期間末（平成30年2月13日）に、投資信託約款に基づき計算した1,823,043,663円（1万口当たり9,867.63円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い27,712,477円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	11,908,867円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,810,965,811円
分配準備積立金	168,985円
分配可能額	1,823,043,663円
（1万口当たり分配可能額）	(9,867.63円)
収益分配金	27,712,477円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第81期計算期間末（平成30年3月12日）に、投資信託約款に基づき計算した1,812,860,741円（1万口当たり9,773.01円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い27,824,489円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	10,150,303円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,802,642,636円
分配準備積立金	67,802円
分配可能額	1,812,860,741円
（1万口当たり分配可能額）	(9,773.01円)
収益分配金	27,824,489円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第82期計算期間末（平成30年4月10日）に、投資信託約款に基づき計算した1,742,612,836円（1万口当たり9,684.79円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い26,989,935円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	11,112,470円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	1,731,485,180円
分配準備積立金	15,186円
分配可能額	1,742,612,836円
（1万口当たり分配可能額）	(9,684.79円)
収益分配金	26,989,935円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第85期計算期間末（平成30年7月10日）に、投資信託約款に基づき計算した1,662,886,821円（1万口当たり9,428.48円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い26,455,262円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	11,650,180円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,651,213,301円
分配準備積立金	23,340円
分配可能額	1,662,886,821円
（1万口当たり分配可能額）	(9,428.48円)
収益分配金	26,455,262円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第86期計算期間末（平成30年8月10日）に、投資信託約款に基づき計算した1,649,936,861円（1万口当たり9,330.22円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い26,525,699円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	9,137,974円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,640,766,884円
分配準備積立金	32,003円
分配可能額	1,649,936,861円
（1万口当たり分配可能額）	(9,330.22円)
収益分配金	26,525,699円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第87期計算期間末（平成30年9月10日）に、投資信託約款に基づき計算した1,637,297,000円（1万口当たり9,232.46円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い26,601,198円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	9,261,914円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,627,887,768円
分配準備積立金	147,318円
分配可能額	1,637,297,000円
（1万口当たり分配可能額）	(9,232.46円)
収益分配金	26,601,198円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第88期計算期間末（平成30年10月10日）に、投資信託約款に基づき計算した1,616,802,183円（1万口当たり9,157.31円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,241,898円（1万口当たり75円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	13,212,131円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	1,603,580,155円
分配準備積立金	9,897円
分配可能額	1,616,802,183円
（1万口当たり分配可能額）	(9,157.31円)
収益分配金	13,241,898円
（1万口当たり収益分配金）	(75円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成30年4月11日 至 平成30年10月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会(代表取締役社長を委員長とします。)は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成30年10月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(平成30年4月10日現在)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1
投資信託受益証券	11,779,027
合計	11,779,026

当期(平成30年10月10日現在)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	57,904,069
合計	57,904,069

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期(平成30年4月10日現在)

該当事項はありません。

当期(平成30年10月10日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期(自平成30年4月11日至平成30年10月10日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期 平成30年4月10日現在	当期 平成30年10月10日現在
1口当たり純資産額 1.0850円 「1口=1円(10,000口=10,850円)」	1口当たり純資産額 0.9697円 「1口=1円(10,000口=9,697円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Japan Value Equity Concentrated Fund Asia Class	2,267,934,743	1,688,931,003	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	9,783	9,950	
	合計	2銘柄	2,267,944,526	1,688,940,953	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Japan Value Equity Concentrated Fund Asia Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「日本株厳選ファンド・円コース」に記載のとおりであります。

【日本株厳選ファンド・米ドルコース】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成30年4月10日現在	当期 平成30年10月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,957,096,127	1,431,883,187
投資信託受益証券	39,638,986,311	44,081,582,461
親投資信託受益証券	200,098	200,059
未収入金	-	146,951,786
流動資産合計	41,596,282,536	45,660,617,493
資産合計	41,596,282,536	45,660,617,493
負債の部		
流動負債		
未払金	200,454,444	17,083,562
未払収益分配金	655,740,155	375,990,975
未払解約金	175,702,448	347,898,290
未払受託者報酬	853,291	1,002,945
未払委託者報酬	47,784,646	56,165,449
その他未払費用	1,044,811	1,059,804
流動負債合計	1,081,579,795	799,201,025
負債合計	1,081,579,795	799,201,025
純資産の部		
元本等		
元本	43,716,010,390	50,132,130,109
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,201,307,649	5,270,713,641
（分配準備積立金）	1,606,544,349	2,455,842
元本等合計	40,514,702,741	44,861,416,468
純資産合計	40,514,702,741	44,861,416,468
負債純資産合計	41,596,282,536	45,660,617,493

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 平成29年10月11日 至 平成30年 4月10日	当期 自 平成30年 4月11日 至 平成30年10月10日
営業収益		
受取配当金	839,814,749	966,712,187
受取利息	3,631	3,714
有価証券売買等損益	1,129,839,644	1,759,549,497
営業収益合計	290,021,264	2,726,265,398
営業費用		
支払利息	349,664	445,982
受託者報酬	5,659,954	5,905,280
委託者報酬	316,959,456	330,697,937
その他費用	1,044,811	1,080,205
営業費用合計	324,013,885	338,129,404
営業利益又は営業損失（ ）	614,035,149	2,388,135,994
経常利益又は経常損失（ ）	614,035,149	2,388,135,994
当期純利益又は当期純損失（ ）	614,035,149	2,388,135,994
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	158,030,345	158,583,893
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,816,908,386	3,201,307,649
剰余金増加額又は欠損金減少額	305,415,176	659,443,394
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	659,443,394
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	305,415,176	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	932,024,187	1,042,261,309
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	932,024,187	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,042,261,309
分配金	3,619,541,530	3,916,140,178
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,201,307,649	5,270,713,641

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成30年 4月11日 至 平成30年10月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成30年 4月10日現在	平成30年10月10日現在
1. 元本状況		
期首元本額	43,685,560,725円	43,716,010,390円
期中追加設定元本額	13,379,771,741円	13,801,608,998円
期中一部解約元本額	13,349,322,076円	7,385,489,279円
2. 受益権の総数	43,716,010,390口	50,132,130,109口
3. 元本の欠損	3,201,307,649円	5,270,713,641円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																																
	自 平成29年10月11日 至 平成30年 4月10日	自 平成30年 4月11日 至 平成30年10月10日																																																															
<p>分配金の計算過程</p> <p>第52期計算期間末（平成29年11月10日）に、投資信託約款に基づき計算した25,214,539,846円（1万口当たり6,336.21円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1596,915,030円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>142,440,976円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後）</td><td>3,730,498,425円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>21,159,778,425円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>181,822,020円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>25,214,539,846円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（6,336.21円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>596,915,030円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（150円）</td></tr> </table> <p>第53期計算期間末（平成29年12月11日）に、投資信託約款に基づき計算した24,349,289,572円（1万口当たり6,207.33円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1588,399,620円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>82,052,248円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>21,035,580,716円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>3,231,656,608円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>24,349,289,572円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（6,207.33円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>588,399,620円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（150円）</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	142,440,976円	有価証券売買等損益（費用控除後）	3,730,498,425円	収益調整金	21,159,778,425円	分配準備積立金	181,822,020円	分配可能額	25,214,539,846円	（1万口当たり分配可能額）	（6,336.21円）	収益分配金	596,915,030円	（1万口当たり収益分配金）	（150円）	配当等収益（費用控除後）	82,052,248円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	21,035,580,716円	分配準備積立金	3,231,656,608円	分配可能額	24,349,289,572円	（1万口当たり分配可能額）	（6,207.33円）	収益分配金	588,399,620円	（1万口当たり収益分配金）	（150円）	<p>分配金の計算過程</p> <p>第58期計算期間末（平成30年 5月10日）に、投資信託約款に基づき計算した26,705,664,602円（1万口当たり5,924.76円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1676,120,589円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>142,566,810円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>24,990,478,600円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>1,572,619,192円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>26,705,664,602円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（5,924.76円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>676,120,589円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（150円）</td></tr> </table> <p>第59期計算期間末（平成30年 6月11日）に、投資信託約款に基づき計算した26,582,017,347円（1万口当たり5,794.68円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1688,097,212円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>90,866,022円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>25,488,237,243円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>1,002,914,082円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>26,582,017,347円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（5,794.68円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>688,097,212円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（150円）</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	142,566,810円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	24,990,478,600円	分配準備積立金	1,572,619,192円	分配可能額	26,705,664,602円	（1万口当たり分配可能額）	（5,924.76円）	収益分配金	676,120,589円	（1万口当たり収益分配金）	（150円）	配当等収益（費用控除後）	90,866,022円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	25,488,237,243円	分配準備積立金	1,002,914,082円	分配可能額	26,582,017,347円	（1万口当たり分配可能額）	（5,794.68円）	収益分配金	688,097,212円	（1万口当たり収益分配金）	（150円）
配当等収益（費用控除後）	142,440,976円																																																																
有価証券売買等損益（費用控除後）	3,730,498,425円																																																																
収益調整金	21,159,778,425円																																																																
分配準備積立金	181,822,020円																																																																
分配可能額	25,214,539,846円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	（6,336.21円）																																																																
収益分配金	596,915,030円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	（150円）																																																																
配当等収益（費用控除後）	82,052,248円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	21,035,580,716円																																																																
分配準備積立金	3,231,656,608円																																																																
分配可能額	24,349,289,572円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	（6,207.33円）																																																																
収益分配金	588,399,620円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	（150円）																																																																
配当等収益（費用控除後）	142,566,810円																																																																
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																
収益調整金	24,990,478,600円																																																																
分配準備積立金	1,572,619,192円																																																																
分配可能額	26,705,664,602円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	（5,924.76円）																																																																
収益分配金	676,120,589円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	（150円）																																																																
配当等収益（費用控除後）	90,866,022円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	25,488,237,243円																																																																
分配準備積立金	1,002,914,082円																																																																
分配可能額	26,582,017,347円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	（5,794.68円）																																																																
収益分配金	688,097,212円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	（150円）																																																																

第54期計算期間末（平成30年1月10日）に、投資信託約款に基づき計算した24,806,562,402円（1万口当たり6,422.28円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1579,386,591円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	132,088,747円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	1,277,297,761円
収益調整金	20,799,393,005円
分配準備積立金	2,597,782,889円
分配可能額	24,806,562,402円
（1万口当たり分配可能額）	（6,422.28円）
収益分配金	579,386,591円
（1万口当たり収益分配金）	（150円）

第55期計算期間末（平成30年2月13日）に、投資信託約款に基づき計算した24,261,535,144円（1万口当たり6,291.19円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1578,464,953円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	71,850,108円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	20,928,251,894円
分配準備積立金	3,261,433,142円
分配可能額	24,261,535,144円
（1万口当たり分配可能額）	（6,291.19円）
収益分配金	578,464,953円
（1万口当たり収益分配金）	（150円）

第56期計算期間末（平成30年3月12日）に、投資信託約款に基づき計算した25,505,816,010円（1万口当たり6,164.45円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1620,635,181円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	94,019,212円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	22,708,790,156円
分配準備積立金	2,703,006,642円
分配可能額	25,505,816,010円
（1万口当たり分配可能額）	（6,164.45円）
収益分配金	620,635,181円
（1万口当たり収益分配金）	（150円）

第57期計算期間末（平成30年4月10日）に、投資信託約款に基づき計算した26,417,384,157円（1万口当たり6,042.95円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1655,740,155円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	123,117,070円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	24,155,099,653円
分配準備積立金	2,139,167,434円
分配可能額	26,417,384,157円
（1万口当たり分配可能額）	（6,042.95円）
収益分配金	655,740,155円
（1万口当たり収益分配金）	（150円）

第60期計算期間末（平成30年7月10日）に、投資信託約款に基づき計算した26,519,589,880円（1万口当たり5,665.76円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1702,101,321円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	97,454,191円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	26,027,427,358円
分配準備積立金	394,708,331円
分配可能額	26,519,589,880円
（1万口当たり分配可能額）	（5,665.76円）
収益分配金	702,101,321円
（1万口当たり収益分配金）	（150円）

第61期計算期間末（平成30年8月10日）に、投資信託約款に基づき計算した26,856,227,728円（1万口当たり5,540.67円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1727,066,222円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	120,522,470円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	26,735,028,169円
分配準備積立金	677,089円
分配可能額	26,856,227,728円
（1万口当たり分配可能額）	（5,540.67円）
収益分配金	727,066,222円
（1万口当たり収益分配金）	（150円）

第62期計算期間末（平成30年9月10日）に、投資信託約款に基づき計算した26,936,970,119円（1万口当たり5,410.74円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1746,763,859円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	99,465,252円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	26,837,483,345円
分配準備積立金	21,522円
分配可能額	26,936,970,119円
（1万口当たり分配可能額）	（5,410.74円）
収益分配金	746,763,859円
（1万口当たり収益分配金）	（150円）

第63期計算期間末（平成30年10月10日）に、投資信託約款に基づき計算した26,577,376,929円（1万口当たり5,301.47円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1375,990,975円（1万口当たり75円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	203,272,783円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	26,369,379,354円
分配準備積立金	4,724,792円
分配可能額	26,577,376,929円
（1万口当たり分配可能額）	（5,301.47円）
収益分配金	375,990,975円
（1万口当たり収益分配金）	（75円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自平成30年4月11日 至平成30年10月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 平成30年10月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（平成30年4月10日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	20
投資信託受益証券	155,782,249
合計	155,782,229

当期（平成30年10月10日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	2,551,589,540
合計	2,551,589,540

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成30年4月10日現在）

該当事項はありません。

当期（平成30年10月10日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当期（自平成30年4月11日至平成30年10月10日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成30年4月10日現在	当期 平成30年10月10日現在
1口当たり純資産額 0.9268円 「1口 = 1円（10,000口 = 9,268円）」	1口当たり純資産額 0.8949円 「1口 = 1円（10,000口 = 8,949円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Japan Value Equity Concentrated Fund USD Class	51,581,538,102	44,081,582,461	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	196,696	200,059	

合計 2 銘柄	51,581,734,798	44,081,782,520	
---------	----------------	----------------	--

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Japan Value Equity Concentrated Fund USD Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「日本株厳選ファンド・円コース」に記載のとおりであります。

【日本株厳選ファンド・メキシコペソコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成30年4月10日現在	当期 平成30年10月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	38,468,317	17,745,161
投資信託受益証券	1,210,085,426	754,876,608
親投資信託受益証券	200,098	200,059
未収入金	-	25,938,212
流動資産合計	1,248,753,841	798,760,040
資産合計	1,248,753,841	798,760,040
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	16,696,312	5,296,717
未払解約金	4,538	35,228,854
未払受託者報酬	26,054	19,591
未払委託者報酬	1,459,129	1,097,310
その他未払費用	62,591	53,297
流動負債合計	18,248,624	41,695,769
負債合計	18,248,624	41,695,769
純資産の部		
元本等		
元本	1,669,631,293	1,059,343,534
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	439,126,076	302,279,263
（分配準備積立金）	71,129,359	21,390,968
元本等合計	1,230,505,217	757,064,271
純資産合計	1,230,505,217	757,064,271
負債純資産合計	1,248,753,841	798,760,040

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 至	平成29年10月11日 平成30年4月10日	自 至	平成30年4月11日 平成30年10月10日
営業収益				
受取配当金		61,540,280		53,045,149
受取利息		95		52
有価証券売買等損益		22,575,549		4,142,237
営業収益合計		38,964,826		57,187,438
営業費用				
支払利息		11,365		8,131
受託者報酬		164,566		140,366
委託者報酬		9,218,305		7,862,411
その他費用		62,591		53,709
営業費用合計		9,456,827		8,064,617
営業利益又は営業損失（ ）		29,507,999		49,122,821
経常利益又は経常損失（ ）		29,507,999		49,122,821
当期純利益又は当期純損失（ ）		29,507,999		49,122,821
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		8,567,856		24,166,325
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		479,841,790		439,126,076
剰余金増加額又は欠損金減少額		222,611,191		219,911,105
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		222,611,191		219,911,105
剰余金減少額又は欠損金増加額		111,847,396		30,571,851
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		111,847,396		30,571,851
分配金		90,988,224		77,448,937
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		439,126,076		302,279,263

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成30年4月11日 至 平成30年10月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成30年4月10日現在	平成30年10月10日現在
1. 元本状況		
期首元本額	2,181,533,693円	1,669,631,293円
期中追加設定元本額	534,194,169円	109,719,280円
期中一部解約元本額	1,046,096,569円	720,007,039円
2. 受益権の総数	1,669,631,293口	1,059,343,534口
3. 元本の欠損	439,126,076円	302,279,263円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																																
	自 平成29年10月11日 至 平成30年4月10日	自 平成30年4月11日 至 平成30年10月10日																																																															
<p>分配金の計算過程</p> <p>第52期計算期間末（平成29年11月10日）に、投資信託約款に基づき計算した743,139,236円（1万口当たり5,288.44円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い114,052,153円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>9,513,704円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後）</td><td>70,171,086円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>638,542,063円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>24,912,383円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>743,139,236円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(5,288.44円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>14,052,153円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(100円)</td></tr> </table> <p>第53期計算期間末（平成29年12月11日）に、投資信託約款に基づき計算した695,254,197円（1万口当たり5,246.70円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い113,251,262円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>7,692,987円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>604,695,864円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>82,865,346円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>695,254,197円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(5,246.70円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>13,251,262円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(100円)</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	9,513,704円	有価証券売買等損益（費用控除後）	70,171,086円	収益調整金	638,542,063円	分配準備積立金	24,912,383円	分配可能額	743,139,236円	（1万口当たり分配可能額）	(5,288.44円)	収益分配金	14,052,153円	（1万口当たり収益分配金）	(100円)	配当等収益（費用控除後）	7,692,987円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	604,695,864円	分配準備積立金	82,865,346円	分配可能額	695,254,197円	（1万口当たり分配可能額）	(5,246.70円)	収益分配金	13,251,262円	（1万口当たり収益分配金）	(100円)	<p>分配金の計算過程</p> <p>第58期計算期間末（平成30年5月10日）に、投資信託約款に基づき計算した838,142,193円（1万口当たり5,212.79円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い116,078,567円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>8,923,994円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>761,894,724円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>67,323,475円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>838,142,193円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(5,212.79円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>16,078,567円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(100円)</td></tr> </table> <p>第59期計算期間末（平成30年6月11日）に、投資信託約款に基づき計算した804,216,443円（1万口当たり5,157.84円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い115,592,106円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>7,023,426円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>739,110,941円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>58,082,076円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>804,216,443円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(5,157.84円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>15,592,106円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(100円)</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	8,923,994円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	761,894,724円	分配準備積立金	67,323,475円	分配可能額	838,142,193円	（1万口当たり分配可能額）	(5,212.79円)	収益分配金	16,078,567円	（1万口当たり収益分配金）	(100円)	配当等収益（費用控除後）	7,023,426円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	739,110,941円	分配準備積立金	58,082,076円	分配可能額	804,216,443円	（1万口当たり分配可能額）	(5,157.84円)	収益分配金	15,592,106円	（1万口当たり収益分配金）	(100円)
配当等収益（費用控除後）	9,513,704円																																																																
有価証券売買等損益（費用控除後）	70,171,086円																																																																
収益調整金	638,542,063円																																																																
分配準備積立金	24,912,383円																																																																
分配可能額	743,139,236円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(5,288.44円)																																																																
収益分配金	14,052,153円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(100円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	7,692,987円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	604,695,864円																																																																
分配準備積立金	82,865,346円																																																																
分配可能額	695,254,197円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(5,246.70円)																																																																
収益分配金	13,251,262円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(100円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	8,923,994円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	761,894,724円																																																																
分配準備積立金	67,323,475円																																																																
分配可能額	838,142,193円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(5,212.79円)																																																																
収益分配金	16,078,567円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(100円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	7,023,426円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	739,110,941円																																																																
分配準備積立金	58,082,076円																																																																
分配可能額	804,216,443円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(5,157.84円)																																																																
収益分配金	15,592,106円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(100円)																																																																

第54期計算期間末（平成30年1月10日）に、投資信託約款に基づき計算した817,766,708円（1万口当たり5,379.45円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い15,201,688円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	9,672,246円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	25,438,819円
収益調整金	706,731,033円
分配準備積立金	75,924,610円
分配可能額	817,766,708円
（1万口当たり分配可能額）	(5,379.45円)
収益分配金	15,201,688円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第55期計算期間末（平成30年2月13日）に、投資信託約款に基づき計算した806,435,990円（1万口当たり5,335.30円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い15,115,098円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	8,418,389円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	705,270,602円
分配準備積立金	92,746,999円
分配可能額	806,435,990円
（1万口当たり分配可能額）	(5,335.30円)
収益分配金	15,115,098円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第56期計算期間末（平成30年3月12日）に、投資信託約款に基づき計算した882,569,147円（1万口当たり5,293.81円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い16,671,711円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	9,608,851円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	787,141,817円
分配準備積立金	85,818,479円
分配可能額	882,569,147円
（1万口当たり分配可能額）	(5,293.81円)
収益分配金	16,671,711円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第57期計算期間末（平成30年4月10日）に、投資信託約款に基づき計算した877,772,384円（1万口当たり5,257.28円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い16,696,312円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	10,596,101円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	789,946,713円
分配準備積立金	77,229,570円
分配可能額	877,772,384円
（1万口当たり分配可能額）	(5,257.28円)
収益分配金	16,696,312円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第60期計算期間末（平成30年7月10日）に、投資信託約款に基づき計算した749,667,421円（1万口当たり5,121.86円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い14,636,633円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	9,370,082円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	694,222,322円
分配準備積立金	46,075,017円
分配可能額	749,667,421円
（1万口当たり分配可能額）	(5,121.86円)
収益分配金	14,636,633円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第61期計算期間末（平成30年8月10日）に、投資信託約款に基づき計算した667,515,169円（1万口当たり5,086.18円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,124,099円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	8,432,821円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	623,275,759円
分配準備積立金	35,806,589円
分配可能額	667,515,169円
（1万口当たり分配可能額）	(5,086.18円)
収益分配金	13,124,099円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第62期計算期間末（平成30年9月10日）に、投資信託約款に基づき計算した641,321,066円（1万口当たり5,041.51円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い12,720,815円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	7,037,803円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	604,391,660円
分配準備積立金	29,891,603円
分配可能額	641,321,066円
（1万口当たり分配可能額）	(5,041.51円)
収益分配金	12,720,815円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第63期計算期間末（平成30年10月10日）に、投資信託約款に基づき計算した530,288,121円（1万口当たり5,005.82円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い5,296,717円（1万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	6,812,001円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	503,600,436円
分配準備積立金	19,875,684円
分配可能額	530,288,121円
（1万口当たり分配可能額）	(5,005.82円)
収益分配金	5,296,717円
（1万口当たり収益分配金）	(50円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成30年4月11日 至 平成30年10月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会(代表取締役社長を委員長とします。)は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成30年10月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(平成30年4月10日現在)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	20
投資信託受益証券	25,644,403
合計	25,644,383

当期(平成30年10月10日現在)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	51,288,816
合計	51,288,816

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期(平成30年4月10日現在)

該当事項はありません。

当期(平成30年10月10日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期(自平成30年4月11日至平成30年10月10日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期 平成30年4月10日現在	当期 平成30年10月10日現在
1口当たり純資産額 0.7370円 「1口=1円(10,000口=7,370円)」	1口当たり純資産額 0.7147円 「1口=1円(10,000口=7,147円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Japan Value Equity Concentrated Fund MXN Class	1,145,140,486	754,876,608	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	196,696	200,059	
	合計	2銘柄	1,145,337,182	755,076,667	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Japan Value Equity Concentrated Fund MXN Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「日本株厳選ファンド・円コース」に記載のとおりであります。

【日本株厳選ファンド・トルコリラコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成30年4月10日現在	当期 平成30年10月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	42,343,198	108,634,037
投資信託受益証券	934,138,175	1,775,917,792
親投資信託受益証券	200,098	200,059
流動資産合計	976,681,471	1,884,751,888
資産合計	976,681,471	1,884,751,888
負債の部		
流動負債		
未払金	-	29,217,755
未払収益分配金	14,179,483	20,325,530
未払解約金	3,288,714	2,328,741
未払受託者報酬	20,989	33,129
未払委託者報酬	1,175,733	1,855,825
その他未払費用	49,913	52,759
流動負債合計	18,714,832	53,813,739
負債合計	18,714,832	53,813,739
純資産の部		
元本等		
元本	1,417,948,348	4,065,106,156
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	459,981,709	2,234,168,007
（分配準備積立金）	33,069,700	42,569,326
元本等合計	957,966,639	1,830,938,149
純資産合計	957,966,639	1,830,938,149
負債純資産合計	976,681,471	1,884,751,888

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 至	平成29年10月11日 平成30年4月10日	自 至	平成30年4月11日 平成30年10月10日
営業収益				
受取配当金		78,230,495		128,744,506
受取利息		102		234
有価証券売買等損益		148,310,020		356,445,025
営業収益合計		70,079,423		227,700,285
営業費用				
支払利息		10,921		27,030
受託者報酬		131,161		138,445
委託者報酬		7,347,674		7,756,215
その他費用		49,913		53,522
営業費用合計		7,539,669		7,975,212
営業利益又は営業損失（ ）		77,619,092		235,675,497
経常利益又は経常損失（ ）		77,619,092		235,675,497
当期純利益又は当期純損失（ ）		77,619,092		235,675,497
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		2,066,225		14,497,474
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		262,679,752		459,981,709
剰余金増加額又は欠損金減少額		96,154,930		219,546,197
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		96,154,930		219,546,197
剰余金減少額又は欠損金増加額		137,856,995		1,667,819,813
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		137,856,995		1,667,819,813
分配金		75,914,575		104,734,659
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		459,981,709		2,234,168,007

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成30年4月11日 至 平成30年10月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成30年4月10日現在	平成30年10月10日現在
1. 元本状況		
期首元本額	1,294,293,251円	1,417,948,348円
期中追加設定元本額	641,758,029円	3,161,063,094円
期中一部解約元本額	518,102,932円	513,905,286円
2. 受益権の総数	1,417,948,348口	4,065,106,156口
3. 元本の欠損	459,981,709円	2,234,168,007円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																																
	自 平成29年10月11日 至 平成30年4月10日	自 平成30年4月11日 至 平成30年10月10日																																																															
<p>分配金の計算過程</p> <p>第52期計算期間末（平成29年11月10日）に、投資信託約款に基づき計算した540,842,039円（1万口当たり4,375.27円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い112,361,328円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>11,962,680円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>526,328,056円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>2,551,303円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>540,842,039円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(4,375.27円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>12,361,328円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(100円)</td></tr> </table> <p>第53期計算期間末（平成29年12月11日）に、投資信託約款に基づき計算した534,986,987円（1万口当たり4,366.45円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い112,252,224円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>11,153,913円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>521,781,494円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>2,051,580円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>534,986,987円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(4,366.45円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>12,252,224円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(100円)</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	11,962,680円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	526,328,056円	分配準備積立金	2,551,303円	分配可能額	540,842,039円	（1万口当たり分配可能額）	(4,375.27円)	収益分配金	12,361,328円	（1万口当たり収益分配金）	(100円)	配当等収益（費用控除後）	11,153,913円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	521,781,494円	分配準備積立金	2,051,580円	分配可能額	534,986,987円	（1万口当たり分配可能額）	(4,366.45円)	収益分配金	12,252,224円	（1万口当たり収益分配金）	(100円)	<p>分配金の計算過程</p> <p>第58期計算期間末（平成30年5月10日）に、投資信託約款に基づき計算した701,519,288円（1万口当たり4,690.28円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い114,956,887円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>13,597,010円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>655,392,045円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>32,530,233円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>701,519,288円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(4,690.28円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>14,956,887円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(100円)</td></tr> </table> <p>第59期計算期間末（平成30年6月11日）に、投資信託約款に基づき計算した751,074,406円（1万口当たり4,681.09円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い116,044,859円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>13,781,839円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>707,477,900円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>29,814,667円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>751,074,406円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(4,681.09円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>16,044,859円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(100円)</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	13,597,010円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	655,392,045円	分配準備積立金	32,530,233円	分配可能額	701,519,288円	（1万口当たり分配可能額）	(4,690.28円)	収益分配金	14,956,887円	（1万口当たり収益分配金）	(100円)	配当等収益（費用控除後）	13,781,839円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	707,477,900円	分配準備積立金	29,814,667円	分配可能額	751,074,406円	（1万口当たり分配可能額）	(4,681.09円)	収益分配金	16,044,859円	（1万口当たり収益分配金）	(100円)
配当等収益（費用控除後）	11,962,680円																																																																
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																
収益調整金	526,328,056円																																																																
分配準備積立金	2,551,303円																																																																
分配可能額	540,842,039円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(4,375.27円)																																																																
収益分配金	12,361,328円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(100円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	11,153,913円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	521,781,494円																																																																
分配準備積立金	2,051,580円																																																																
分配可能額	534,986,987円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(4,366.45円)																																																																
収益分配金	12,252,224円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(100円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	13,597,010円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	655,392,045円																																																																
分配準備積立金	32,530,233円																																																																
分配可能額	701,519,288円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(4,690.28円)																																																																
収益分配金	14,956,887円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(100円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	13,781,839円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	707,477,900円																																																																
分配準備積立金	29,814,667円																																																																
分配可能額	751,074,406円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(4,681.09円)																																																																
収益分配金	16,044,859円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(100円)																																																																

第54期計算期間末（平成30年1月10日）に、投資信託約款に基づき計算した541,367,518円（1万口当たり4,726.18円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い111,454,653円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	13,097,844円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	39,552,995円
収益調整金	487,871,159円
分配準備積立金	845,520円
分配可能額	541,367,518円
（1万口当たり分配可能額）	（4,726.18円）
収益分配金	11,454,653円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第55期計算期間末（平成30年2月13日）に、投資信託約款に基づき計算した561,854,959円（1万口当たり4,727.50円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い111,884,817円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	11,798,856円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	512,201,975円
分配準備積立金	37,854,128円
分配可能額	561,854,959円
（1万口当たり分配可能額）	（4,727.50円）
収益分配金	11,884,817円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第56期計算期間末（平成30年3月12日）に、投資信託約款に基づき計算した650,156,992円（1万口当たり4,717.41円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い113,782,070円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	12,246,080円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	600,216,532円
分配準備積立金	37,694,380円
分配可能額	650,156,992円
（1万口当たり分配可能額）	（4,717.41円）
収益分配金	13,782,070円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第57期計算期間末（平成30年4月10日）に、投資信託約款に基づき計算した666,214,267円（1万口当たり4,698.44円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い114,179,483円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	11,430,136円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	618,965,084円
分配準備積立金	35,819,047円
分配可能額	666,214,267円
（1万口当たり分配可能額）	（4,698.44円）
収益分配金	14,179,483円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第60期計算期間末（平成30年7月10日）に、投資信託約款に基づき計算した713,022,145円（1万口当たり4,688.25円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い115,208,693円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	16,032,614円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	672,336,077円
分配準備積立金	24,653,454円
分配可能額	713,022,145円
（1万口当たり分配可能額）	（4,688.25円）
収益分配金	15,208,693円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第61期計算期間末（平成30年8月10日）に、投資信託約款に基づき計算した755,810,678円（1万口当たり4,682.99円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い116,139,492円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	15,175,713円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	715,878,459円
分配準備積立金	24,756,506円
分配可能額	755,810,678円
（1万口当たり分配可能額）	（4,682.99円）
収益分配金	16,139,492円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第62期計算期間末（平成30年9月10日）に、投資信託約款に基づき計算した1,029,263,384円（1万口当たり4,665.91円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い122,059,198円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	18,099,709円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	989,173,493円
分配準備積立金	21,990,182円
分配可能額	1,029,263,384円
（1万口当たり分配可能額）	（4,665.91円）
収益分配金	22,059,198円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第63期計算期間末（平成30年10月10日）に、投資信託約款に基づき計算した1,902,123,103円（1万口当たり4,679.15円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い120,325,530円（1万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	45,113,701円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	1,839,228,247円
分配準備積立金	17,781,155円
分配可能額	1,902,123,103円
（1万口当たり分配可能額）	（4,679.15円）
収益分配金	20,325,530円
（1万口当たり収益分配金）	（50円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成30年4月11日 至 平成30年10月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成30年10月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（平成30年4月10日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	20
投資信託受益証券	56,778,376
合計	56,778,396

当期（平成30年10月10日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	83,201,925
合計	83,201,925

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成30年4月10日現在）

該当事項はありません。

当期（平成30年10月10日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当期（自平成30年4月11日 至平成30年10月10日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成30年4月10日現在	当期 平成30年10月10日現在
1口当たり純資産額 0.6756円 「1口 = 1円（10,000口 = 6,756円）」	1口当たり純資産額 0.4504円 「1口 = 1円（10,000口 = 4,504円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Japan Value Equity Concentrated Fund TRY Class	5,257,305,483	1,775,917,792	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	196,696	200,059	
	合計	2銘柄	5,257,502,179	1,776,117,851	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Japan Value Equity Concentrated Fund TRY Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「日本株厳選ファンド・円コース」に記載のとおりであります。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成30年10月末現在)

日本株厳選ファンド・円コース

資産総額	80,851,288,168 円
負債総額	391,513,020 円
純資産総額(-)	80,459,775,148 円
発行済数量	99,561,307,930 口
1単位当り純資産額(/)	0.8081 円

日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース

資産総額	46,160,939,434 円
負債総額	288,393,749 円
純資産総額(-)	45,872,545,685 円
発行済数量	110,596,030,846 口
1単位当り純資産額(/)	0.4148 円

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

資産総額	5,415,488,443 円
負債総額	60,763,612 円
純資産総額(-)	5,354,724,831 円
発行済数量	6,483,510,416 口
1単位当り純資産額(/)	0.8259 円

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

資産総額	1,553,586,705 円
負債総額	6,754,818 円
純資産総額(-)	1,546,831,887 円
発行済数量	1,740,517,130 口
1単位当り純資産額(/)	0.8887 円

日本株厳選ファンド・米ドルコース

資産総額	40,803,396,659 円
負債総額	236,997,779 円
純資産総額(-)	40,566,398,880 円
発行済数量	49,668,007,716 口
1単位当り純資産額(/)	0.8168 円

日本株厳選ファンド・メキシコペソコース

資産総額	633,766,935 円
負債総額	719,056 円
純資産総額(-)	633,047,879 円
発行済数量	1,017,639,423 口
1単位当り純資産額(/)	0.6221 円

日本株厳選ファンド・トルコリラコース

資産総額	2,184,152,663 円
負債総額	89,306,953 円
純資産総額(-)	2,094,845,710 円
発行済数量	4,491,288,859 口
1単位当り純資産額(/)	0.4664 円

(参考) キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産総額	3,965,028,075 円
負債総額	124,415,245 円
純資産総額(-)	3,840,612,830 円
発行済数量	3,775,837,599 口
1単位当り純資産額(/)	1.0172 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 名義書換手続など

該当事項はありません。

2 受益者名簿
作成しません。

3 受益者に対する特典
ありません。

4 受益権の譲渡
受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとし、ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとし、

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

5 受益権の譲渡の対抗要件
受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

6 受益権の再分割
委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとし、

7 償還金
償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

8 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて
振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

（注）委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとし、

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

資本金の額：20億円（2018年10月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

会社は、10名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

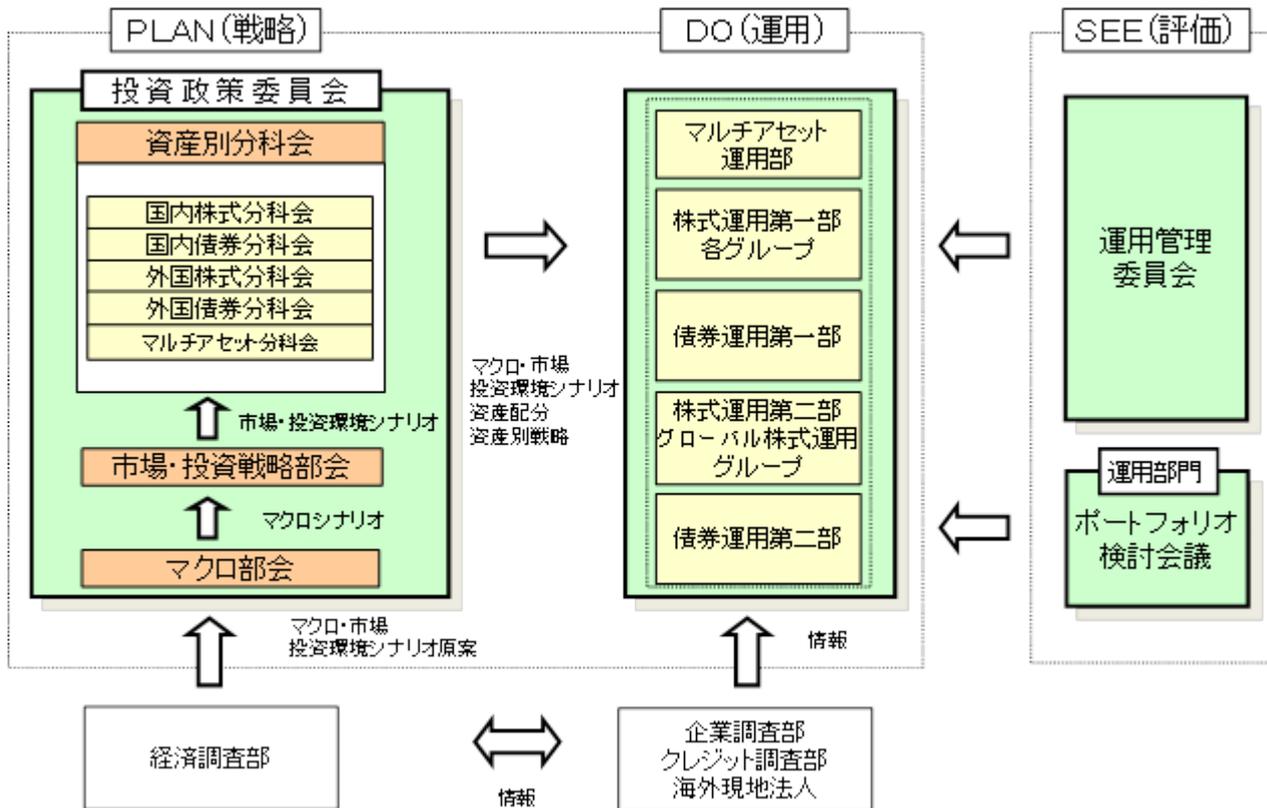
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の3分の2以上が出席し、その8分の5以上をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により1999年4月1日付で、大和投資顧問株式会社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2018年10月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、398本であり、その純資産総額は、約3,335,621百万円です（なお、親投資信託121本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	21	61,976百万円
追加型株式投資信託	301	3,010,146百万円
単位型公社債投資信託	76	263,498百万円
合計	398	3,335,621百万円

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。

また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第46期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表及び、第47期中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第45期 (平成29年3月31日)	第46期 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	21,770,643	21,360,895
前払費用	206,930	204,460
未収入金	7,453	12,823
未収委託者報酬	3,291,565	3,363,312
未収運用受託報酬	912,489	1,198,432
未収収益	50,722	41,310
繰延税金資産	447,651	504,497
その他	428	7,553
流動資産計	26,687,885	26,693,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 110,298	75,557
器具備品	1 66,464	122,169
土地	710	710
リース資産	1 10,562	7,275
有形固定資産計	188,035	205,712

無形固定資産		
ソフトウェア	96,732	73,887
電話加入権	12,706	12,706
無形固定資産計	109,439	86,593
投資その他の資産		
投資有価証券	6,783,747	10,257,600
関係会社株式	956,115	956,115
従業員長期貸付金	1,546	1,170
長期差入保証金	511,637	534,699
出資金	82,660	82,660
繰延税金資産	523,217	536,754
その他	192	-
貸倒引当金	20,750	20,750
投資その他の資産計	8,838,366	12,348,249
固定資産計	9,135,840	12,640,555
資産合計	35,823,726	39,333,840

(単位：千円)

	第45期 (平成29年3月31日)	第46期 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,524	3,143
未払金	61,012	29,207
未払手数料	1,419,878	1,434,393
未払費用	1,150,008	1,287,722
未払法人税等	459,723	1,397,293
未払消費税等	26,700	135,042
賞与引当金	1,251,100	1,263,100
役員賞与引当金	82,900	85,600
その他	46,283	23,128
流動負債計	4,501,131	5,658,632
固定負債		
リース債務	7,841	4,698
退職給付引当金	1,482,500	1,540,203
役員退職慰労引当金	93,560	88,050

	第45期 (平成29年3月31日)	第46期 (平成30年3月31日)
固定負債計	1,583,902	1,632,952
負債合計	6,085,034	7,291,585
(単位：千円)		
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	26,100,773	28,387,042
利益剰余金合計	27,544,504	29,830,773
株主資本合計	29,700,773	31,987,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,917	55,213
評価・換算差額等合計	37,917	55,213
純資産合計	29,738,691	32,042,255
負債純資産合計	35,823,726	39,333,840

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第45期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	4,371,647	5,111,757
委託者報酬	28,124,470	26,383,145
その他営業収益	64,558	82,997
営業収益計	32,560,677	31,577,899
営業費用		
支払手数料	13,056,474	11,900,832

広告宣伝費	169,346	93,131
公告費	2,915	-
調査費		
調査費	1,331,709	1,637,364
委託調査費	3,213,013	2,959,680
委託計算費	137,135	79,120
営業雑経費		
通信費	39,943	42,497
印刷費	501,370	517,371
協会費	24,788	24,374
諸会費	2,492	3,778
その他	109,609	122,930
営業費用計	18,588,799	17,381,079
一般管理費		
給料		
役員報酬	209,010	218,127
給料・手当	2,852,929	2,809,008
賞与	129,064	86,028
退職金	32,873	9,864
福利厚生費	639,080	647,269
交際費	22,638	29,121
旅費交通費	142,966	159,224
租税公課	174,826	199,255
不動産賃借料	620,232	622,807
退職給付費用	217,625	219,724
固定資産減価償却費	57,699	71,624
賞与引当金繰入額	1,251,100	1,263,100
役員退職慰労引当金繰入額	38,169	36,130
役員賞与引当金繰入額	80,300	85,500
諸経費	564,747	901,001
一般管理費計	7,033,264	7,357,787
営業利益	6,938,613	6,839,032
営業外収益		
受取配当金	4,517	23,350
受取利息	675	199
投資有価証券売却益	6,051	6,350
業務委託関連引当金戻入	4,000	-
為替差益	123	-

その他	5,690	2,831
営業外収益計	21,058	32,732
営業外費用		
投資有価証券売却損	21,990	5,000
為替差損	-	1,784
その他	113	0
営業外費用計	22,103	6,784
経常利益	6,937,568	6,864,980
税引前当期純利益	6,937,568	6,864,980
法人税、住民税及び事業税	1,881,549	2,242,775
法人税等調整額	225,697	78,014
法人税等合計	2,107,247	2,164,761
当期純利益	4,830,321	4,700,218

(3) 【株主資本等変動計算書】

第45期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752
当期変動額						
剰余金の配当						2,764,300
当期純利益						4,830,321
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,066,021
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934
当期変動額					
剰余金の配当	2,764,300	2,764,300			2,764,300
当期純利益	4,830,321	4,830,321			4,830,321
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）			10,735	10,735	10,735
当期変動額合計	2,066,021	2,066,021	10,735	10,735	2,076,757
当期末残高	27,544,504	29,700,773	37,917	37,917	29,738,691

第46期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773
当期変動額						
剰余金の配当						2,413,950
当期純利益						4,700,218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,286,268
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	28,387,042

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	27,544,504	29,700,773	37,917	37,917	29,738,691
当期変動額					
剰余金の配当	2,413,950	2,413,950			2,413,950
当期純利益	4,700,218	4,700,218			4,700,218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			17,295	17,295	17,295
当期変動額合計	2,286,268	2,286,268	17,295	17,295	2,303,564
当期末残高	29,830,773	31,987,042	55,213	55,213	32,042,255

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～30年
器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

第45期 (平成29年3月31日)	第46期 (平成30年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1. 有形固定資産の減価償却累計額
建物 454,117千円	建物 465,964千円
器具備品 272,531千円	器具備品 266,621千円
リース資産 10,688千円	リース資産 8,719千円
2. 保証債務	2. 保証債務
被保証者 従業員	-
被保証債務の内容 住宅ローン	
金額 940千円	

(株主資本等変動計算書関係)

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合 計	3,850	-	-	3,850

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,764,300	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種 類	配当金 の総額 (千円)	配当の 原資	1株当た り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,413,950	利益 剰余金	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合 計	3,850	-	-	3,850

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,413,950	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (千円)	配当の 原資	1株当た り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通 株式	2,348,500	利益 剰余金	610	平成30年3月31日	平成30年6月23日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

未収入金は、当社より他社へ出向している従業員給与等であり、1年以内の債権であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料、及び業務委託関連費用であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

なお、デリバティブ取引については行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第45期（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	21,770,643	21,770,643	-
(2) 未収委託者報酬	3,291,565	3,291,565	-
(3) 未収運用受託報酬	912,489	912,489	-
(4) 未収入金	7,453	7,453	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	6,732,611	6,732,611	-
資産計	32,714,763	32,714,763	-
(1) 未払手数料	1,419,878	1,419,878	-
(2) 未払費用（*）	891,704	891,704	-
負債計	2,311,583	2,311,583	-

（*）金融商品に該当するものを表示しております。

第46期（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	21,360,895	21,360,895	-
(2) 未収委託者報酬	3,363,312	3,363,312	-
(3) 未収運用受託報酬	1,198,432	1,198,432	-
(4) 未収入金	12,823	12,823	-
(5) 投資有価証券			

その他有価証券	10,206,465	10,206,465	-
資産計	36,141,929	36,141,929	-
(1) 未払手数料	1,434,393	1,434,393	-
(2) 未払費用（*）	959,074	959,074	-
負債計	2,393,468	2,393,468	-

（*）金融商品に該当するものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収運用受託報酬及び（4）未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

（1）未払手数料、及び（2）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	第45期（平成29年3月31日）	第46期（平成30年3月31日）
（1）その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
（2）子会社株式 非上場株式	956,115	956,115
（3）長期差入保証金	511,637	534,699

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、（1）その他有価証券の非上場株式については2.（5）投資有価証券には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第45期（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	21,770,643	-	-	-
未収委託者報酬	3,291,565	-	-	-
未収運用受託報酬	912,489	-	-	-
未収入金	7,453	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	-	2,222,381	467,133	-
合計	25,982,151	2,222,381	467,133	-

第46期（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	21,360,895	-	-	-
未収委託者報酬	3,363,312	-	-	-
未収運用受託報酬	1,198,432	-	-	-

未収入金	12,823	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券の うち満期があるもの	1,923,400	373,466	657,576	-
合計	27,858,863	373,466	657,576	-

（有価証券関係）

1. 子会社株式

第45期（平成29年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第46期（平成30年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第45期（平成29年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	3,882,464	3,705,555	176,909
小計	3,882,464	3,705,555	176,909
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	2,850,146	2,972,404	122,257
小計	2,850,146	2,972,404	122,257
合計	6,732,611	6,677,959	54,652

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第46期（平成30年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	2,522,495	2,276,821	245,674
小計	2,522,495	2,276,821	245,674
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	7,683,969	7,850,063	166,093
小計	7,683,969	7,850,063	166,093
合計	10,206,465	10,126,884	79,580

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	1,105,918	6,051	21,990

第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	398,350	6,350	5,000

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	第45期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	第46期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	1,546,322	1,482,500
退職給付費用	149,442	147,235
退職給付の支払額	213,264	105,520
その他	-	15,987
退職給付引当金の期末残高	1,482,500	1,540,203

（注）その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	第45期 （平成29年3月31日）	第46期 （平成30年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,482,500	1,540,203
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,482,500	1,540,203
退職給付引当金	1,482,500	1,540,203
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,482,500	1,540,203

（3）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第45期 149,442千円 第46期 147,235千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第45期は68,183千円、第46期は72,489千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	第45期 （平成29年3月31日）	第46期 （平成30年3月31日）
(1)流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	12,099	71,030
賞与引当金	386,089	386,761
社会保険料	29,075	30,549
未払事業所税	4,693	4,247
その他	21,191	11,908
繰延税金資産合計	453,148	504,497
繰延税金負債		
その他	5,496	-
繰延税金負債合計	5,496	-
繰延税金資産の純額	447,651	504,497
(2)固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	454,152	471,610
投資有価証券	67,546	67,546
ゴルフ会員権	11,000	11,000
役員退職慰労引当金	28,748	26,961
その他	57,051	62,550
繰延税金資産小計	618,499	639,668
評価性引当額	78,546	78,546
繰延税金資産合計	539,952	561,121
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	16,734	24,367
繰延税金負債合計	16,734	24,367
繰延税金資産の純額	523,217	536,754

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第45期及び第46期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下にあたるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	28,124,470	4,371,647	64,558	32,560,677

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	26,383,145	5,111,757	82,997	31,577,899

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所有割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	4,766,199	未払手数料	406,661
その他の 関係 会社 の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,372,960	未払手数料	377,341

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所有割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,987,525	未払手数料	573,578
その他の 関係 会社 の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	1,969,101	未払手数料	273,241

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(1株当たり情報)

	第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	7,724円34銭	8,322円66銭
1株当たり当期純利益金額	1,254円63銭	1,220円84銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	4,830,321	4,700,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,830,321	4,700,218
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

(重要な後発事象)

当社と三井住友アセットマネジメント株式会社との合併に関する主要株主間での基本合意について

平成30年5月11日付にて、当社及び三井住友アセットマネジメント株式会社の主要株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社大和証券グループ本社、三井住友海上火災保険株式会社、及び住友生命保険相互会社が、当社と三井住友アセットマネジメント株式会社との合併に関する基本合意書を締結しました。

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	当中間会計期間 (平成30年9月30日)	
資産の部		
流動資産		
現金・預金		18,749,227
前払費用		220,062
未収入金		134,890
未収委託者報酬		3,199,531
未収運用受託報酬		1,318,844
未収収益		40,355
その他		3,640
流動資産計		23,666,551
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	304,462
器具備品	1	106,510
土地		710
リース資産	1	9,904
有形固定資産計		421,586
無形固定資産		
		103,187
投資その他の資産		
投資有価証券		11,160,853
関係会社株式		956,115
従業員長期貸付金		1,123

長期差入保証金	534,276
出資金	82,660
繰延税金資産	841,341
その他	945
貸倒引当金	20,750
投資その他の資産計	13,556,564
固定資産計	14,081,338
資産合計	37,747,889

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成30年9月30日)

負債の部

流動負債

リース債務	3,727
未払金	66,584
未払手数料	1,372,290
未払費用	1,215,524
未払法人税等	754,735
未払消費税等	145,434
前受収益	43,935
賞与引当金	566,800
役員賞与引当金	36,000
その他	22,639
流動負債計	4,227,672

固定負債

リース債務	6,965
退職給付引当金	1,574,978
役員退職慰労引当金	100,760
資産除去債務	248,260
固定負債計	1,930,965

負債合計

6,158,637

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成30年9月30日)

純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		156,268
資本剰余金合計		156,268
利益剰余金		
利益準備金		343,731
その他利益剰余金		
別途積立金		1,100,000
繰越利益剰余金		27,961,448
利益剰余金合計		29,405,179
株主資本合計		31,561,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		27,803
評価・換算差額等合計		27,803
純資産合計		31,589,252
負債純資産合計		37,747,889

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

当中間会計期間
(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		12,879,465
運用受託報酬		2,302,085
その他営業収益		34,382
営業収益計		15,215,933
営業費用		8,779,487
一般管理費	1	3,616,813
営業利益		2,819,632
営業外収益		
受取配当金		14,987
受取利息		89
投資有価証券売却益		4,775
雑収入		635

営業外収益計		20,488
営業外費用		
投資有価証券売却損		4,300
為替差損		224
その他		389
営業外費用計		4,914
経常利益		2,835,206
特別損失	2	21,700
税引前中間純利益		2,813,506
法人税、住民税及び事業税		678,594
法人税等調整額		212,006
法人税等合計		890,600
中間純利益		1,922,905

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30

（単位：千円）

日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	28,387,042
当中間期変動額						
剰余金の配当						2,348,500
中間純利益						1,922,905
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	425,594
当中間期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	27,961,448

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	29,830,773	31,987,042	55,213	55,213	32,042,255
当中間期変動額					
剰余金の配当	2,348,500	2,348,500			2,348,500
中間純利益	1,922,905	1,922,905			1,922,905
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			27,409	27,409	27,409
当中間期変動額合計	425,594	425,594	27,409	27,409	453,003
当中間期末残高	29,405,179	31,561,448	27,803	27,803	31,589,252

注記事項

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1)子会社株式 …総平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券</p> <p>時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの…総平均法による原価法</p>
2．固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物2年～30年、器具備品4年～15年</p> <p>（会計上の見積りの変更）</p> <p>当中間会計期間において、当社と三井住友アセットマネジメント株式会社（以下「SMAM」）との間で合併契約を締結したことに伴い、将来利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ2,226千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

（追加情報）

当社とS M A Mとの間での合併契約の締結について

当社は、平成30年9月27日開催の当社取締役会において、当社とS M A Mとの間で合併契約を締結することについて決議し、平成30年9月28日付で締結しました。また、平成30年10月31日に当社臨時株主総会において当該合併契約の承認を得ております。

1. 企業結合の概要

(1) 吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の名称及び事業の内容

吸収合併存続会社の名称	三井住友アセットマネジメント株式会社
事業の内容	投資運用業、投資助言・代理業等
吸収合併消滅会社の名称	大和住銀投信投資顧問株式会社
事業の内容	投資運用業、投資助言・代理業等

(2) 企業結合を行う主な理由

資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、このようなお客さまからのニーズに対応するために、両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集した、フィデューシャリー・デューティーに基

づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るものであります。

(3)企業結合日

平成31年4月1日（予定）

(4)企業結合の法的形式

当社を消滅会社とし、S M A Mを存続会社とする吸収合併方式であります。

(5)結合後企業の名称

三井住友D Sアセットマネジメント株式会社

(6)取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)の考え方にに基づき、S M A Mを取得企業としております。

2. 合併比率及びその算定方法並びに交付予定の株式数

(1)合併比率

当社の普通株式1株に対し、S M A Mの普通株式4.2156株を割当て交付いたします。

(2)合併比率の算定方法

当社はP w Cアドバイザー合同会社を、S M A MはE Yトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であるとの判断し、合意に至ったものであります。

(3)交付株式数

普通株式：16,230,060株

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間（平成30年9月30日）	
1.有形固定資産の減価償却累計額	781,783千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）		
1.減価償却実施額	有形固定資産	40,478千円
	無形固定資産	16,211千円

2. 特別損失 合併関連費用 21,700千円
合併関連費用は、当社とSMA Mとの合併に関する業務委託費用等であります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（千株）	3,850	-	-	3,850

2. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,348,500	610	平成30年3月31日	平成30年6月23日

（金融商品関係）

当中間会計期間（平成30年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（（注2）をご参照ください。）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	18,749,227	18,749,227	-
(2) 未収委託者報酬	3,199,531	3,199,531	-
(3) 未収運用受託報酬	1,318,844	1,318,844	-
(4) 未収入金	134,890	134,890	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	11,109,717	11,109,717	-
(6) 長期差入保証金	519,765	519,765	-
資産計	35,031,976	35,031,976	-
(1) 未払手数料	1,372,290	1,372,290	-
(2) 未払費用	878,527	878,527	-
負債計	2,250,818	2,250,818	-

（ ）金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 長期差入保証金

敷金の性質及び賃貸借契約の期間から、時価は当該帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料及び(2) 未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	956,115
(3) 長期差入保証金	14,511

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間（平成30年9月30日）

1.子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

(単位：千円)

区 分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託の受益証券	5,053,937	4,797,266	256,671
小計	5,053,937	4,797,266	256,671
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託の受益証券	6,055,780	6,272,376	216,596
小計	6,055,780	6,272,376	216,596
合計	11,109,717	11,069,643	40,074

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額 51,135千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(平成30年9月30日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

(単位:千円)

当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
期首残高	-
見積りの変更による増加額(注)	248,260
中間期末残高	248,260

(注) 主として本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等について、当中間会計期間において、新たな情報の入手に伴い合理的な見積りが可能となったため、使用見込期間を当該契約期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1.サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	12,879,465	2,302,085	34,382	15,215,933

2.地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	8,205円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	31,589,252
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	31,589,252

1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	3,850
-----------------------------------	-------

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	499円46銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	1,922,905
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	1,922,905
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

大和住銀投信投資顧問株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となる予定です。

(2) 訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 2018年3月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要>

・資本金：51,000百万円（2018年3月末現在）

・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

・再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 2018年3月末現在	事業の内容
株式会社イオン銀行	51,250	銀行法に基づき、監督官庁の免許を受け銀行業を営んでいます。
株式会社新生銀行	512,204	
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド（銀行）	2,340,785	

藍澤證券株式会社	8,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196	
池田泉州ＴＴ証券株式会社	1,250	
とちぎんＴＴ証券株式会社	301	
エース証券株式会社	8,831	
株式会社ＳＢＩ証券(注１)	48,323	
香川証券株式会社	555	
極東証券株式会社	5,251	
寿証券株式会社(注２)	305	
ごうぎん証券株式会社	3,000	
静岡東海証券株式会社	600	
高木証券株式会社	11,069	
大和証券株式会社	100,000	
楽天証券株式会社	7,495	
東海東京証券株式会社(注３)	6,000	
東洋証券株式会社	13,494	
内藤証券株式会社	3,002	
第四証券株式会社	600	
西日本シティＴＴ証券株式会社(注４)	3,000	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	10,000	
マネックス証券株式会社	12,200	

日産証券株式会社	1,500
日の出証券株式会社	4,650
百五証券株式会社	3,000
ひろぎん証券株式会社	5,000
フィデリティ証券株式会社	8,557
ほくほくＴＴ証券株式会社	1,250
丸八証券株式会社	3,751
リテラ・クリア証券株式会社	3,794
水戸証券株式会社	12,272
明和証券株式会社	511

(注1)株式会社SBI証券の資本金の額は、2018年6月末現在です。

(注2)寿証券株式会社の資本金の額は、2018年4月1日現在です。

(注3)東海東京証券株式会社の資本金の額は、2018年9月末現在です。

(注4)西日本シティTT証券株式会社の資本金の額は、2018年6月29日現在です。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産に属する有価証券の保管・管理・計算等およびその信託事務処理の一部の委託等を行います。

(2)販売会社

日本におけるファンドの募集・販売業務、解約金・償還金、収益分配金の支払い等に関する事務等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

受託会社の三井住友信託銀行株式会社は、ファンドの受益権の発行会社である大和住銀投信投資顧問株式会社の2.08%の株式を保有しています。

(2)販売会社

SMB C日興証券株式会社の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループは、ファンドの受益権の発行会社である大和住銀投信投資顧問株式会社の48.96%の株式を保有しています。

大和証券株式会社およびテラ・クリア証券株式会社の親会社である株式会社大和証券グループ本社は、ファンドの受益権の発行会社である大和住銀投信投資顧問株式会社の48.96%の株式を保有しています。

第3【参考情報】

当計算期間において、本ファンドに係る金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、以下のとおり関東財務局長宛に提出しております。

書類名	提出年月日
臨時報告書	平成30年4月20日
有価証券届出書	平成30年7月10日
有価証券報告書	平成30年7月10日
臨時報告書	平成30年7月20日
有価証券届出書の訂正届出書	平成30年9月28日
臨時報告書	平成30年10月5日
臨時報告書	平成30年10月5日

独立監査人の監査報告書

平成30年6月5日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩 司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 梅津 広 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成30年5月11日付にて、会社及び三井住友アセットマネジメント株式会社の主要株主が、会社と三井住友アセットマネジメント株式会社との合併に関する基本合意書を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年11月16日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株厳選ファンド・円コースの平成30年4月11日から平成30年10月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株厳選ファンド・円コースの平成30年10月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年11月16日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコースの平成30年4月11日から平成30年10月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコースの平成30年10月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年11月16日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株厳選ファンド・豪ドルコースの平成30年4月11日から平成30年10月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株厳選ファンド・豪ドルコースの平成30年10月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年11月16日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株厳選ファンド・アジア3通貨コースの平成30年4月11日から平成30年10月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株厳選ファンド・アジア3通貨コースの平成30年10月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年11月16日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株厳選ファンド・米ドルコースの平成30年4月11日から平成30年10月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株厳選ファンド・米ドルコースの平成30年10月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年11月16日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株厳選ファンド・メキシコペソコースの平成30年4月11日から平成30年10月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株厳選ファンド・メキシコペソコースの平成30年10月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年11月16日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株厳選ファンド・トルコリラコースの平成30年4月11日から平成30年10月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株厳選ファンド・トルコリラコースの平成30年10月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月3日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、平成30年9月27日開催の会社の取締役会において、会社と三井住友アセットマネジメント株式会社との間で合併契約を締結することについて決議し、平成30年9月28日付で締結した。また、平成30年10月31日に会社の臨時株主総会において当該合併契約の承認を得ている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。